

第 22 回 人口と開発に関する
アジア国会議員代表者会議報告書
グローバル化する社会における人口
ーアジア・太平洋に焦点を当ててー

〈インド国・ニューデリー市 2006 年 4 月 23 日～24 日〉

目 次

| | |
|------------------------------------|----|
| プログラム | 5 |
| 開 会 式 | 9 |
| 歓迎挨拶：S. S. シソディア（IAPPD 議長・元連邦財務大臣） | 12 |
| 主催者挨拶：中山太郎（APDA 理事長） | 14 |
| 挨拶：ワシム・ザマン（UNFPA-CST 局長） | 17 |
| 挨拶：福田康夫（AFPPD 議長） | 19 |
| 表彰 | 22 |
| 挨拶：ナフィス・サディック（国連事務総長エイズ特使） | 23 |
| 来賓挨拶：パンバカ・ラクシュミ（インド厚生家族福祉大臣） | 25 |
| 挨拶：シエラ・ディクシート（ニューデリー州首相） | 27 |
| 開会宣言：ソマット・チャトラジ（インド国会議長） | 29 |
| セッションⅠ アジアにおけるグローバル化と人口転換 | 33 |
| ①ジャイラム・ラメシュ（インド商務省国務大臣） | 36 |
| ②P. K. ホタ（インド保健家族福祉省次官） | 39 |
| 質疑応答 | 40 |
| セッションⅡ 経済成長－グローバル化の光と影－ | 47 |
| ①都市農村間の格差拡大－インド農村の女性に焦点を当てて－ | 50 |
| ②高成長下の社会的疎外－1つのパラドクス－ | 53 |
| 質疑応答 | 56 |
| セッションⅡ 経済成長－グローバル化の光と影－（続き） | 61 |
| ①ワシム・ザマン（UNFPA-CST 局長） | 63 |
| ②P. D. ナヤール（UNFPA テクニカルアドバイザー） | 64 |
| ③シャルダ・ジェイン（インド医療協会） | 67 |
| 質疑応答 | 69 |
| セッションⅢ 経済成長－グローバル化の光と影－（続き） | 73 |
| ①マドゥ・バラ・ナート（IPPF 南アジア地域局長） | 75 |
| ②プロナブ・セン（インド政府計画委員会主任アドバイザー） | 78 |
| 質疑応答 | 84 |

| | |
|---------------------------------------|-----|
| セッションⅣ パネルディスカッションー経済成長、資源制約を超えて…………… | 85 |
| ①辻井博（石川県立大学教授）…………… | 87 |
| ②アブサディフ・シャリフ（インド首相ハイレベル委員会事務局長）…………… | 92 |
| 質疑応答…………… | 94 |
| | |
| セッションⅤ ラウンドテーブル・ディスカッション…………… | 97 |
| ①桑国衛（中国）…………… | 99 |
| ②スティーブ・チャドウィック（ニュージーランド）…………… | 101 |
| ③櫻井新（日本）…………… | 102 |
| ④サンギョン・リー（韓国）…………… | 104 |
| ⑤ラクシュマン・シン（インド）…………… | 104 |
| 討 議…………… | 105 |
| | |
| 閉 会 式…………… | 111 |
| 会議内容の総括…………… | 113 |
| 閉会挨拶：櫻井新（APDA 理事）…………… | 115 |
| 挨拶：スティーブン・シンディング（IPPF 事務局長） | |
| 代読 マドゥ・バラ・ナート（IPPF 南アジア地域局長）…………… | 116 |
| 挨拶：ワシム・ザマン（UNFPA-CST 局長）…………… | 118 |
| 挨拶：S. S. シソディア（IAPPD 議長・元連邦財務大臣）…………… | 119 |
| 閉会宣言：ラフマーン・カーン（インド上院副議長）…………… | 120 |
| | |
| 参加者リスト…………… | 121 |

第 22 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 プログラム

ニューデリー・インド
2006 年 4 月 23~24 日

グローバル化する社会における人口 ーアジア・太平洋に焦点を当ててー

2006 年 4 月 22 日(土)

全 日

参加者到着

20:00~22:00 歓迎レセプション

2006 年 4 月 23 日(日)第 1 日目

開会式

| | | |
|-------------|----------|---|
| 09:30~09:43 | 点灯式・国歌斉唱 | |
| 09:43~09:46 | 歓迎挨拶 | S. S. シソディア・IAPPD 議長・インド元連邦財務大臣 |
| 09:46~09:51 | 主催者挨拶 | 中山太郎・衆議院議員・APDA 理事長 (櫻井新・参議院議員・APDA 理事・元 AFPPD 議長 代読) |
| 09:51~09:54 | 挨拶 | ワシム・ザマン・UNFPA-CST 局長 |
| 09:54~09:59 | 挨拶 | 福田康夫・衆議院議員・AFPPD 議長 |
| 09:59~10:15 | 表彰 | 櫻井新・参議院議員・APDA 理事・元 AFPPD 議長 清水嘉与子・参議院議員・APDA 副理事長 マレニー・スカベジョヴォラキット上院議員・ AFPPD 事務総長 (タイ) |
| 10:15~10:19 | 声明文 | ナフィス・サディック・国連事務総長エイズ特使 (ラクシュマン・シン・インド国会議員・AFPPD 副議長 代読) |
| 10:19~10:27 | 来賓挨拶 | パナバカ・ラクシュミ・インド健康家族福祉省大臣 |
| 10:27~10:37 | 来賓挨拶 | シーラ・ディクシット・インド/デリー州首相 |
| 10:37~10:52 | 開会宣言 | ソマット・チャトラジ・インド国会議長 |
| 10:52~10:57 | 感謝の言葉 | ラクシュマン・シン・インド国会議員・AFPPD 副議長 |
| 10:57~11:07 | 集合写真 | |
| 11:07~11:30 | 休憩 | |

- セッションⅠ：アジアにおけるグローバリゼーションと人口転換
－価値観の変化、経済成長、格差拡大、人口構造へのインパクト－
11:30～13:15 議長：福田康夫・衆議院議員（日本）
リソース・パーソン：
①ジャイラム・ラメーシュ・インド商工担当国務大臣
②P. K. ホタ・インド保健家族・福祉省次官
ディスカッション
- 13:15～14:30 福田康夫・衆議院議員・AFPPD 議長主催 昼食会

- セッションⅡ：経済成長－グローバリゼーションの光と影－
14:30～15:45 議長：桑国衛議員（中国）
①高成長下の社会的疎外－1つのパラドクス－
リソース・パーソン：ビナ・アガルワル・経済成長研究所教授
②都市農村間の格差拡大－インド農村の女性に焦点を当てて－
リソース・パーソン：シフ・クマル・UNICEF コンサルタント
ディスカッション

15:45～16:00 休憩

- 16:00～17:15 ③グローバリゼーションと若者
議長：マレニー・スカベジョヴォラキット上院議員・AFPPD 事務
総長（タイ）
リソース・パーソン：
①ワシム・ザマン・UNFPA-CST 局長
②P. D. ナヤール・UNFPA テクニカルアドバイザー
③シャルダ・ジェイン博士・インド医療協会
ディスカッション

20:30～ シーラ・ディクシット・デリー州首相主催 夕食会

2006年4月24日(月)第2日目

- セッションⅢ：経済成長・グローバリゼーションの光と影（続き）
－社会的・経済的な格差の拡大に見る弱者とリプロダクティブ・ヘルス／ライツ－
09:30～11:00 議長：ライオネル・プレマシリ議員（スリランカ）
リソース・パーソン：
①マドゥ・バラ・ナート・IPPF 南アジア地域局長
②プロナブ・セン博士・インド政府計画委員会主任アドバイザー
ディスカッション
- 11:00～11:20 休憩

セッションⅣ：経済成長、資源制約を超えて

－淡水資源、食料生産、自然環境を中心に－

11:20～13:00 議長：リナ・バー議員（マレーシア）

リソース・パーソン：

①辻井博・石川県立大教授

②アブサレ・シャリフ博士・インド首相ハイレベル委員会事務局長
ディスカッション

13:00～14:30 中山太郎・衆議院議員・APDA 理事長主催 昼食会

セッションⅤ：ラウンドテーブル・ディスカッション

－持続可能な開発に向かって－

14:30～16:15 議長：ギルバート・シーザー・レミュラ議員（フィリピン）

パネリスト：

①桑国衛議員（中国）

②ステイブ・チャドウィック議員（ニュージーランド）

③櫻井新・参議院議員（日本）

④サン・ギョン・リー議員（韓国）

⑤ラクシュマン・シン議員（インド）

ディスカッション

16:15～16:30 休憩

閉会式

16:30～17:00

閉会挨拶

櫻井新・参議院議員・APDA 理事

挨拶

ワシム・ザマン・UNFPA-CST 局長

挨拶

マドゥ・バラ・ナート・IPPF 南アジア地域代表

挨拶

S. S. シソディア・IAPPD 議長

閉会宣言

K.ラフマーン・カーン・インド上院副議長

感謝の言葉

ラヴラ・チャンドラ・スカー・レディ・インド国会議員

21:30～

APDA 主催 夕食会

第 1 日 目

2006 年 4 月 23 日

開 会 式

開 会 式

マンモハン・シャルマ（インド：IAPPD 事務局長）：

ご来賓の皆様、どうぞご着席ください。

本日の会議は、非常に重要なテーマについて討議しますので、皆様のご協力、ご支援が必要です。最初にソマット・チャトラジ・インド国会議長がご参会くださっていることをご報告いたします。それでは皆様、同時通訳をオンにしてください。チャンネルは1が英語、2がロシア語、3が日本語、4が中国語、5がベトナム語です。

それでは、ラクシュマン・シン AFPPD 副議長に進行をお願いします。

ラクシュマン・シン（インド：AFPPD 副議長）：

皆様おはようございます。点灯セレモニーを始めます。インド国会議長と壇上のご来賓の皆様に点灯をお願いします。

（点灯セレモニー）

次に、スワントリシュナによる国歌斉唱です。

（インド国歌）

本日はこの会議が成功するように神のご加護をお祈りしたいと思います。それでは、S. S. シソディア元連邦政府大臣・IAPPD 議長に歓迎の挨拶をお願いします。

歓迎挨拶

S. S. シソディア IAPPD 議長・インド元連邦財務大臣

おはようございます。私の国の言葉ではナマスカーと言います。本日はソマット・チャトラジ・インド国会議長、シエラ・ディクシート・ニューデリー州首相、パンバカ・ラクシュミ・厚生家族福祉大臣、またラクシュマン・シン議員にご参加いただき感謝申し上げます。皆様、ご多忙での貴重なお時間の中ご参加していただき、本当にありがとうございます。また、外国からご来賓の皆様、福田康夫 AFPPD 議長、櫻井新 JFPF 副会長、マレニー・スカヴェジジョヴォラキット AFPPD 事務総長、お忙しい中ご参加いただき本当にありがとうございます。この APDA 会議は、回数を経るごとにますますその重要性を増しています。会議には著名な議員の皆様や国会議長が参加されている点からも非常に重要なものとなっています。また、今回は大変ご高名なシエラ・ディクシート・ニューデリー州首相にもご参加いただき、とても光栄に存じます。様々な国からの議員の皆様、国際機関、NGO の方々、はるばるニューデリーまでお越しいただき、会議にご参加くださり大変光栄に思います。

「第 22 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」は、非常に重要な会議です。会議では、「グローバル化する社会における人口ーアジア・太平洋に焦点を当ててー」というテーマで議論を行います。インドは人口学的に開発途上国として知られています。同時にグローバル化の過程にあり、技術や技能、人材などが移転されプロセスや生産などの外部委託が進んでいます。また、様々な情報に自由にアクセスすることができます。そうしたグローバル化に伴い、経済の様々な要素や生産などが効率化しています。しかし、同時に社会や経済における格差が広がりつつあります。このようにグローバル化のプロセスは、様々な側面をはらんだものです。今回の会議では、そうしたグローバル化に伴う多様な問題に、そしてこのグローバル化と人口転換が影響を及ぼすプラス面とマイナス面、男女の格差、経済の発展、天然資源の使用などについて議論をしたいと思えます。

国境を越えたグローバル化が続く中で様々な問題が浮上しています。今回参加される議員の皆様、そして国際機関や専門家の皆様から、グローバル化に伴う様々な問題についてご提案をしていただき、そして議論をしていただくことが、グローバル化問題に対する包括的な対応をとるために、非常に有益であると思えます。

皆様、この会議が有意義なものとなるよう、実り豊かな議論ができることを祈念しています。ご参集の皆様はこの歴史的に非常に意義のある都市、インドの首都ニュー

デリーにご参集いただいたことを心から感謝しています。皆様にご滞在中に楽しんでいただけることを願っています。ご清聴ありがとうございました。

主催者挨拶

中山太郎
APDA 理事長

代読
櫻井 新
APDA 理事・元 AFPPD 議長

ソマット・チャトラジ・インド国会議長閣下、福田康夫 AFPPD 議長、ワシム・ザマン UNFPA-CST 局長、ナート IPPF 南アジア局長、ご参会の皆さん、本日は「第 22 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にご参集賜り、厚くお礼申し上げます。ここインドは、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」の設立の地です。AFPPD 初代議長の佐藤隆先生とともにインドのミッターール上院議員が、AFPPD 設立の原動力であり、大きな柱であったことは、アジアの人口と開発に関する国会議員活動に関わりを持つ者にとって決して忘れえぬことです。

また、ここインドは日本人にとって特別な意味を持つ土地でもあります。日本人の多くにとって、今も精神的支柱となっている仏教を開いた釈尊の生まれた土地です。そして、日本人の多くは、インド独立の父であるマハトマ・カンジーに敬愛の念を抱き続けています。

このように歴史的にも議員活動の面でも「財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)」、AFPPD と深いかかわりのあるインドで、第 22 回 APDA 会議を開催でき、主催者として大変喜ばしく思っています。会議開催にあたり、準備期間が限られる中、会議開催にご尽力下さいました人口と開発に関するインド議員連盟 (IAPPD) の S. S. シンデリア議長、マンモハン・シャルマ事務局長、スタッフの皆様にも心より感謝申し上げます。また、会議をご支援くださった UNFPA、IPPF、リソース・パーソンの先生方をはじめ、数多くの協力者の皆様にも心より感謝を申し上げます。

今回のテーマは、「グローバル化する社会における人口ーアジア・太平洋に焦点を当ててー」です。今、グローバル化が世界中で進展しています。グローバリゼーションは情報通信 (IT) と経済の分野で急速に拡大しています。例えば、IT 分野ではインターネットの普及により、世界中の情報を世界のどこにいても入手できるようになりましたし、経済の面でも「ヒト」「モノ」「カネ」の全ての面で国境の枠を越え、相互依存が大きく拡大しています。

グローバル化は、世界を覆いつくす巨大な潮流として私たちの生活を大きく変化させているのです。このグローバル化は、強い者が 1 人勝ちをする側

面を持っています。情報の面では、娯楽を中心としたコンテンツを発信している欧米の影響力が強まり、その価値観や近代的な価値観が世界を圧倒してきていますし、経済の面から見ても利益のほとんどがごく少数の勝者の元に集中します。

その結果、経済のグローバル化の中で、社会的も経済的にも「勝ち組」と「負け組」の格差が拡大し、地域的にも都市と農村の格差を拡大させています。このような中で、社会的弱者は急速に社会の片隅に追いやられ、教育や家族計画機材などの利用機会すら失われていきます。

これは人口を支える食料生産の分野でも同じです。一般的に言って、経済のグローバル化とは、簡単にいえば、市場で売れるものを作らなければ農業が成り立たないということを意味しています。地域の環境に適合した伝統的な作物であっても、国際的な市場性を持たなければ、収入にはなりません。

このような作物を作るために、世界の穀倉地帯では、地下水の過剰揚水や化学肥料の過剰施肥、傾斜地における森林伐採と耕作が引き起こす土壌流出など、持続の可能性のない農業が進展しています。このようにグローバリゼーションは格差を拡大し、環境負荷を増大させ、食料の安全保障を脅かしているのです。

しかしグローバリゼーションには、異なった側面もあります。グローバリゼーションは、経済の寡占化や持続的でない農業の促進などの問題を作り出す一方、多様性や新たな機会を作り出してもいるのです。

例えば、インターネットの発達で、これまで世界の情報に触れる機会がなかった人々が、情報に触れることで世界の現実を理解し、新しい変化の主体となってきています。ビジネスの面でもソフトウェア産業など、かつて想像もつかなかった分野が産業の牽引力となっていきますし、価値観の面でも欧米の巨大なエンターテインメントが世界を席巻すると同時に、日本でもこれまで見ることのできなかつたインドの芸能などを楽しむことができるようになっていきます。

農業の分野でも持続的でない農業が大規模に進展している一方で、現在では、まだ市場規模としてはわずかなものですが、先進国の消費者は有機農法の農業やこれまで市場に出回ることのなかった在来品種などに新しい価値を見出し、環境保護的な農業や生産者の顔の見える農業に関心が集まっています。

これらのすべての側面がグローバリゼーションの影響であり、その影響は非常に多様な領域に及んでいるのです。グローバリゼーションは大きな潮流です。しかしながら、その流れは、一方向だけの流れではないのです。

さらにこのグローバリゼーションは経済や情報の分野にとどまらず、価値観の変化を引き起こし、婚姻や出生行動の変化という形で、人口問題にも直接的に大きな影響を与えています。

私どもが今回 APDA 会議のテーマを「グローバル化する社会における人口」とした理由はここにあります。グローバリゼーションは、人口問題の解決と持続可能な開発の実現という私たちの目標を達成するためには避けて通ることのできないテーマであり、直接人々の行為を変化させるものでありながら、十分にその実態が把握されているとはいえません。

この問題に私たち国会議員は、どのように対処したらよいのでしょうか。「ただ、死ぬためだけに生まれてきたといわれる子どもたちがあってはならない」。これは AFPPD の理念です。このような悲惨な状況をなくするためには、各々の国の自然環境と調和した生活を可能にするグローバルな協力が最も大切なことであろうと思います。働ける者は皆が働いて、子どもたちを育て、教育をし、老人や心身の障害を持つ弱者を支えながら生きていける社会を作ることが私たちの目標であると思います。

先日、ベトナムのトゥエン・クエン省シュワンバン・コミュニティを訪問しました。そこでは村の竹材を利用した割り箸づくりが重要な農外収入になっており、最もわかりやすい有効な智恵だと感動いたしました。具体的な対策を積極的にとりながら、将来に禍根を残さないように、私たち国会議員が智恵と力を出し合い協力していこうではありませんか。

今回、短い準備期間にもかかわらず、会議を準備してくださった S. S. シソディア IAPPD 議長をはじめ、マンモハン・シャルマ事務局長、事務局の皆様、また、会議開催にあたり多大なご協力を賜った、トラヤ・オベイド UNFPA 事務局長並びにステーブン・シンディング IPPF 事務局長に深く感謝をいたします。

私ども財団法人アジア人口・開発協会は、アジアの人口と開発に関する国会議員活動を支援できることを誇りに思っています。

今回の会議で熱心な討議が行われ、これを機会にこれからのアジアの人口と持続可能な開発問題を解決に向けるうえで有意義な視点と成果が生まれることを期待いたします。

ご清聴ありがとうございました。

挨拶

ワシム・ザマン UNFPA-CST 局長

皆様こんにちは。ソマット・チャトラジ・インド国会議長、パンバカ・ラクシュミ・インド厚生家族福祉大臣、シエラ・ディクシート・ニューデリー州首相、福田康夫 AFPPD 議長、櫻井新 APDA 理事、シフ・カレー AFPPD 事務局長、マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長、ラクシュマン・シン AFPPD 副議長、S. S. シソディア IAPPD 議長、たくさんの方がご参加されており、全ての方のお名前を読み上げることはできません。UNFPA がこの会議に参加できる機会を下さったことに、主催者である APDA、AFPPD、IAPPD そしてインド政府の方々に、UNFPA を代表して感謝を申し上げたいと思います。本日はトラヤ・オベイド UNFPA 事務局長からメッセージを預かっています。世界の、特にアジア・太平洋の議員の皆様からの支援をいただき UNFPA は活動を行うことができます。皆様の果たされている役割、特に女性の差別問題等にも取り組み、人口問題の目標達成に向けて行われている活動に心から感謝申し上げます。

UNFPA はミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けて活動しています。先程のお話の中でも「すでに、グローバリゼーションは進展している」という重要な点が指摘されています。私たちは、そのグローバリゼーションがどのような影響をもたらすのか、多角的に考える必要があります。現在は経済、貿易、通信という形で世界中とコミュニケーションをとることができます。そしてそれによってこれまでの不平等な問題を解決することができる体制が持てるようになってきました。私たちは国連の代表者として、そして国際社会の代表者として重要な仕事を担っているということを改めて申し上げ、MDGs の重要な目標を達していきたいと思っています。現在、6 人中 1 人が 1 日 1 米ドル以下の極貧の貧困の生活をしている一方、先進国に住む 20% の人口が世界の資源の 80% を消費しているという、非常に大きな不平等の状況が生まれています。電話で話したことのない、あるいは、インターネットをしたことのない人類の半数の人々にとってグローバリゼーションとはどのような意味を持つのでしょうか。人権、女性の権利、子どもの権利、あるいは 15 歳以下で結婚させられている低レベルの学力や未就学の少女、低年齢による妊産婦死亡のリスクを負っている少女にとってグローバリゼーションとはどのような意味があるのでしょうか。平等の権利がなく、偏見と差別があり、暴力にあえぐ若者にとってどのような意味を持っているのでしょうか。私の資料によりますと、10 歳から 19 歳の人口は約 15 億人、10 歳から 24 歳は全体の 4 分の 1 にあたり、まさにこの年代に大きな影響をもたらしているのです。そし

て若者に、識字、教育や雇用機会の平等をいかに与えることができるのかを、十分に考える必要があります。

それからもう1つ重要な問題を提起したいと思っています。今回私はネパールからやってきました。皆様も報道でご存知かと思いますが、当地では様々な問題が起きています。ネパールの人口の大多数、約70%は若者であるといわれています。今日の若者は、私たちの世代やその前の世代の人々と比べるとグローバリゼーションを受け入れようとしています。それに対して若者が充実した人生を生きるためにどのような意識を持つかという、非常に大きな問題が問われています。

次に、グローバリゼーションのもう1つの影響である、人口と環境の不安定なバランスについて見ていかなければなりません。非常に多くの人々がこの不平等の社会に生きています。グローバリゼーションは子どもたち、そして数多くの家族が多大なメリットを受けてるなど、良い面もあります。その一方でマイナスの影響を受けている人々もいます。そのような現実にとどのように光を当てなければいけないのか、ということはこの場で改めて問い直していきたいと思っています。

今回、インドで開催されるこのAPDA会議で、様々な議論をしていただきたいと思っています。グローバリゼーションがどのような形で展開すべきであるのか。そういった具体論についても踏み込んでお話ができればと思っています。そして、先程議長からもお話がありましたが、様々な可能性をプラスの面として見ていくことはもちろん重要です。しかし、果たしてグローバリゼーションが、実際の平等をもたらしているのでしょうか。これについては、まだ解答はありません。私たちはグローバリゼーションという力を使って人々の役に立つ活動ができるのでしょうか。どのような形でグローバリゼーションの恩恵を多くの人々に平等に与えることができるのでしょうか。今回掲げられたテーマは、こうした非常に大きなテーマではありますが、このような重要な国際会議の場において、是非、議論をして頂きたいと思っています。

今回、S. S. シソディア IAPPD 議長、ソマット・チャトラジ・インド国会議長閣下にご臨席賜り感謝致しております。社会的に重要な地位にいらっしゃる方々からの発言をきっかけとして、グローバリゼーションの影響を受ける人々にどのような施策を講じればよいかを考える機会にしていきたいと思っています。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

挨拶

福田康夫 AFPPD 議長

ソマット国会議長閣下、櫻井新 APDA 理事、ワシム・ザマン UNFPA-CST 局長、ナート IPPF 南アジア局長、ご参集の皆様、「第 22 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にご参集賜り、厚くお礼申し上げます。また、会議をホストしてくださいました人口と開発に関するインド議員連盟 (IAPPD)、並びに財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) に心より御礼を申し上げます。

私は昨年 11 月、インドネシアのジャカルタで開催されました「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 大会」で、谷津義男前議長の後任として、第 4 代目の AFPPD 議長に就任いたしました。本日は、第 2 代議長を務められ、AFPPD 活動を多く発展させられました櫻井新先生も、主催者である APDA 代表としてご参集されています。今後、これまで先人の築き上げられた実績を活かし、アジア・太平洋地域の人々の人口と持続可能な開発問題の解決に向けて、微力ながら全力を尽くしてまいりたいと念願しています。この席をお借りして、心より皆様のご協力をお願い申し上げます。

ここインドは皆様ご存知の通り AFPPD 設立の地です。AFPPD の最初の大会が 1984 年に、ここニューデリーで開かれ、この地から AFPPD の本格的な歩みが始まりました。この 1984 年は AFPPD にとって重要な年であっただけでなく、世界の人口問題にとって極めて重要な年でありました。

同年 8 月に国連主催の「国際人口会議」がメキシコのメキシコシティで開催され、国際的な人口問題への対処が不可欠であるという共通認識が形成されたことを特筆する必要があります。さらに、同会議に合わせて、世界の国会議員を集め「人口と開発に関する国際議員会議 (ICPPD)」がメキシコ国会で開催されました。この会議では福田赳夫元首相が議長を務め、人口問題を持続可能な開発の文脈の中に位置付けるという画期的な方針が採択されたのです。

現在、私たちが取り組んでいます人口問題に関する基本的な方針が 1994 年にエジプトのカイロで開催された「国際人口・開発会議」で採択された行動計画 (ICPD-PoA) に基づいていることは、皆様ご承知の通りです。このカイロ会議で、人口を単独で捉えるのではなく、持続可能な開発の文脈の中で捉えることが重要であるという観点が強く打ち出されました。

私たちの先輩の国会議員は、その 10 年も前に「人口問題を持続可能な開発の文脈の

中で考える」という、現在も受け継がれている基本的な理念を国際的に打ち出し、先鞭をつけたのです。このような先見性を示してくれた先輩国会議員の皆様に改めて敬意を表したいと思います。

この 20 年間のアジアの変化は目覚しく、公衆衛生の面でも大きな進展がありました。まず初めに NIES、続いて ASEAN、そして現在は BRICs としてアジアの国々が次々と世界経済の牽引車としての役割を果たしてきました。この成果は、人口問題にも反映され、多くの国々で乳児死亡率の低下をはじめとする、死亡率の低下と平均余命の急速な増加が見られました。

このような中で人口安定化に最も影響力を持つのが出生です。特に大事な指標は、1人の女性が生涯に産む子どもの数である合計特殊出生率（TFR）です。アジア域内で最も劇的な変化を遂げたのはイランで、1980年頃に 6.63 人であった TFR が 2000年には 2.47 人まで急減しました。続いてモンゴルが 5.74 から 2.45 へ、ベトナムは 4.50 から 2.32 へと大きく変化したのです。

その一方で、残念ながらほとんど変化していない国々もあります。アフガニスタンでは今なお、その TFR が 7.48 に達し、アフガン戦争の後遺症など、国家再建が容易に進展しない中で、多くの女性が望まない妊娠を強いられています。アフガニスタンほど極端ではありませんが、まだまだ TFR が 4 以上の国が数多く存在し、これらの国々では人口増加に伴う圧力が環境劣化や食料生産に対して強い圧力を加え、その対策が緊急の課題となっています。

一方、韓国、日本、シンガポールなどではその TFR が 1.4 を下回り、人口を維持するのに必要な 2.05 を大きく下回っており、長期的には人口規模の減少を引き起こします。それ以前に人口構造の変化を引き起こし、少子高齢化が将来の財政、社会保障など政策的にも大きな問題となっています。しかし、これは人口の爆発的増加を抑制する過程で避けることのできない道でもあります。

AFPPD の活動が始まって以来この 25 年間に、アジアの人口は 26 億 3000 万人から約 39 億人へと増加しました。39 億人という人口は 1974 年頃の世界人口に相当します。増え続けている人口を地球が無限に支えることができないのは自明のことです。人口が増加し続ければ、人間らしい生活もできず、社会、経済発展の果実を享受することもできません。人口が増加を続ける中でどのような対策をとったとしても持続可能な社会実現はありえず、飢餓にさいなまれながら、人間としての尊厳を持たない生活を強いられることになるのです。

人口増加抑制の努力なくして、未来への希望を持つことができないことを改めて確認しておくべきです。私たちは持続可能な社会を実現するために必要となる 1 つのステップを乗り越えつつあり、次のステップへ入ってきているのです。この成果を築き上げた先人たちの努力に深い感謝を捧げたいと思います。

また、日本や韓国などが直面している急速な少子化もまた、中・長期的に見て社会に困難をもたらしますから、これに対する適切な対策をとることが重要です。特に子どもを持ちたいにもかかわらず、持てない若い人たちに子どもを持てる環境を整えることは重要な課題だと思っています。

このようにアジアにおける先人たちの努力が実り、アジアの人口問題は大きく前進しています。その結果として、人口の様相は非常に多様なものになっていますが、今なお各国は置かれた状況の中で適切な努力を行うことが求められています。

今回のテーマは「グローバル化する社会における人口ーアジアと太平洋に焦点を当ててー」です。ここインドは現在の世界経済の牽引車である BRICs の構成国として、また、IT ソフトウェア開発拠点としてグローバリゼーションを推進するうえで大きな役割を果たしています。ご存知の通り、グローバリゼーションは IT・経済のボーダレス化をはじめとして、私たちの取り巻く環境を大きく変化させ、私たちの社会は経済の面でも情報の面でも、かつてないほど相互依存を強めています。

このグローバリゼーションは大きな影響を私たちの世界に与えますが、その最も大きな影響は、グローバリゼーションの進展に伴って、人々の考え方や行為が急速に変化していることであろうと思います。そしてこの変化は、人口問題に対しても直接的な影響を及ぼします。グローバリゼーションの今後を予測することは容易ではありません。しかし、この発展著しいインドで、「グローバル化する社会における人口」をテーマに会議が開催されるということは、今後の私たちの進むべき道を考えるうえで非常に有意義なことであると思います。私たちは政治家として、政治の判断に責任を持っています。そして、今の判断の 1 つ 1 つが未来を作るのです。

今回、短い準備期間にもかかわらず、会議を準備してくださった S. S. シソディア IAPPD 議長はじめ、マンモハン・シャルマ事務局長、事務局の皆様、また、開催にあたり多大なご協力を賜ったトラヤ・オベイド UNFPA 事務局長並びにスティーブン・シンディング IPPF 事務局長、会議組織者として、IAPPD とともにご尽力いただきました APDA の皆様に深く感謝を申し上げます。今回は公務のため、大変残念ながら 1 日しか会議に参加できませんが、皆様の積極的なご参加を得て、会議が成功いたしますことを確信いたしています。

ご清聴ありがとうございました。

表 彰

ラクシュマン・シン AFPPD 副議長

福田 AFPPD 議長から、ソマット・チャトラジ・インド国会議長、シエラ・ディクシート・ニューデリー州首相、パンバカ・ラクシュミ・厚生家族福祉大臣に記念品の贈呈を行います。

(記念品の贈呈)

続きまして、ソマット・チャトラジ・インド国会議長およびパンバカ・ラクシュミ・厚生家族福祉大臣から、アジアの人口と開発に関する政治活動に長年貢献された櫻井新・元環境庁長官・元 AFPPD 議長、清水嘉与子・元環境庁長官・APDA 副理事長、そしてマレニー・スカヴェジヨヴォラキット・タイ上院議員・AFPPD 事務総長にその功績を表し、楯の授与を行います。

(楯の授与)

挨拶

ナフィス・サディック
国連事務総長エイズ特使

代読
ラクシュマン・シン
AFPPD 副議長

APDA の皆様、IAPPD の皆様、アジア各国の代表議員の皆様、そしてドナー機関の皆様、報道機関の皆様、まず、今回主催者の皆様に、これだけ素晴らしいアジアのリーダーの皆様を一堂に会して、このような会議を開催され心よりお祝い申し上げます。今回ご招待いただきましたが出席することができず、とても残念に思っています。

グローバル化は、人口問題に様々な形で影響を及ぼしています。例えば、公衆衛生や福祉、避妊の技術の向上により女性の健康が改善され乳幼児の死亡率が低下し、平均余命も世界各地で増加しましたが、他方、HIV／エイズを世界中に蔓延させ、その他の感染症も世界的な影響を持つようになりました。同時に、グローバル化によって持続的な経済の成長が可能になり、人々の生活レベルも改善しましたが、一部の国の都市化を急速に進め、大気汚染や様々な公害が深刻になり、特に貧困層の公衆衛生に悪影響が及んでいます。

今後、バランスのとれた人口構造を作っていくことが非常に重要になります。世界中でより小規模な家族を求め、少子化が進展しています。これにより、人口構成が急速に変わっています。つまり、各家庭で扶養する子どもの数が減り、その結果、その他の投資に回すお金が増えて生活の質が高まります。これが健全な経済政策と同時に実施されれば、経済発展が一層促進されることになります。

これまでの国際会議で提言されているように、人口問題をきちんと管理しつつ、そして経済の発展もそれに合わせる形で進めていくことが何よりも大切なのです。グローバル化が進んだ結果、様々な経済的な影響が及んでいます。ある一部の国ではその経済的インパクトが非常に大きなものになっています。技術が進歩して経済開発も進んでいますが、それが一人一人の個人の福祉に悪影響を及ぼす時があります。例えば、出産前の性別診断ができるようになり、インドなどでは女の子の数が急速に減っています。こうした人口構造の変化が社会に大きな影響を及ぼすことになるので、政治家や社会的機関などはこうした問題にも対応する必要があります。

グローバル化市場が進み、IT が発達し、そして貿易が急速に行われることによって、世界の貧困問題が緩和するわけではないことがわかりました。つまり、経済だけでは

なく、社会的な問題にも対応する必要があるのです。例えば、若者、ジェンダー、男性の女性に対する暴力、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ、HIV／エイズに関する教育や治療、特に女兒の学校教育等が不可欠になります。国は個人がきちんと情報を得たうえで選択をできるようにし、生活の質を高めていけるような環境整備をする必要があります。それによって経済発展を進めることができるのです。

今回、会議での議論によって様々な対策が考えられると思います。そのうえで大切なことはまず第1にリーダーの指導力です。第2に責任を持ち改革を進めること、第3に立法化を進め枠組みを整えること、第4に健康、教育、技能、技術、知識、サービス面での啓蒙活動を行うこと、第5に官民の協力関係を増やし研究を進めること、第6にマスメディアや市民団体と協力し啓蒙活動を行うことだと思います。

ご清聴ありがとうございました。

来賓挨拶

パンバカ・ラクシュミ インド厚生家族福祉大臣

ソマット・チャトラジ・インド国会議長、シエラ・ディクシート・ニューデリー州首相、S. S. シソディア IAPPD 議長、福田康夫 AFPPD 議長、櫻井新 APDA 理事、ワシム・ザマン UNFPA-CST 局長、マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長、議員の皆様、ご来賓の皆様、報道機関の皆様、国際機関の皆様、まず、はじめに「第 22 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にご参加いただき心から歓迎申し上げます。

今回の会議で議論する内容は、私たちの認識を高め、人口問題と開発問題の関係について知識を深めることになるでしょう。開発途上国が直面する問題は、日々大きくなっています。経済発展において、人的資源とは限られた資源です。人口があまりにも増えることによって、環境や天然資源に大きな負荷が強いられ、生活水準などにも大きな負荷をかけることとなります。こうした環境の悪化により大気汚染が進み、水質が悪化し、農地が損なわれ、気候変動が生じ、生物多様性にまで影響が及ぶわけですが、現在、人口問題の悪化はアジア各国において、多くの負担を招いています。こうした中、経済発展を持続的に進めていくためにはこの人口増加を安定化する必要があります。

1951 年のインドの人口は 3 億 6,100 万人でしたが、現在は約 11 億人となりました。このままの増加を続けると 2026 年には 12 億人になり、今世紀半ばには世界最大の人口大国になるといわれています。アジアの開発途上国も同様に人口増加率は非常に高くなっています。しかし、経済・社会発展を達成するうえで、人口の安定化は必要不可欠です。我々インドはある国の成功事例から学んでいきたいと思えます。中国では政治家の意思や様々な法制化を行なうことで人口抑制に成功しました。またマレーシア、インドネシアのような宗教や民族が多様な国においても、民主的な方法で出生率を抑えることができました。

1994 年に行われた「国際人口開発会議」の後、各国が人口問題に対し、単に人口主導のアプローチではなく、ジェンダーの平等やリプロダクティブ・ヘルス／ライツの促進などの問題にも着目することになりました。また、1999 年に開かれた「国際人口開発会議+5」の評価会議の中でも、人々の生活の質を高める必要があるが議論されました。その会議で、人々にいろいろな機会や選択肢を提供していく必要があるというコンセンサスが形成されました。人口問題というのは、より包括的なアプローチが必要であり、社会・経済戦略のプログラムの中で達成していく必要があります。

人口の安定化とは女性の地位と社会的・経済的発展に大きく影響されており、包括的なアプローチが必要です。つまり、持続可能な開発を行うためには貧困対策、教育・医療制度などの基本的な社会サービス、女性の経済状態などに焦点を当てる必要があります。そうすることで、自分たちで家族の規模を選択できることにつながります。また、男性の責任で人口を管理することも必要になり、その役割は重要になるといえるでしょう。そして、州を越えて国家レベルで家族計画を考えていく必要があります。インドでは州によって家族計画の政策が成功している例もあります。2005年4月3日にマンモハン・シン首相は National Rural Health Mission (NRHM) を立ち上げました。これは特に農村や社会的に弱い立場におかれている貧困者に対して、包括的なプライマリー・ヘルスケアを提供するものであり、大きな成果を挙げました。

また、私どもの大きな目標というのは、信頼でき、入手可能な、そして誰でも利用可能なヘルスケアを提供していくことです。そうすることで、国の人口政策や保健政策を推進していくことができるのです。その他、様々なプログラムが導入されていますが、その中で非常に重要なことは、女性の社会的活動プログラムが村々に展開していくことです。女性自身が地域社会にある健康システムと連携をとることがプログラムを実施するうえで欠かすことができません。これは国や政府の努力だけでは成り立たせることはできません。つまり、社会の様々な側面からの関与、支援が必要になってくるわけです。そして、相互に依存する形で、国の形を作っていくことが必要になってきます。また、最善を尽くしてこれに取り組むという姿勢も重要になります。今、それをまさに私どもが行っているのです。

この会議で様々な議論がなされると思いますが、会議の成功を確信しております。そして会議成果として、アジアの開発途上国で人口を安定させるための対策がとられることを望んでいます。

ありがとうございました。

挨拶

シエラ・ディクシート ニューデリー州首相

ソマット・チャトラジ・インド国会議長、S. S. シソディア IAPPD 議長、福田康夫 AFPPD 議長、ラクシュマン・シン AFPPD 副議長、ご来賓の皆様、デリー州政府を代表いたしまして皆様を歓迎いたします。また、「第 22 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」という重要な会議の席でお話する機会をいただき、マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長にこの場をお借りして感謝を申し上げます。

ご列席の皆様、私たちはこの現代社会において「グローバル化」に直面していますが、このようなグローバル化によって、現在世界中できわめて急速な開発が行われています。これは開発途上の国々における開発だけではなく、技術変革の急速な高まりからもわかるように、世界中で生じているのです。状況の変化は 10 年前と比べて著しく急速ですが、ここで重要なことは、私たち人間がこの開発の中心とならなければならないということです。

インドも他国同様、若者、女性、高齢者、若者の失業者の問題が重要で、その対策が必要になっています。我々は大きな懸念が 2 つあります。子どもの性的な問題と女性に対する暴力、家庭内暴力です。これらの問題は非常に深刻になってきています。こうした問題は、世界中で起きていますが、インドでは特に焦点を当て取り組んでいます。多くの割合を占める若者はやはりセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスに関する情報を必要とします。インド政府ではセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスについての文書を例示するなどし、学生を対象とした教育や啓蒙活動を行い世界の急速な変化に対応しています。また、世界が変化しているだけではなく、情報という存在も忘れてはならない側面です。特にテレビやインターネットなどを通じて広がる情報です。人々が幸せになるための情報やその幸せを妨げる情報の内容を認識し、その区別をどのように行うのかということを考える必要があります。また、母親や子どもたちの健康と成長によってヘルスケアを提供していく活動も行っています。そして、現在は以前よりもさらにこの啓蒙活動を幅広く展開していかなければならない状況にあります。ここ 2、3 年で健康、公衆衛生の改革が行われ、コミュニティや社会のニーズが何であるかということを理解し、そしてそれに対応するということを行ってきました。インドの保健政策は専門家の意見を基に形成しています。女性に対しての政策、つまり、女性の教育や経済的な自立支援などは政府が対応しなければならない新しい問題であり、政府は政策形成やプログラム管理を行っています。その他、女性のエン

パワーメントを目指した特別プログラムも実施しています。これまでの対処的なプログラムではなく、将来に備えた予防的な措置です。その中で啓発活動や技術訓練も行い、経済的自立のみならず人として自信を持って生活できるようなプログラムを提供しています。しかしながら、まだ課題も残っています。

この会議で様々な意見が交わされると思いますが、そこで、私どもインドでの経験や情報を皆様と共有し、皆様の国でそれらを取り入れていただければと思います。また、様々な分野に対して私どもも意見をうかがいたいと思います。

以上をもちまして、私のご挨拶とさせていただきます。このデリーでの皆様の日々が楽しいものになりますことをお祈りしています。どうもありがとうございました。

開 会 宣 言

ソマット・チャトラジ インド国会議長

シエラ・ディクシート・ニューデリー州首相、福田康夫 AFPPD 議長、櫻井新 APDA 理事、パンバカ・ラクシュミ・厚生家族福祉大臣、ラクシュマン・シン AFPPD 副議長、マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長、そして皆様。この「第 22 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」という場所でお話しできることを非常に光栄に思います。この会議は世界で今、大きな問題となっている人口・開発の問題をお話する会議と聞いています。インド議員連盟の方々もこの場に参加しているとうかがっています。また APDA にはこの会議を組織して下さったことにお礼を申し上げたいと思います。そしてこの場をお借りして、これまでにご活躍なされた議員の方々、特にインドにとって重要な問題である人口問題解決に向けてイニシアティブをとっていただいたことに対して、お礼を申し上げたいと思います。このような話し合いをし、貢献をしていく、そして持続可能な開発を実現に向けての国境を越えた活動と取り組みに対して、感謝申し上げます。人口問題と発展を統合的に考え、そして人口問題に基づく様々な努力の中には、核家族の推奨、健康促進、エイズ問題なども含まれていると思います。このような会議の場で議員の方がより積極的な役割を果たして行くことは非常に素晴らしいことだと思います。

過去 1 世紀の間、世界の人口は爆発的に増えました。それによって特にアジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域では、人口爆発の様々な問題が顕在化しました。2030 年までに世界の人口は 80 億人に増加するといわれています。人口増加の問題は、各地域だけの問題ではありません。世界的な人口安定化といったものが課題になり、様々な側面からこの問題に取り組まなければなりません。そうしなければ、地球上での開発が、持続可能なものではなくなってしまうからです。

インドは、中国と並び世界で最も人口規模の大きい国の一つです。そして、このような地域からアジア全体における我々の発言力を強め、そして増加する人口を大切な労働力として利用していくという重要な責務を負っていると認識しています。人口増加の問題を適切に扱うことで投資を増やし、そして教育問題にも適切に対応しながら、子どもの死亡率の問題に対応していき、それから家族計画を適切に実施し女性の権利を拡大し、女性の地位向上に努めていくことなどの課題にこれからも取り組んでいきたいと思っています。

1994 年にカイロで国際人口・開発会議（カイロ会議）が開催されました。会議では、

人口問題と相互関係する社会開発政策の重要性が打ち出され、社会・経済的な問題、貧困の削減、環境問題、女性問題などについて議論されました。そしてインドもこれまでにジェンダー、家族計画、家族の福利厚生、人口抑制や人口の安定化などの努力を行ってきました。しかしインド計画委員会によると 2020 年にはインドの人口が 13 億人になるといわれています。

人口の規模が拡大することで様々な政治、社会、経済的な変化が引き起こされています。安全な飲料水、電気、食料、公害、環境、廃棄物管理の問題に取り組むことは域内諸国の大きなチャレンジとなっています。ノーベル賞受賞者であるアマルティア・セン博士とジェーン・ドレーズ氏の著書で人口増加と経済成長のインパクトについて、「我々は人口増加と経済成長がもたらすインパクトの組み合わせに留意しなければなりません。今日の人口増加が抑えられていても、長期的にわたる繁栄と社会、経済発展を促すために、人口問題に対して協力して適切な対応をしていかなければなりません。さもなければ、状況が急速に悪化してしまう可能性があります。こうした懸念があることを改めて見ていくことが必要です。そして環境の悪化やインフラなどの問題が人口問題や経済的な発展の阻害要因となるのかといったことを考えていかななくてはなりません。」と述べています。

国の社会開発計画の中で持続可能な人間の開発を考慮し、そして国会議員を活動の中に取り組むよう、呼びかけをさらに強めていきたいと思っています。それによって社会問題をより安定化させ、より多くの雇用を創出し、これまでチャンスが与えられなかった人々に対して、こうした機会を提供していかなければなりません。関係する分野が協力することで、政策や活動計画が策定され、政策立案者の人々の参加が一層促されるわけです。また議会、国会議員のメンバーたちはさらにこの課題に積極的に取り組み、適切な財務基盤、あるいは投資の拡大のチャンスを議会メンバーとして大きな役割を果たすべきです。人口の安定化やグッドガバナンス（良い統治）というものを念頭に置きながら、人口政策、開発政策、そして経済発展政策と整合性を持った貧困の削減によって、より均衡のとれた社会や人材を創出していかなければなりません。

そこで重要なのは教育です。特に女兒への教育の普及を世界的に進めるべきだと思います。また、女性への教育は女性の経済的自立を促し、出産間隔などを自分たちで決定できる手助けに繋がります。そして避妊の重要性を説いていくことで女性たちの自由がさらに確保され、社会の重要な構成員としてさらに活躍していける環境を作ることができます。これは平等という観念だけで扱えることではありません。食料、衣服、住居、教育、健康、仕事等の面からも女性たちの自立をさらに促進していかなければなりません。それらを人口の爆発的な拡大の中で実現することは困難でしたが、インドは経済的、社会的な安定化や家族計画などを積極的に行ってきました。そしてそれを経済発展のマイナスにならないように、また、より経済的、教育的な安定化、そして平等さをもたらすことによって、家族計画も効果的な進展をもたらすことができると考えております。

私たちはグローバル化の与える影響がさまざまところにあることを認識

しなければなりません。特にそれが人々の運命、いろいろな地域の人々の人生にどのような影響があるのかということを考える必要があります。人々が生き延びることさえも困難な地域がたくさんあります。国の開発が滞っているところでは、人々の生活が脅かされています。そのような状況下では、国民に対してこれまでのマイナスの影響をどのように軽減していくのかなど、政府が何をできるのかということをも明確化していく必要があります。インドでは国の社会、経済的目標を2010年までに達成していくという人口政策を掲げています。各政策の計画やモニタリングなどは、政策にかかわる様々な行政、自治体、各局などが連携して行っています。こうした社会的、経済的な強い意志を持つことにより、さらに持続可能な環境作りに取り組んでいます。そしてこのような努力が人々を中心とする地域参加型の開発を進めることになり、人口の安定化につながるものと確信しています。政治的指導者や人口問題にかかわる人々の指導力をさらに高めていき、非常に重要な問題に対するコンセンサスを形成していく必要があります。このようにグローバル化する社会の中で人々のコンセンサスを構築することにより、私たち国会議員は人々に選ばれた議員としての役割をより適切に行うことができるようになることでしょう。それには簡単な解決法はありません。各国は、それぞれの国に適したアプローチがあります。その国の実態や伝統、歴史的背景なども考慮する必要があります。今回のこの会議によってこれまでと同様に、グローバル化する社会の中での人口の安定化と開発が効果的で有効的な展望につながることを確信しています。そして、こうした問題に関わる皆様のさらなるご努力を期待し、そしてそのご努力が実を結ぶように祈念しています。

ご清聴ありがとうございました。

セッション I

**アジアにおけるグローバリゼーションと人口転換
— 価値観の変化、経済成長、格差拡大、人口構造へのインパクト —**

アジアにおけるグローバリゼーションと人口転換

－価値観の変化、経済成長、格差拡大、人口構造へのインパクト－

議長：

福田康夫・衆議院議員（日本：AFPPD 議長）

リソース・パーソン：

ジャイラム・ラメーシュ（インド商工担当国務大臣）

P. K. ホタ（インド保健家族・福祉省次官）

ラクシュマン・シン（インド：AFPPD 副議長）：

それでは、福田康夫議員をご紹介します。昨年 11 月、谷津義男議員の後任として AFPPD 議長に就任されました。日本で官房長官を務められ、人口・開発分野で多くの経験をお持ちです。1981 年「人口と開発に関するアジア国会議員会議（ACPPD）」の参加者であり、その会議で AFPPD の創設が決議されました。このように、福田議長は人口・開発に関する議員の活動の歴史を見ても、最も経験の長い方です。また、福田議長のお父様でいらっしゃる福田赳夫元首相は、人口・開発問題のパイオニアといわれている人物です。それでは、「アジアにおけるグローバリゼーションと人口の転換」というテーマでセッションを始めたいと思います。お願いします。

福田康夫（議長：日本）：

それではこれからセッション I を始めさせていただきたいと思います。

セッション I のテーマは、「アジアにおけるグローバリゼーションと人口の転換」です。AFPPD の活動目的は持続可能な開発を達成するための、人口の安定化であり、この人口の安定化を果たすために必要なプロセスが、多産多死から少産少死への移行である人口転換です。人口転換は多死から少死への死亡の転換と、多産から少産への出生の転換から構成されており、死亡の転換には医療や公衆衛生の発達による乳幼児死亡の改善が大きな影響を与えます。もう一方の出生の転換には価値観の変化が大きな影響を与えます。出生は人々の選択の結果でもあり、人々の考え方が変化すれば行動そのものが変化します。グローバリゼーションの大きな影響の一つは、価値観の変化です。その意味ではグローバリゼーションの進展は多産から少産へ移行するうえで必要な人々の考え方や価値観に影響を与え、人口問題に直接的な影響を与えるといえます。

ここで開催しています会議そのものも、国会議員が集まって地球規模的な問題を考えるものであり、グローバル化の成果ともいえるものです。各国の抱える問題を地球規模的な問題として、多くの人々が理解するようになれば、人口問題に対する対処もより一層進展するものと思われま

す。このセッションでは、リソース・パーソンとしてジャイラム・ラメシュ・インド商務省国務大臣と、P. K. ホタ保健家族福祉省次官にお話をいただきます。ジャイラム・ラメシュ・インド商務省国務大臣は、経済の専門家として、P. K. ホタ・インド保健家族福祉省次官は、公衆衛生分野の専門家として卓越したご経験をお持ちです。有益なお話がうかがえるものと思いますので、楽しみにしているところです。それでは、まず、ジャイラム・ラメシュ・インド商務省国務大臣、どうぞよろしくお願いいたします。

① ジャイラム・ラメシュ（インド：商務省国務大臣）：

福田康夫 AFPPD 議長、ホタ次官、ラクシュマン・シン AFPPD 副議長、マンモマン・シャルマ IAPPD 事務局長、各国の代表議員の皆様。まず皆様に、私が後程このセッションを中座させていただくことをお許しいただきたいと存じます。ただいま選挙戦の真っ只中で、地元に戻らなければならない関係上、セッションの途中で失礼させていただきます。私もいろいろと選挙公約をしております関係で、最後まで参加することができませんが、可能な限り議論に参加したいと思います。

私は人口や人口構造、統計の専門家ではありません。次に話されるホタ次官の方がこの分野の専門家です。これまで私たちはグローバル化の全体的なプロセスについて検討し、経済のグローバル化と人口転換の関係について様々な討議をしてきました。今回はインドの視点からお話ししたいと思います。

インドの視点は非常に重要です。インドは単に、世界経済の中で原動力になっているというだけではなく、人口面でもこれから 30 年後には世界一の人口大国になるといわれているからです。ですから、インドの人口転換は世界全体にとっても大きな影響があると言えます。まず、グローバル化と人口転換がどのような関係にあり、それがグローバルのレベルでどのような影響を与えるのか。そしてこの人口転換によってインド国内における経済がどのような影響を受けるのか、その関係についてお話ししたいと思います。

現在世界の人口動態は非常に多様な様相を示していると言えます。一部の地域では高齢化が進んでいますが、他方では若年人口が増加している地域があるなど多極化しています。そしてアジアの一部の地域では、人口増加が鈍化しているだけでなく、人口全体の規模が縮小している地域があります。例えば、福田議長のお国である日本ですが、もし今の状況が継続していけば日本は 20 年間で 1,000 万から 1,500 万、その人口が減少するといわれています。またロシアでは、20 年間で 1 億 4,500 万から 1 億 3,500 万人に減少するといわれています。さらにヨーロッパの主要国であるイタリア、ドイツ、フランス、ポーランド、オランダといった国々では、急速な人口減少が見られています。このように先進国である世界の主要国では高齢化や人口減少が起こっており、

言い換えれば人口絶対値の減少に直面しているのです。イギリスやアメリカは移民を受け入れているため、他の先進国のようにはなりません。しかし、ある国での移民問題は政治的、社会的な問題を生じています。例えば、日本やドイツ、ロシアなど長期的な人口減少問題があります。こうした人口減少によってもたらされる問題によって、一時的に外国人に対して労働市場を開放することが必要になると思います。それは最も重要な人口転換の結果です。世界の一部の地域では人口が減少し、そして労働市場が多くは圧力に晒されることになります。しかし同時に他の地域では人口の若年化が進んでいく地域があります。その地域の1つがインドです。その意味でインドが国際的な労働市場のニーズを満たしていく国になっていくわけです。これは国際会議などで大きな問題として討議されていますし、ILOなどでも議論されています。また、WTOの中で労働力の移動に関して規制を撤廃するように要請しているなど、WTOのサービス部門の交渉でも1つのテーマとしてあげられています。ただし、多くの国で政治的・社会的影響が大きいため、移民規制は廃止することはできないとのことなのです。

このように、グローバル化と人口転換の関係をどのように捉えるかが、今、すでに大きな政治問題となっています。例えば、ドイツでは移民統合というのが大きなテーマになっています。これは福田議長の国である日本でもテーマになっています。またアメリカでも、イラク戦争、そしてイラン問題の次に大きな問題として移民法の改革があります。つまり、移民規制が撤廃されると賃金レベルが下がってしまうという問題があり、アメリカが移民に対して扉を開くかどうか、特にスキルのない労働力に対して労働市場を開放すべきかどうか問題になっているのです。ですから、人口転換は、労働力の移動にもいろいろな影響を及ぼし、また労働市場の統合や移民法の規制の行方などともからんで、インドも含め、国際的な会議でも大きなテーマとなっています。

2つ目の大きな問題はテクノロジーと人口転換の関係です。それは賃金が人口転換によってどれくらい下がるのかということです。技術革新により賃金がどの程度下がってしまうのか、経済学者は様々な議論を行っています。それには2つの考え方があります。1つは、移民法の撤廃を決めると賃金が下がるということと、一方はインドにおける技能の変化ということです。失業とは技術革新の直接的な影響であり、労働力の移動や移民法の撤廃などにはあまり関係がないという考え方もあります。技術の発展による自動化によって失業者が増加することが大きな問題で、労働力の移動はそれほど大きな関係がないという考え方もあります。従って技術の革新と人口転換も注目すべき問題だと思います。つまり、熟練労働者やその他労働者の失業率や雇用率の変化が、人口転換にどのように影響を及ぼしているか。また、技術革新が賃金や失業率にどのような影響を及ぼしているかということは、今、経済学者や分析専門家、そして政治家などが検討している問題です。

3つ目のテーマは、人口転換が社会、安全保障の財政面にどのような影響を及ぼすかということです。すでに多くの国では社会保障や治安問題は大きな政治問題となっており、その国の社会モデルが議論されています。例えばアメリカやイギリスなどでは国の健康保険制度や社会保障の改革が10年、20年後に破綻しないようにすること

が大きな問題になっています。

例えば、スカンジナビア国家などはこうした社会福祉面で見習うべき国といわれています。そうしたスカンジナビア諸国においても、この財政面での持続可能性が大きな問題となっています。特に人口の高齢化が進み、65歳以上の人口の比率が高まり、若年労働者が少なくなると、保険制度に大きな負荷がかかります。この社会保障制度の財源をどのように確保するかが焦点となります。これまでと違った形での財源確保や新しい保険制度を作るべきか、確定拠出型の年金制度にすべきなのか、それとも全く違った制度にすべきかなど議論されています。例えばチリでは、完全に従来型のやり方を変え、国営保険制度を民営化するようになっています。アメリカでもこれが大きな争点になっています。例えば、インドにおいてもこの従来型の年金制度をやめて、全く違ったモデルが必要なのではないかという意見が出ています。ですから社会福祉、社会保障がどのような形で構築されるのか、そして財源をどう確保するのが非常に大きな問題になってくるわけです。

グローバルな側面から考えると、こうした3つの問題が最も重要であると思います。1つは先進諸国で見られる人口減少が与える労働市場への影響。2つ目は技術革新と人口転換が賃金にもたらす影響。3つ目は、どのように財源を確保して社会保障制度や年金制度を今後変えていくか、この3点が非常に大きな問題だと思っています。

ではここで、経済的開発と人口転換のかかわりについてインドの観点から考えていきたいと思います。外的な要素を見ますとインドは良い状況にあるかと思っています。世界が高齢化という問題を抱えているにもかかわらず、インドはそのような問題を抱えておりません。インドでは労働を提供する側にある供給国になります。世界で様々な人口問題を抱えていますが、インドでは人口転換が起こり若年層の多い人口構造によって、全く新たな経済の機会が生まれるのです。国際機関でいろいろな交渉がなされていますが、インドは国際的な労働市場の中で非常に大きなメリットを得ると考えています。

インドの人口の3分の2の人口は、70年代以降に生まれた人たちですので若者の多い人口構造になります。そして実際の労働人口である若者が社会保障制度を担っているので、この人口が大きいということは、経済的発展を促す牽引力になっているということです。アジア開発銀行によると、インドの経済成長率が年間7%とすると、そのうちの2%は、人口転換による産物であるということです。つまり政府が何もしなくてもインドの人口構造が若返り、技術習得した多くの若者が積極的に労働市場に参加することになり、彼らが投資を行ったり貯金をするだけで2%の経済発展が得られると予測されているのです。こうした側面からのサポートを強化することにより、人口転換による経済発展は2%だけでなく、3~3.5%へと大きくなると思います。

22世紀は、中国やインドの世紀だといわれています。こうした若者が経済発展を牽引していくことがいえるからです。同時に大切なのは、地域的な側面を考える必要があります。例えば7~8%の成長率がある州が存在する一方、ある州ではインド経済の45%を担っていますが、成長率は2~3%のところもあるなど、インドの中でも急速に発展が進み、人口の多い州もあるなど経済発展のレベルに大きな差があるということ

です。このように地域格差があるということは人口転換によってさらにこのギャップが広がる可能性があることだと思えます。従って、インドの大きな政治的課題とは、各地で起きている人口転換の格差をどのように管理していくかということです。現在、経済の中心はインド南部にあります。しかし、政治の中核は北部であり、人口の中心というのもインド北部にあります。こうした形で地域的な格差があるわけです。

ここで皆さんにお考えいただきたいのは、グローバル化、そして人口転換を外部から見るだけではなく、経済と人口転換とのかかわりや国内の問題も合わせて考える必要があることです。そしてインド国内の情勢やこれからどのようなことが起ころうとしているのかを近隣諸国だけではなく地域全体、そしてグローバル全体という観点からも考えていただきたいと思えます。自由貿易や地域的な貿易交渉などにより、世界はサービス、物、人々がさらに統合され、自由化されています。そしてこの人口転換を国際的、地域的に管理し、どういった組織を形成するのか、さらに今後経済的にどのようなことが起こるのか、ということを考えることが不可欠になります。経済の発展は人口なしに考えることはできません。それを皆様にご理解いただきたいと思えます。政治家として、やはり経済的変化の傾向や人口の趨勢などの問題は、インドのみならず、世界的に考えなければならない重要な観点だと思えます。

ご清聴ありがとうございました。

福田康夫（議長：日本）：

ラメシュ大臣、どうもありがとうございました。大臣から世界各国における人口転換の及ぼす大事な問題、またインドの国内における人口の問題、大変示唆に富んだお話をいただいたところです。ありがとうございました。このあと予定では、引き継いで、ホタ次官に話をさせていただいて、その後でフロアから質問いただくということにしたいと思います。

では、次にホタ・インド保健家族福祉省次官にスピーチをお願いいたします。

② P. K. ホタ（インド：保健家族福祉省次官）：

福田議長、ラメシュ大臣、皆様、私からは大臣のお話の繰り返しをするのではなく、私の観点からお話をしたいと思います。先程議長からもお話がありましたように、多産多死から少産少死への移行、そして、死亡率の低下が重要になります。

先程、大臣からのお話にもありましたが、人口転換とは様々な意味と要素を持っています。インドはまさに人口転換の真っ只中におり、経済転換を経験しながらさまざまな問題に直面しています。これを2つのグループに分けることができると思えます。まず1つは、近代化やグローバル化からメリットを得ているグループです。その多くは核家族の形態をとり、最先端を行き、発展しています。もう1つのグループは、グローバル化の恩恵をあまり受けることができず、発展から取り残されてしまっている多くの最貧困グループです。そして後者の大多数のグループが多産で多死という状況の一端となっています。政治家として、人間としての尊厳や様々な権利を奪われている人々に対し、どのように援助すれば良いか考えて改善していかなければなりません。

また、地域間の格差を無くすために、女性たちの権利を束縛することなく、人口を適切に管理することを考えなければなりません。そして政治的均衡を保ちながら、南北間の開発問題における解決法を探らなければなりません。

公衆衛生の問題では、その問題が人々に適切に理解されなければ実行力を持ちません。高い死亡率の問題では、特に地域的に大きな格差があります。多産多死の問題は、様々な女性の権利、地位の向上、拡大を行うことでできるだけ社会の負担にならないように解決することができます。また、様々なテクノロジーを使うことで、これまでの男性中心主義の社会から女性がより社会進出しやすくなるという IT 革命も起きています。そして、開発途上国では若年婚姻が非常に多く、インドも例外ではありませんでしたが、現在ではその結婚年齢の格差は縮小しつつあります。しかし、4つの都市の特に貧しい地域においては、非常に若い年齢で結婚している人々がまだ多くおり、家族計画の機会を十分に得られることなく、子ども産むことを余儀なくされています。政府は保健医療、あるいは包括的な形でこうした問題にも取り組んでいく必要があるでしょう。

また、女性の権利拡大から取り組んでいきたいと考えています。こうした活動から本格的な解決法を探ることができます。そして家族計画、女性、妊産婦、安全な出産などの面から医療施設の整備を進め、公衆衛生と平行して家族計画を包括的な政策として進める必要があります。そして平等な形で実行され多くの人々の手に渡り、それが死亡率や出生率、公衆衛生の改善、そして不平等な格差の改善につながるものと確信しています。私たちはこうした活動を促していき、国民に多くの貢献ができるよう、政府の立案でのサポートをしていきたいと思っています。また、こうした活動が他の開発途上国の貢献につながるようにと考えています。

インドの国会議員としても教育問題に取り組み、公共制度を整備するための、様々なインセンティブを与えようとしています。そして議会のメンバーたちは、こうした問題に対してより多くの成果を与えるような形で参加し、それが包括的なアプローチに育っていくように、これからも力を注いでいきたいと思っていますし、同僚議員の皆様たちと一緒に、大きな流れを作りたいと考えています。そしてこの人口・開発問題において、信頼と公平を形成するために力を結集させていきたいと考えています。私たち国会議員の結束が強まることで、より多くの力を発揮することができるでしょう。そして行政や国の指導者たちの共通の理解を形成できればと思っています。

ご清聴ありがとうございました。

<質疑応答>

福田康夫（議長：日本）：

ありがとうございました。ただ今ホタ次官からより具体的な問題についてお話をしただけ、またその中で女性の問題が大きな要素を占めているというお話をうかがいました。最後に政治家もこの問題に関心を持ち、また政府と協力をする必要性を説

かれたと理解をいたしたところです。

それでは、これから皆様からご質問やご意見等をうけたまわりますが、ラメシュ大臣が選挙のため途中でお発ちになりますので、最初の質問はラメシュ大臣に集中をしていただきたいと思います。ご質問の前に、国、お名前を最初に言っていただきたいと思います。それではニュージーランド、どうぞ。

スティーブ・チャドウィック（ニュージーランド）：

皆様、ホタ次官、非常に重要な問題に果敢に取り組んでおられ、そして、公職に就く者として勇敢な立場をとっておられ非常に素晴らしいと思っています。ラメシュ大臣、本日は非常にお忙しい中この問題についてお話をいただきありがとうございます。先程ホタ次官が地方の貧困問題について定義されましたが、ラメシュ大臣のお立場でのお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

ジャイラム・ラメシュ（インド：商務省国務大臣）：

ありがとうございます。私たちは経済成長は、大きな牽引力だということをこの50年間で学んできました。経済的な基盤が無ければ活動は実行力を持ちません。ですから、何を始めようともまず経済成長を前提としてなければ何事も成り立たないと思っています。飢餓に苦しんでいる国々は現在も昔も存在します。しかし、インドのような経済的な成長の例も多くあるのです。例えばバングラデシュは、この10年間で60%の経済成長を遂げてきました。その意味で経済成長は発展の柱であり、この柱を適切な行政の介入の下、利用することで人々の生活の質を高めることができます。特に最貧国の場合、社会的な指標を見ながら行政や政治家が活動することが必要です。例えば先程ホタ次官が述べたように、インドの多くの州で乳幼児死亡率が減少しました。その前提条件として経済成長があり、そして公共の投資があることで社会的なインフラの形成が可能になり、そして女性の地位の向上につながります。インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカが社会開発の面である程度の進展を見せているのは、こうした経済成長と公共の投資を二つの両輪する対策を行ってきたからです。その他、私たちが学んできた成功事例としては、女性の自助努力によって多くのサービスの拡充がなされてくるなどのケースがあります。他の地域においても、インドがいかにして社会的なサービスを普及してどのように教育の改善を行い成果を上げたのか見ていただきたいと思います。

P. K. ホタ（インド：保健家族福祉省次官）：

ただ今、ラメシュ大臣から非常に重要な指摘がありましたので、もう一度強調したいことがあります。インドの代表者として申し上げます。先程、人口転換が開発とどうかかわっているのか、大臣より非常に重要な指摘があったと思います。これはインドだけでなく東南アジア全体にいえると思います。それは、労働人口が大きな人口構造であるか、もしくは高齢者も若年者もあまり多すぎない人口構造を、人口ボーナスといいます。ラメシュ大臣も述べられたように、この人口ボーナスには2つの側面が

あります。これは世界的に大きな問題です。ここで私が呈したい疑問は、なぜパリは燃えたのかということです。数カ月前の暴動を覚えていらっしゃいますか。パリで暴動がありました。これは貧しいイスラム教徒が焼き討ちしたものではありません。フランスに永住しているにもかかわらず、貧しく雇用の機会のない人々から起こったことです。移民当局の政策というのは、経済的にも正しい人間としての顔を持たなくてはなりません。これはグローバルな問題です。ただ、同時にインドの発展がこれほど加速的に進んだのは若年の労働力が大量にあったからだと思います。例えば、東アジアの国々、韓国、台湾などは若者労働力が大量にあった時期に、彼らが教育を受けていたことが経済的にも大きなチャンスとなりました。残念ながら、多くの南アジアの国々では人口ボーナスを活用する条件が十分にそろわないままに電車が発車してしまいます。しかし、教育や訓練を受けておらず経済発展の恩恵を完全に受けることができないにせよ、とにかく、暫定的な方法であっても彼らを教育し、少しでもメリットを享受できるように対策を講じていく必要があると思います。

ラム・チャンドラ・プルベ（インド、ビハール州）：

グローバル化の問題をインドの問題に照らし合わせて説明していただきありがとうございます。地方ではこの貧困層や貧困ライン以下の生活をしている人々がグローバル化の恩恵を受けていないと議論されていました。多くの乳幼児が死亡し、ストリート・チルドレンが大勢いる中で、議員として彼らを助けるために具体的な方策を講じていく必要があります。私たち議員は、人々によって選ばれたのですから、そうした人々に何か貢献し、その支援を制度化していく必要があります。グローバル化は人口の10%にはプラスの影響を及ぼし、貧困層の人々には一切影響がないといわれています。今、私たちが議員としてこの問題にどのような対策を講じることができるか、何をすべきか考慮する必要があるのではないのでしょうか。

インド（北東部）：

大臣に対して質問があります。インドの北東部には200の部族があります。それぞれの部族が自分たちのアイデンティティを維持するためには人口を維持する必要があります。まさに人口増加を図ることで影響力が増えるというわけです。そのため北東部では何としても人口を増やそうと躍起になっており、人口抑制策が全く逆の方向に向かっています。こうした周辺地域、地方の政治的・経済的なバランスをどのようにお考え、対処していかれるのでしょうか。

ギルバード・アムリヤ（フィリピン）：

インドとフィリピンは非常に共通した問題があると思います。この特に若年層の増加といった場合、この若者労働力が国外に流出しているという問題があります。若年層の増加の対策として、インド政府はどれくらいの資金を投入していますか。そしてどのような資源を投入して、増大する若年層の教育の不足や失業問題に対策を講じていますか。

ニュージーランド：

ありがとうございます。パプアニューギニアに調査視察をしたときに若年層の間でHIV／エイズが蔓延していることがわかりました。そして、特に若年層が病気になってしまう状況では経済成長などとても望めないのです。パプアニューギニアの大学生の約12%がHIV／エイズに感染しているという数字も統計的に出ているそうです。この貧困に関連した質問ですが、若年層のこうした性行為はグローバル化し、性に対する考え方も変って、HIV／エイズが急速に増えてしまっています。このような問題にどのように対処するのでしょうか。

ジャイラム・ラメシュ（インド：商務省国務大臣）：

ありがとうございます。4つの質問に手短かに答えたいと思います。

グローバル化は損失や利益、苦しみなど様々な影響を私たちに及ぼします。社会保障や雇用、労働者教育の投資、技術の開発を通して人々がグローバル化のプロセスに参加する能力を持つことができるような、確かな機会を提供するのが行政の役割です。インドや中国は良い例だと思います。つまり中国やインドではグローバル化がプラスの影響を及ぼしました。ただ、残念ながらアフリカにはグローバル化がマイナスの影響を及ぼしました。今回はアフリカからの代表者がおりませんが、アフリカはグローバル化によってさらに貧困が増大してしまった例だと思います。インドに関していえばグローバル化は経済発展も加速化され、それにより急速に貧困レベルも低下しています。もちろん州によって貧しいところもありますが、そうした州はこのグローバル化のチャンスに参加していないところではないかなと思います。これが最初の質問の答えです。

インド北東部の方の質問ですが、これはインドだけではなく世界の問題だと思います。ある地域ではこうした人口動態の変化によって絶滅の危機に瀕しているところがあります。この問題には2つの挑戦があります。第1にいかに出生を低減させるか、第2にリプロダクティブ・ヘルスをいかに促進するかということです。それは啓蒙や教育によって、出生間隔を延ばすような対策を講じることができれば家族の規模が小さくなるでしょう。こうした人口転換の対策や文化の同化政策によって、インドでは初産年齢を高めることができた地域も増えてきました。ですから発展政策の1つとして、地域が人口的、経済的、文化的な危機に直面しているとしても主流派に参加するチャンスはいくらでもあると思います。インドでは、72～78の部族が絶滅の危機に瀕していると聞いています。これらは特にインド北東部に集中しています。私たちはこうした部族を絶滅させようなどとせず、独自の文化を持った部族としてインド社会の中に同化しようという政策をとっています。ただし、この問題は今後も政府にとって大きな課題となるでしょう。

フィリピンからの質問ですが、インドでここ数年間に起きた事態を省みますと、労働市場に多くの新たな労働力が参入しました。技術を開発し、労働力を訓練し、経済プロセスに参加できるような能力をつけるための努力が行われました。そして過去10～15年で小学校や中学校への公共投資が行われました。今後は職業訓練や中等教育な

ども投資の対象になっています。政府は雇用を創出することはできませんが、こうした若者の労働力にきちんとしたツールを提供する役割があります。雇用は民間部門が創出するのです。ただ、こうした枠組みやインフラというのは政府が作っていくものです。インドの経験でも、社会分野での投資というのはこのグローバル化の中で重要な要素だと思います。

最後の若者の間で HIV／エイズの蔓延問題ですが、これは本当に深刻な問題です。インドには HIV 感染者が 500 万人います。インド北東部ではドラッグに使用する注射針が原因で感染する若者がほとんどであるのが特徴的です。また、性行為そのものに問題があることも確かです。このような問題に対して議員や政治家が尽力し、政治的なキャンペーンを継続して認識を高めて社会環境を創出していけば、HIV／エイズに対する対策は実を結ぶと思います。インドは HIV／エイズの時限爆弾を抱えているといわれていますが、1986 年にタミルナード州で最初の HIV／エイズが確認されてから今年初めて、感染率の低下が見られています。こうした背景には政治的な関与が重要で、立法機関や政治家が真摯に対応し、キャンペーンを積極的に行うことが不可欠です。そして健康に対するインフラ整備を整えることが大切です。これまでコンドームの使用を促してきたことで、人々の行動の変化があったといわれています。これには若者の行動において、まだ大きな課題が残っていますが、感染者の数字が減ったという事実は政治の関与によって希望の光が見えてきたことを示すものだと思います。

福田康夫（議長：日本）：

ありがとうございました。それでは時間を若干過ぎましたが、ここで拍手をもってラメシュ大臣をお送りしたいと思います。ありがとうございました。

それではホタ次官にお話をうかがいたいと思います。どうぞご発言をお願いします。

バングラデシュ：

ありがとうございます。私は国連職員です。ホタ次官から素晴らしいご講演をいただきまして感謝しております。お話の中で言及された死亡率の低下について質問です。バングラデシュでは特に妊産婦と子どもの死亡率が高く、死亡率の低下が課題となっています。そこでおうかがいしたいのは、インドでどのようなプログラムを行っているのかということです。また、政府がどのような形で安全な分娩のプログラムを実施しているのか教えていただきたいと思います。バングラデシュでは自宅での出産がほとんどで、その結果、妊産婦の死亡が多いという問題があります。この問題の対応策があれば教えていただきたいと思います。私たちは、なるべく病院で出産を行うよう促進しています。そうすることで出産証明なども整うからです。家庭での出産に対しても出血多量などの緊急時には病院に搬送するプログラムも実施しています。これはスリランカから学んだことですが、助産師支援の重要性も重視しています。つまり看護体制を近代化して田舎であっても助産師をすべて確認派遣し、そこで出産体制が整えられるようにしています。その他、ソーシャルワーカーなどを遠隔地の村々にも配置して教育の普及や支援の準備、必要であれば薬の提供も行っています。

インド（メガラヤ州）：

私の出身地ではこの多産多死、妊産婦の死亡率が高くなっています。特に女性は妊娠時にそれにかかわる病気に罹ってしまいます。特に医療機関のない地方で死亡率を低下させることができるのでしょうか。私たちは州とパートナーを組み、プログラムを実行しています。アジアの国々で健康に対する様々なプログラムがあると思いますが、それらを戦略的に考えて実施することが重要だと思います。例えば、国レベルだけでなく草の根レベルから対応していくということ。それによって皆様と私どもと一緒に活動し、対応しなければいけないと思います。

ラム・クマリ（インド、ビハール州）：

インドのビハールからまいりました。いくつかお聞きしたいことがあります。一つ目はビハールにおいてまだプログラム自体が熟知されていませんが、人口問題に対処することで、少数民族が彼らの社会の中で適切に対応していくことができるのかということ。二つ目は、プログラムの対象である女性にプログラムの内容や利益を浸透させることができるのかということ。地方では全ての人に教育が普及していない現状があり、特に女性への教育が行き届いていない現実があります。その結果、女性が問題の主旨を理解していない現状があります。その点への対応として、地域の女性への開発体制の整備や家族計画などのプログラムを政府がどのように人々に普及させていくのが問題です。政府は様々な政策やプログラムを実施していますが、なかなか草の根レベルにまで届かないという問題があります。この課題に政府はどう対応するべきかがポイントです。そして、女性に対する教育も重要です。このようなプログラムを官僚主導で行うのではなく、地域社会が積極的に関与しなくてはいけないと思います。地域の利益となるものを支援していく必要があります。国からの医療政策だけではなく、地元のそれぞれの医療機関がサブセンターなどを主導して市民一人ひとりが公衆衛生に対して関与する形で向上を目指すのです。

中国：

先程のニュージーランドの質問に私の方からお答えを申し上げたいと思います。私たちは貧困撲滅に向け計画し努力しています。中国は経済的に高成長をしていますが、まだまだ貧困層に属する人がたくさんいます。2003年には地方の人々2億900万が最貧層に属していました。これは私どもの恥ともいえることであり、それを改善するという努力が重要なのです。こうした地方の貧困層をなくすために2020年を目標とした国家計画を作成しました。まず、最貧困者のニーズを確認し食料や住まいを提供して生活水準を向上させる努力を行っています。そしてもう1つ重要な点として取り組んでいるのはインフラや社会基盤の整備です。特に貧困の中にいる人々に対していかに環境を整備して生活の質を向上させるかがポイントとなります。例えば、北京や上海の大都市や東部の生活と地方部の格差は大きく、なるべくこの幅を軽減していくという努力をしてくれています。ご参考になればと思います。議長ありがとうございました。

福田康夫（議長：日本）：

ありがとうございました。それではご質問等なければ議論を終わりたいと思います。これは大変重要なテーマです。各国々でいろいろ異なった事情があろうかと思いますが、その中でお互いに努力して具体的な解決を生み出すのが政治家の務めだと思います。そのことについてこれからも大いに議論を交換していきたいと思います。この後、ラウンド・テーブル・ディスカッションもあります。そこでも引き続きこの問題についても討議していただきたいと思います。改めて、素晴らしい発表をしていただいたラメシュ大臣、ホタ保健福祉省次官に心から感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

セッションⅡ

経済成長

ーグローバル化の光と影ー

経済成長

ーグローバル化の光と影ー

議長：

桑国衛・議員（中国）

リソース・パーソン：

ビナ・アガルワル（経済成長研究所代表）

シフ・クマル（UNFPA コンサルタント）

ラクシュマン・シン（インド：AFPPD 副議長）：

ここからは、桑国衛議員にセッションⅡの議長をお願いいたします。桑議員は中国国会議員で、中国科学院会員、全人代の常任委員として、教育・科学・文化を担当なさっております。そして臨床薬理学の専門家であります。

桑議員（議長：中国）：

ここから午後のセッションを開始いたします。このセッションではグローバル化が進化する中、経済成長に伴うプラスとマイナスの影響について話を進めていきます。ここではお2人のリソース・パーソンにご協力をいただきます。まずビナ・アガルワル教授です。アガルワル教授は経済成長研究所の代表で経済的な観点での研究、活動をなさっています。アガルワル教授はこれまでに国内および国際的な多岐にわたる仕事をし、たくさんの功績を積んでこられました。

それからもうひとつ方は、シフ・クマル UNICEF コンサルタントです。インドのナショナルアドバイザー・カウンセルのメンバーでもあります。クマル教授は女性や児童の問題に対して様々な研究活動をなさっています。また、人間の開発問題に果敢に取り組んでおられます。

それでは、シフ・クマル教授からお話を賜りたいと思います。よろしくお申し上げます。

① 都市農村間の格差拡大—インド農村の女性に焦点を当てて—

シフ・クマル (UNICEF コンサルタント) :

議長、議会メンバーの皆様、議員の皆様、こんにちは。本日このような場でお話する機会を賜り大変光栄に存じます。そして非常に重要な政策立案者や議会、代表議員の皆様、そして開発に携わる各関係者の皆様に対してお話ができうれしく思っています。今回はインドの地方に住む女性問題を中心に3つのパートに分けてお話をします。まず最初はこのトピックの意義について、2つ目は都市と地方の格差について、そして都市農村間の格差への重要な行動についてです。

都市と地方の格差には、その社会における男女間の格差だけではなく、経済に対する機会の不均衡もあります。インドでは1990年以前には存在しなかった多くの機会が、これまでの15年間のグローバル化の中で生み出されてきました。現在はテクノロジーを活用し、通信などの手段を使ってより多くの人々と交流を図るようになりましたが、都市部と地方における不平等、格差が存在しています。ただし、都市部の中でも経済的、政治的、社会的な格差はあります。

ここでいわれる不平等の意味は、基本的な人権という観点から平等な機会が与えられないということを示します。この不平等は都市部とその周辺部の間の識字率の違いや一部の子どもたちが基本的な教育の受けることができない現実に原因があります。また、乳児死亡率や子どもの生存の権利などの点から見ても多くの格差、不平等が生じてきました。こうした問題をどのように定義し、人権の問題として不平等を埋めていくのかという考え方を強めていかなければなりません。これは性差、あるいは都市部と周辺部の違い、道徳的、倫理的な側面としても捉えていかなければなりません。これは世界共通といえる社会的問題と人口開発政策の課題であり、この会議に適切なテーマであると思います。人権問題は、やはり説明責任とパートナーシップにかかわり、公共政策につながっていかなくてはなりません。ただ、何もしないということでは、公共政策が欠如しているということになります。

最後に概要として申し上げたいのは、インド国内においてこの問題を長年取り組んできましたが、今がまさしく政治的に成熟してきており、政治的な意志があり、それに適切に対処するだけのリソースもようやく生まれていますので、実際に実行の現場に移すステップが踏める段階にきているということです。

それでは都市部と周辺部の格差についてどのようなことがあるのでしょうか。インドでは約47%と、非常に多くの子どもの栄養不良問題があります。この問題は多くの国々で、特にサハラ以南の国々でも見られます。なぜインドは経済的に強い国でありながらも多くの子どもたちが栄養不良で苦しんでいるのかを考えていく必要があります。地方の子どもたちが適切な食料を得られず医療を受けることができないということで特に大きな負担の中にあります。

そして、2001年の調査によると0～6歳の子どもの性比が男児1,000に対して女児が945から927に減少したという事実で、パンジャブ州、ハリヤナ州、マハラシュト

ラ州では性比が減少しておりラクシャドヴィープ、シッキム、トリプラ、ミゾラム、ケララといった州では、そのようなマイナスの問題というのはかなり軽減されてきましたが、それ以外の地域では深刻な問題になっています。これは医療の技術が進歩し法規制が緩慢なためにそうした男女間の比率にゆがみが出てきてしまったといえます。都市でも地方でも、やはり女性のほうがどうしても不利な状況に置かれています。特に家庭内暴力、虐待、女性・女兒に対する公の場での差別などいろいろあります。夫による家庭内暴力はインド全土で見られています。カースト制度の問題などもあります。地方に比べると都市部の方がまだましかもしれません。都市部でのあらゆる暴力の多発はグローバル化によって物質的に良い物を求め欲望が大きくなったためだという人がいます。都市部では女性の移動性も高まり、雇用の機会もあり、独立性も高まり、収入も高まって女性の立場が良くなっているように見えますが、グローバル化によって、完全に女性が全ての恐怖から逃れられるわけではありません。差別や暴力といった事態はグローバル化によっても、まだ変わっていないようです。

これまで述べた3つのパズル、子どもの栄養失調、男女間の比率のゆがみ、女性に対する家庭内暴力や虐待の問題は全て女性の権利、自由ということにかかわってきます。

まず、1つ目の子どもの栄養失調の問題について詳しく説明したいと思います。なぜインドの子どもの栄養失調率が非常に高いか、その理由はいろいろあります。国際的な成長基準ではなくインド独自の成長基準を持つべきで、インドの子どもとアメリカの子どもを同じ土俵で比較することはできないとよくいわれます。しかし、これまでのインドにおける調査結果では、ニューヨークで生まれようとニューデリーで生まれようと、子どもの最初の2年間の身長と体重の成長曲線はほぼ同じだといわれています。また、低所得が栄養失調の理由だという人がいます。しかしサハラ以南の諸国はインドより低所得ですが、インドの方がさらに栄養失調の状況がひどいのです。インドでは人口の26%が貧困ライン以下の生活をしており、47%の子どもが栄養失調であり、所得と栄養失調が必ずしも比例をしていないのです。

また、食料不足が原因で栄養失調になるという人もいます。しかし皮肉なことにインドでは十分な食料の備蓄もあり、食料供給は十分あるのに栄養失調になってしまう。では、なぜ栄養失調になるのか。やはり家族が食料や衛生を管理し、バランスをとって子育てをすることが重要になるのです。特に子育ての場合は男性の参画が不可欠です。そして公衆衛生や環境の整備なども大変重要になります。こうした状況にグローバル化が具体的にどのように影響を及ぼすのか、私としてはよくわかりませんが、子育てやどのような食料を子どもに与えるかが非常に重要なのです。特に生まれてからの最初の4~6カ月間は母乳で育てることがありますが、それ以降はきちんと食事を与える必要があります。子どもは6~9カ月で離乳食を始めますが、きちんとした離乳食を与えられている子どもは3分の1しかいないといわれています。ですから経済が繁栄しつつあるインドとはまた別のところで問題があるのです。生後6~9カ月の子どもは徐々に離乳食を摂りはじめるわけですが、この時期に親にきちんとした知識がないと子どもの成長はうまくいきません。ですから両親、特に母親に対する啓蒙活動を行

う必要があります。残念なことに特に地方の女性の場合は乳幼児に十分に食事を与えることができません。なぜなら離乳食を与えるために母親は2時間ぐらい時間をかけなければなりません、地方の女性にはそうした時間を作る余裕はないからです。こうした子育ての慣行に着目しなければなりませんし、食料や栄養が十分でないと免疫力も低下するので、おたふく風邪や水疱瘡、麻疹といった乳幼児期の感染症などにも罹患する可能性が高くなります。インドの子どもの3分の1は低体重だといわれています。特に母親の栄養不調といったことが低体重児の発生につながっています。いろいろなデータからわかることは、女性の選択の幅が広まることで子どもの栄養失調も改善できるのではないかということです。女性の教育レベルが上がれば母親の栄養失調が改善し、同時に子どもの栄養失調も改善するのです。経済発展が必ずしも子どもの置かれている状況を改善しているわけではありません。例えば、バングラデシュの乳幼児死亡率はインドよりもずっと低くなっています。

今後、この問題を解決できるか考えていきたいと思います。私のこのセッションでは具体的にインドに重点を置いて話をしていますが、インドで解決のカギと見られていることの1つが、母親や女性のニーズの正確な把握です。そして正しい情報を提供することです。最後になりましたが、ここ2年間での最大の変化は政府がいろいろな戦略を専門家やNGOと議論するうえで非常にオープンになった点にあると思います。問題解決をしていくための新しい文化ができつつあると思います。

最後に3つの問題について言及してお話を終えたいと思います。第1は政府だけではなく、民間部門やNGOなどもコミュニケーションを通じて大きな役割を果たすことができるということです。都市、地方の格差、女性に対する虐待についてまだ注目を浴びていない面もあるので、国民に対して伝えるメッセージの量を増やし、もっと大きな声を出す必要があると思います。また政府の財源を地方にきちんと割り当てていくということです。こうした問題はやはり公の場で議論をして対話をしていく必要があると思います。そして第2に地方政策についてです。何をすべきかわかっているのですが、その手段がわからないのです。それについては地方分権化をして管理をし、市民の参加を促していくことが必要になると思います。特にインドでは社会的な動き、例えば雇用保障法や学校の給食制度など、国民からの動きかけが契機となって政府での立法化につながったことがあります。第3には社会や国民の状況の変化をきちんと把握することです。人間開発などデータベースがありますが発展途上国のデータ内容は不十分だという問題があります。例えば、統計などがいないために何が起きているかわからないということもあります。ですからNGOや独立系の調査機関や様々なチームにデータ収集を促したり、報道機関などを関与させることで不足分を補っていく必要があると思います。この点を特に強調したいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

桑議員（議長：中国）：

どうもありがとうございました。次は「高成長下の社会的疎外—1つのパラドクス—」についてです。非常に重要な議題です。それではビナ先生、お願いします。

② 高成長下の社会的疎外—1つのパラドクス—

ピナ・アガルワル（経済成長研究所代表）：

いくつかクマル先生と重なる部分もあると思いますが、話を進めたいと思います。私は、高成長下の社会的疎外ということについてお話を申し上げたいと思います。

グローバル化とはいろいろな考えがあります。特にインドの最近の動向を見てみますとインドという象がかつて「4匹の龍」と例えられたその龍に対抗しつつあるというような非常にドラマチックなイメージというものもあるわけです。しかし、これはまだまだかけ離れた、あいまいなイメージであると思います。そしてこちらのイメージは、インドの映画から出てきた映像です。このイメージの中で子どもが出てくるシーンがあります。子どもが畑を見ており、その向こうに電車が走っています。ここにグローバル化が体言されています。この畑にいる子どもたちは実際には電車に乗りたいと思っています。では、実際に電車に乗ることができるのでしょうか。これはまだまだ不明なところがあります。1人の子どもは石を投げて窓を割ってしまう。これもまた別の映画で表現されているイメージです。このグローバル化の世界の中で貧困をなくそうという動きがありますが、性的な問題、民族的、宗教的、あるいは少数民族の問題などその中でも恒常的な問題があります。またさらに不平等が貧困層の中にも存在しています。こうした問題を、今後はインドだけではなくアジア全体で対応していかなければならないと思います。

インドでは貧困問題が改善されつつありますが、まだまだ貧困が存在しています。さらに貧困層の中でも大きな格差があり、問題になっています。ここに慢性的な貧困があるわけです。例えばアジアでは2億7,000万人が慢性的な貧困層にあり、そのうち南アジア地域では45%、中国では15%の人々がこの状況下にあるという結果も出ています。このような貧困層にいる人々は貧困から抜け出す方法がない人々です。単に経済が発展するというだけで、このような状況が改善されるということではありません。この問題に関しても4つの側面から考えていかなければならないと思います。

1つは健康や教育の面から疎外されていること。2つ目は政治的な声を反映させることができないこと。3つ目は知的システムから疎外されていること。4つ目は清潔な環境から排除されてしまうということです。これらは相互に影響力を持っています。例えばきちんとした収入を持っていない家族の子どもたちは、教育の機会を奪われており、健康が損なわれております。健康でなければ雇用の機会も失われ、病気の家族を抱えている家族ということになると、最終的には貧困層に入ってしまう状況にあります。そして、政治的な声がないとすると、政府に関与することができず、知識もなければ支援を頼るすべもなくなってしまう。また、清潔な環境がないと病気になってしまいます。つまり、これらのどのような疎外要素があったとしても、最終的には貧困に陥ってしまうといえます。

また性的な差別の問題があります。インドや中国では女性が差別されているという状況があり、多くの中間階層の女性が被害を受けているということです。例えば女児を妊娠したために中絶をし、また出産しても、育児放棄することは男女性比の不均衡

を作り出しています。

雇用の状況を見てみるとグローバル化の中では雇用の機会が広がっています。国内だけでなく、他の国でも雇用機会が広がるからです。新しい雇用や仕事ができると、それに伴い性的差別が起こります。男性は雇用の機会を得ることができますが、女性はなかなかその機会に恵まれない場合があります。しかしインドでは女性の75%、男性の36%が農業の従事者です。また都市と地方によっても大きな均衡の格差が見られます。地方でも農村とそうでないところで格差が出ている状況にあります。例えば70年代のマレーシアやシンガポールでは若い女性が電機産業で仕事をしていました。そうした女性たちは、農業から産業に仕事を移してきたわけです。女性が識字率を高め、仕事をするようになったのです。ジェンダーの問題がここで改善されることによって、新たなチャンスが生まれ、母親が娘にチャンスを与えることができるのです。例えば土地のような、何らかのリソースを与えることによって子どもたちが大きなチャンスを得ることになると思います。農民の11%は農地を持っておらず小作人として働いています。中国では女性は70%にも上ります。こうした中では女性が出稼ぎをするため村から出て行ってしまいますが、土地を持つことができればその地域で結婚をして生活を積み重ねていけるのです。

次に政治的な関与についてですがインドの場合は9%、中国の場合は7%の女性しか政治に関与できていません。こうした状況に対して女性の議員の数を増やそうという動きもあります。

それでは環境の問題を見ていきたいと思います。これまで慢性的な貧困や収益の貧困という話をしてきましたが、続いて家庭内の貧困という話です。インドの80~90%、中国の70~80%が地方で暮らす人々ですが、こうした家庭内では薪や動物の糞などのバイオエネルギーが使われており、家庭内でのクリーンなエネルギー不足が問題になっています。例えば、台所での料理はこのような燃料で行っているため、子どもが気管支系の病気にかかり、子どもの死亡率の大きな要因となっているのです。その他、カーストや宗教、民族問題があります。中国にも同じような問題があり、ベトナムにも少数民族の問題があります。インドの11%が少数民族であり、貧困層の約48%がこうした少数民族によって構成されています。少数民族の人々にとって様々な社会的疎外要因がさらに大きくなっていることは明らかです。例えば、パキスタンの少数民族は学校に行く子どもの数が非常に少なく、就学率が22%という数字になっています。このような地域において少数民族、特に女性の社会進出を阻んでいるのは教育レベルが低くとどまっているという点と大きくかかわっています。このような疎外要因を社会的な問題として見ていかなければなりません。そうすることによって多くの人々が経済的な機会を持つことになり、社会全体の充実化につながってくるのです。国によっては国民の健康状態や医療政策もさらに強めていかななくてはなりません。少数民族の人々も多くの才能を持っているということを知り、それを適切に活用していくことで経済の発展につながるということがわかってきました。そしてかつては男性にチャンスの多くが与えられていましたが、近年では女性も開発資源として注目度が高まってきており、ジェンダーの格差が徐々に縮まっているという良い兆しも見えています。

それでは具体的に何ができるのでしょうか。社会的な疎外問題は格差を生み出し、貧困問題の慢性化につながる複雑な問題です。それへの対応としては新しいガバナンスを組織的に構成することで、不平等な格差の根源を絶つことができると考えています。そして関係する人々や団体などが組織的に協力し活動することで、社会的に阻害されている人々の数を減らすことができると考えられます。環境問題や民族問題も同時に考慮し、さらに適切に対応していく必要があります。こうしたことによって適切な公共政策が実施されていくということになります。もちろん、ここまでの道は平坦ではありません。今後も協力し意見交換を行いながら公共政策に何が必要であるのかを決めていくべきだと思います。最近、バングラデシュでワークショップがあり、男性が土地をもらえるのになぜ女性は土地をもらえないのか、という発言がありました。素朴な疑問ですが、非常に示唆的な話だと思います。東南アジアにおける土地所有は伝統的に男性が継承するものでした。しかし現在のインド社会において、土地所有の性差を減らしていこうという動きが始まっています。そうすることによって農業や食の安全を確保することができるため、多くの政治家が適切な法制化のための努力を行っています。

女性の差別に関しては、スリランカの女性を例に挙げるのが適切でしょう。スリランカの1人当たりの所得は中国やインドに比べて少ないにもかかわらず、識字率が高くいろいろな社会的な整備が進んでいるため、アジア全体で問題になっている女性の失踪者、誘拐者、行方不明者の数が中国やインドに比べてほとんどないのです。スリランカの女性は様々な機会を持っています。少数民族や地域によって違いがありますが、女性が貧困であったとしても、女性による土地所有率が高いということです。それによって女性がいろいろな形で機会を持てるようになったのです。このようにしてスリランカは東南アジアの中で、女性にとってやさしい国であり、そして比較的女性が生産活動に参加しているという恵まれた国といえるでしょう。スリランカでの家庭内暴力の発生率は10%にとどまり、これはヨーロッパ並みの水準であるということになります。

私たちはトップダウンの政策ではなく、草の根レベルからの人々の力を使うことによって、大きな成長をもたらすことができます。法制化することだけが解決とは思いませんが、法整備も大変重要です。そして国民に対し正しい情報を提供し、必要に応じた司法面でのサポートを行う必要があります。今後は食料安全保障、教育、基本的な社会保障などの基本法を整備していかなければなりません。

それからメディアなどを通じて情報の活用を進めていく必要があるでしょう。情報を適切に使うことにより、グローバル化のプラス面を享受することができると思います。そして多くの人々の生活を向上させることが必要です。最後に、公共政策上の性差をなくすことです。これまで多くの公共政策は男性を中心として作られ、女性または家族に対して十分な機会が与えられないことがありました。インド、ラテン・アメリカ、アフリカでも同じような問題が見られています。これからは公共政策や社会資本政策のターゲットは女性、とりわけ母親に向けられる必要があります。

冒頭でご紹介した映画のワンシーンに再度触れたいと思います。列車を見ている子

どもたちを描いた映画です。子どもたちは学校に行くところでした。その後映画では子どもが大きくなって都市に出稼ぎに行きます。そして子ども時代のことを思い出します。映画で彼の妹は早死にしてしまいました。では彼らの妹のような子どもたちは「ミレニアム開発目標」が達成された世界で生きていくことができるのでしょうか。これは私たちだけではなく研究者や政策立案者にとっても大きな課題であると思います。

ご清聴ありがとうございました。

<質疑応答>

桑議員（議長：中国）：

ビナ・アガルワル教授、非常に興味深いプレゼンテーションありがとうございました。それではこのセッションの質疑応答に移りたいと思います。ご質問、ご意見のある方は国とお名前、そして所属をお願いします。

ニュージーランド：

ビナ教授に質問です。お話の中で女性のエンパワーメントにはグループ的なアプローチが必要だとおっしゃっていました。私はある女性問題の NGO とニューギニアの視察で会いました。そこではいろいろな汚職があるためにエイズ予防のコンドームが十分提供されていないということでした。NGO グループの女性は自分たちの子どもにこういった経験を伝える何らかのメカニズムが必要だといっていました。ですからこうした政府の官僚主義や汚職があるためにコンドームが提供されないのですから、それを糾弾できるようなシステムや枠組みが必要だといっていました。こういったことは草の根レベルの集団アプローチで対応できるのでしょうか。

桑議員（議長：中国）：

この問題はどこであったことですか。

ニュージーランド：

私たちは他の議員と一緒にパプアニューギニアへ視察に行きました。その視察で地方の村に行った際にコンドーム用の資金が提供されなかったという話を聞いたのです。つまり、そのお金を都市の政治家が使ってしまったということです。だからそれを暴露したい、糾弾したい。しかし彼らは汚職を暴露することで、自分たちの身に危険が生じるのではと恐れていました。

ビナ・アガルワル（経済成長研究所代表）：

これは情報にアクセスする権利に関する課題だと思います。地元の人々は汚職がどこにあるかわかっていると思います。情報アクセス法で何を実現したかという、情

報を求める権利を合法化したということと、草の根運動が起きたということです。これにより、政府や当局に対してそれを糾弾することができるようになり、また、運動に加わることで女性がエンパワーされたのです。もちろんこの問題は女性だけでなく男性もかかわりますが集団としてアプローチすることで、危険を軽減することができ、個人的に攻撃されることもないと思います。貧しい人々が個人で行動を起こそうとすると、犠牲になってしまうこともありますので、こうした集団でのアプローチが大事だと思います。

パキスタン：

産業化、工業化などの開発の機会が地方に平等に与えられていないのはなぜでしょうか。

ビナ・アガルワル（経済成長研究所代表）：

質問のご主旨は、なぜ地方に対する投資が不十分で、地方では工業化や雇用が促進されないのかということですね。これは、なぜ投資の不平等が起こるのかという問題に尽きると思います。説明はいろいろできると思います。まず第1に都市部への投資に政府が集中する傾向があります。ただ、先程の説明からもわかるように、地方にいる人々の政治的な言葉、特に少数民族の政治的なメッセージは、集団としても、また議会の代表という形でもあまりにも小さく、リソースの配分という形で反映されないのです。ただし、ここに私たちが目指すべき転換点があると思うのです。ここでもやはり集団的な行動をとることがカギになると思います。ニュージーランドからの質問にもありましたが、政治家や官僚だけでなく実際現場で問題を抱えている市民が声を大にして、抗議する事が必要です。インドでもまさしくそうした動きがあります。政治の地方分権化や女性のエンパワーメントによってさらに国民の権利に対する認識が高まったと思います。

それに関連してお答えすると、70年代の経済開発のコンセプトに「成長センター」という考え方がありました。つまりある地域が発展していくためには、いくつかの施設や会社などがその地域を中心にまとまる必要があるということです。そうするとその周辺で急速に産業が発展していくという考え方です。例えば、病院や学校をある地域に導入すると、さらに多くの病院や学校が普及していくということです。地元グループとしては、自分たちの村にこういう施設や雇用機関が欲しいという要求があるわけです。ここで政治家がどのような行動をするか、どのような役割を果たすかが大事だと思います。農業に関しては、地方のインフラが開発されれば急速に発展していくでしょう。そして農業が発展すれば、地方における非農業部門も急速に発展していくと思います。80年代のインドのパンジャブ州がその良い例だと思います。90年代の初めもそうでしたが、この地方の農業の発展によってその地域の雇用が急速に増えました。つまり、地方・都市間のつながりもありますが、農業、そして非農業部門の地方と地方のつながりもあるのです。ここで重要な教訓が学べます。つまりインフラが非常に大事だということです。次に忘れてはいけないのが環境です。森林を考えてくだ

さい。例えば、インドは 90 年にいわゆる共同森林管理計画を導入しました。これも地方分権化の一環でした。政府が所有していた劣化した森林を地方が譲り受け、それを管理し、それによって人々のニーズを満たすようになり、分権が進んだのです。そしてインド全土で何があったかといいますと、7 万のグループやコミュニティが森林を保護し管理していくようになりました。これはアジアでも最大級の集団的アプローチの一つだと思います。地方にリソースが投資され、地方が発展すれば人々は都市に出稼ぎに行かなくてすむわけです。地方のインフラに投資することで急速な波及効果があり、そして森林、水資源などの面で環境が急速に改善していくと思います。

バングラデシュ：

パキスタンの方からの質問について言及したいと思います。個人の経験に基づいてお話ししていますが、政治家はビジネスマンに対して地方にビジネスを導入するように強制することはできません。ですからこれは非常に単純です。欧米の国々がその事業を様々な国へ外注するようになってきており、労働拠点を移転しはじめています。ただ現状では企業はボンベイ、もしくはニューデリーの周辺など都市に近いところに移ってきています。それはインフラが都市部に集中しているからです。大都市にはインフラもあるし、電話、ガス、水道も全て揃っています。しかしボンベイ、ニューデリーなどの大都市に産業が集積し労働コストが増加すると、ドイツ、フランス、アメリカなどと同様に、もっと労働コストが安いところに自動的に流れるわけです。例えば、ニューデリーからパキスタンへなど、もっと労働コストの安いところに移ってしまいます。では、地方を成長センターにしていくために何ができるか。成長センターの要になるためには、大都市のように企業を誘致するためには、インフラが必要なのです。

今世界中でグローバル化が進んでいます。将来には何の問題もなくなる日が来るのかもしれませんが。ただし人権のグローバル化は非常に難しく、民主主義のグローバル化も簡単ではありません。例えば中東では国王が王制を敷いています。中国は共産党が統治しています。ベトナム、ラオスなどもそうです。ですから民主主義、そして人権のグローバル化は、これは単なる夢です。ただ、ソ連邦があった時代はアメリカとソ連が世界を席巻していました。当時、インドは貧しかったために資源を買うことができませんでした。しかし今やインドは、産業力をつけて購買力をつけてきました。ソ連邦が崩壊してから、世界は超大国であるアメリカ 1 国だけが支配するようになりました。しかし人権や民主主義などを、そのアメリカという超大国が強要したいと思っても、それに対して人々は抵抗してしまうでしょう。

何ができるのかということを考えてみましょう。私たちは政治家として世界中のいろいろな会議に参加しています。“貧困撲滅”や“幸せ”だけを目指して参加しているわけではないのです。国によっていろいろな事情があります。私が懸念しているのは、このグローバル化という名のもとに、特に貧しい国の医者や優秀なビジネスマン、技術者が開発国へ流出してしまうことです。残された貧しい国の人々はどうなるのかということをお願いしたいわけです。貧しい人たちは技術がなければ、アメリカには

行けない。しかし優秀な医者はビザをとってアメリカに行くことができるわけです。こういった状況に対してどのような問題解決があるのでしょうか。この非常に技術のある人たち、そういった人たちが開発途上国から先進国に移動しています。それゆえ何らかの管理体制を整え、教育をするような組織や大学、そしてエンジニアを育成する機関や制度が必要だと思えます。そして貧しい人々に対しての教育を施し、そして全体が発展する必要があると思えます。

リー（韓国）：

クマル先生に質問です。社会的な活動、そして地方の人々を活動に関与させていくというお話ですが、韓国の社会的な活動についてご存知でしょうか。私たちは国民の活動に非常に誇りを持っています。つまり、国民は地方に対して、地方の人々の生活水準を上げるような活動や運動を起こしています。地域を活性化するための社会的な動きは非常に重要な要素だと思えます。地域の人々を啓蒙し、社会活動への関与を促します。そのために地域の人々に何を提供するのかといったことは非常に重要であると私は考えます。ですから、地域の近代化や不均衡の改善ということを考える際に、私どもの地域や村での運動や活動の経験を是非学んでいただきたいと思えます。ありがとうございます。

シフ・クマル（UNICEF コンサルタント）：

ありがとうございます。私の方でも学ばせていただきたいと思えます。1つだけ申し上げたいことがあります。社会的・集団的に活動を起こしていくということですが、1つわかっているのは、同時期に様々な分野への介入が行われているということです。例えば委員会などができて教育や健康、飲料水に関する問題に関与することが同時に起こっています。各セクターからの様々な側面から同時に対応を図ることが重要だと思えます。ご指摘の韓国の例というものは是非学ばせていただきたいと思えます。しかし地域での格差が大きい場合、貧困層にとってその声を高めることはなかなか難しい状況であるということも1つ申し上げたいと思えます。インドでは土地改革はなかなか難しいのですが、グローバル化の観点から考えて、やはり土地改革についても取り組んでいかななくてはならないと思えます。いろいろな地域で、オーストラリアや韓国の例を適用していきたいと思えます。

ラム・チャンドラ・プルベ（インド、ビハール州）：

グローバル化の話がいろいろとありました。グローバル化を通していろいろなセクターでの開発が起こっているのは事実です。しかしグローバル化のメリットを全ての人が享受するという状況はなかなかないのです。核家族が望ましい家族という今の状況の中で、共同で開発を行っていくということはリスクもからんできません。経済的な格差もさらに広がり、社会そのものが個人化してしまい、個人主義に走ってしまうような中で、共同の社会がなくなってしまうのではいかという観念にとらわれてしまうわけです。また、家族の価値観というのも変わっており、1つの家族という考え方を

維持していくことも課題だと思います。都市と地方の格差では都市がますます豊かになる一方で、地方が疎外化されてしまっている現状もあります。ですから社会の責任を考えると、この会議に参加された全ての方々が責務を感じて、社会の発展を考えていかなければならないと思います。また、地方の人間をいかに関与させていくのか、地方の発展をどう考えるのかということも重要な問題だと思います。インドでは地方の人間が関与できない状況があるわけです。開発の中に地方の人間を関与させていくことが非常に重要だと私は思います。

人口と開発は、共同で動いていかなければいけないと思います。地方においてはどのように歩調を合わせて都市と地方が協調して開発していくのかを考えなければいけないと思います。価値観を共有しながら考えなければいけないのです。

どうもありがとうございました。

桑議員（議長：中国）：

ここでは2人の素晴らしい講演にお礼を申し上げたいと思います。また、皆様にはコメントや質問をいただきありがとうございました。このセッションはこれで終了したいと思います。皆様、どうもありがとうございました。

セッションⅡ

経済成長

－グローバル化の光と影－（続き）

経済成長

ーグローバル化の光と影ー（続き）

議長：

マレニー・スカベジョヴォラキット上院議員（タイ）

リソース・パーソン：

ワシム・ザマン（UNFPA-CST 局長）

P. D. ナヤール（UNFPA テクニカルアドバイザー）

シャルダ・ジェイソン（インド医療協会）

マレニー・スカベジョヴォラキット（議長：タイ）：

本セッションはグローバル化と思春期の若者の人々の健康、教育、性差、結婚年齢について論じていきます。非常におもしろいセッションになるので、どうぞ楽しみにしてください。

グローバル化に対してそれほど肩肘張ることなくお話ができればと思っています。といいますのも、これは世界的に起きている風ですし、それに対して私たちがその風を受け止めて、適切にこなしていくという、そうした少しリラックスした姿勢が良いのではないかと思います。本日のリソース・パーソン UNFPA-CST 局長のワシム・ザマン先生です。ネパールのカトマンズからおいでいただきました。これまでいろいろな情報を提供してくださっていたので、今回も期待させていただきます。では、ザマン先生、壇上にお上がりください。よろしくお願いいたします。

グローバル化と若者

① ワシム・ザマン（UNFPA-CST 局長）：

議長、ありがとうございます。本日ここでお話できる機会をいただきうれしく思います。今回は議長のお許しをいただきまして、私の同僚であるナヤール博士よりプレゼンテーションをいたします。ナヤール博士は専門家として UNFPA インドで若者とリプロダクティブ・ヘルスの担当をしています。これまで WHO や他の組織で仕事をした経歴があります。それでは私からこの議題について紹介をして、ナヤール博士よりプレゼンテーションさせていただきたいと思います。

私は今回 UNFPA の代表者としてこの場に来ていますが、これまではバングラデシュ出身としてその地域に貢献をし、それからパキスタンの公務員としての活動したこ

ともあります。

冒頭に簡単に申し上げたいことがあります。10～19歳の思春期の若者たち、それして10～24歳までの若年層について何人かの講師が重要なことを指摘されました。特に重要なことはこの若者が人口の大きな層を占めており、それが大きな影響力を持っていることです。この年齢層の人々はいろいろな問題を抱え、そして可能性を持っています。現代の若者は私たちの若い頃とは全く違います。彼らの人生はグローバリゼーションの恩恵を受けています。まず、彼らはいろいろな物を持っています。文字を読むことができ、スキル、学歴を持っています。何よりグローバリゼーションのメリットを受ける機会をたくさん持っており、生活を充実させることができます。これは単純化した言い方ですが、今の若者の生活はシンプルではありません。思春期から成人になる間にはいろいろな生活の違いがあります。また、いろいろな誘惑があり、多数のマスコミの情報に踊らされる世代でもあります。いくらでも何でも欲しくなるといった、いろいろな要求を出す世代であり、いろいろな悩みもあるでしょう。このような背景の中で思春期の若者は情報サービス、医療、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルスに関する情報をどのように手に入れているのでしょうか。最近行った研究報告を紹介します。女性に対する暴力は、そのほとんどは結婚の初夜に始まっているという非常に意外なデータが出ています。こうし結果から、若い女性や男性は、自分たちの体の組織や機能のことが十分にわかっていないということが分かります。性の知識が十分でない者がいたずらに性行為を行ったり、あるいは結婚をすることで、様々な過ちが起き暴力行為が始まってしまうという、非常に残念なサイクルが起きていると、最近の研究で明らかになりました。

数年前に思春期の問題について会議が行われました。関係各国から実際の思春期の年代の人々を招待して議論を行い、若い人々が何を考えているのか直接聞くことができました。分科会では東南アジアに住んでいる女性が、そこで生活する者として先生方が思っているよりも私たち自身はかなりの知識があるのだと、意義深い意見を述べました。情報が十分でないことは確かだが私たちは自分たちで知ろうとしている。文化の問題やいろいろな情報に対する不均衡があるが、自分たちはどのように生活をすればよいか自分の人生を切り開く方策はわかっているはずだ、と主張していました。良質な情報、サービス、家族計画機材といったものを思春期時代に与えることで、経済的にそして自分の人生を充実化することができます。ですから思春期のとても多感で敏感な時代に良質なものをできる限り多く与えることがどれほど重要であるのかが改めてクローズアップされたわけです。

② P. D. ナヤール (UNFPA テクニカルアドバイザー) :

議長、ワシム・ザマン博士、シャルダ・ジェイン博士、そしてご参集の皆様、こんにちは。

さて、子どもから成人に至るまでの思春期世代にグローバリゼーションはどのような影響を与えるのでしょうか。私はセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスや教育問題という切り口から講演をいたします。

これから5年の間、アジアの思春期の若者は激増していきます。20人に1人が10～19歳の年齢で、人口構造の中で非常に大きな位置を占めるようになります。彼らに対する政策をしっかりと考えることが重要です。インドにおける10～19歳人口は2億3,200万人以上、つまりバングラデシュの人口より多いこととなります。一般的に若者と呼ばれるのは10～24歳で、この年齢層は世界では約15億人に上ります。こうした巨大な人口層の人々が抱える懸念事項というのは世界的な問題であるといえるでしょう。

思春期の人口をめぐって、人口動態的な変化がどう起こっているのか、これまでの会議で得られた非常におもしろい成果があります。人口動態的なボーナスという面で、アジアの国々では様々な段階にあります。こうした問題は長年にわたって継続し、すぐに問題がなくなるわけではありません。幸いにも、今回参加している各国はまさに大きなグローバル化の機会を目前にしており、それをいかに活用していけるかが重要になると思います。バングラデシュでのこのチャンスがある期間は1984年から2030年で、現在はちょうど半ばくらいになります。人口学的に今まさに大きなチャンスになるわけです。では、どのような機会があるのでしょうか。そしてそのチャンスを使うことができるのでしょうか。それともそのチャンスを逃してしまうのでしょうか。その答えは、その機会が何なのかがはっきり見極められる力があるかどうかにかかっていると思います。思春期の若者は、1つの家族の中の兄弟でさえも同じではなく、それぞれが違っています。例えば、11歳の少女のニーズと19歳の女性のニーズは違うかもしれません。19歳であれば2児の母かもしれません。ですから、それぞれ思春期といっても1つにはできないのです。また、都市部と地方、教育を受けた人と受けてない人、既婚者と未婚者、それぞれの状況が違っており、複雑な要素になります。同じ都市部の若者も様々です。例えば、都市部のスラムの場合ですと、麻薬に溺れている者もいれば、秀才で専門家になる人、科学者になる人もいるでしょう。このように本当に状況が様々だということで、若者に関するきちんとした情報が収集されていません。

思春期というのは、大人への移行期です。そして社会的、心理的、経済的、そして生理的にも大きな変化があります。大人から見ると、ただの子どもと見てしまうかもしれませんが、家族の中でもいろいろな役割があります。戦争や津波で被害を受けたため、10代で一家の大黒柱になる子どももいます。学生もいるでしょうし、収入を得ている者もいるでしょう。彼らは様々なチャレンジに直面しています。例えば、自分にとって一番いい職業を選べるか、そして職業を選ぶためにはスキルが必要です。この重要な思春期をどのように過ごすかでその子どもの将来は変わっていきます。同じ家族の中の2人の子どもでも、それぞれの選択、能力によって、将来は様々に変わってくるでしょう。

では、グローバル化が若者にどのような影響を及ぼすのでしょうか。思春期というのは、それだけで非常に複雑なのですが、これにグローバル化の影響が加わるとさらに事態は複雑さを増していきます。まずグローバル化の影響について見ましょう。例えば、グローバル化した村の場合、テレビが急速に普及しています。カトリーナ被災地

のある病院の状況なども、すぐに伝達されるわけです。ですから、テレビを通じて世界で何が起きているかわかるのです。しかし考え方がグローバル化していても、それが具体的にグローバル化に合った行動につながるかというと、それは別問題です。また現在は市場の動向や新しいテクノロジーの台頭がこのグローバル化の原動力になっています。こうした市場の動きは若者にどのような影響を及ぼすでしょうか。実際は、若者をもっと周辺に追いやることになるのです。新しい市場や経済に子どもたちが適応できないことで、こういった若者にどのような影響を及ぼすかを考える必要があります。例えば、人口の25~30%を若者で占めている国では、グローバル化によって若者を周辺に追いやるか、それとも取り込むかが、その国の将来を大きく左右するでしょう。他方、経済的なメリットが人々に平等に配分されていないという問題を忘れてはなりません。数カ月前、パリが燃えてしまったのは、不平を持った移民の若者の集団が放火をしたからです。こうしたパリのような暴動が自分の国で起きるかどうかが考える必要があると思います。従来型の考え方というのがもはや当てはまらないところもあるわけです。そして若者が働くのが当然だと思っても雇用がない、そうすると彼らは本当に脇に追いやられてしまうのです。思春期はどうでしょうか。思春期というのは可能性もありますが、自分が今までかつて経験したことがないような状況に直面し、それがリスクにもなりかねないのです。例えば、インドではIT革命が進んでいますが、地方にいる人は情報もなく手段もない、そうするとIT革命に乗り遅れてしまうわけです。そうした市場の流れに参加するためにはスキルが必要なわけです。ですから、グローバル化によって一方でチャンスも広がりますが、スキルがない人にとっては、その脆弱性が拡大してしまうのです。グローバル化によりいろいろな期待が高まりますが、社会にもその用意ができておらず、若者たちがグローバル化に対するスキルを発揮できないということになると、期待よりも問題の方が急速に大きくなってしまいます。現在の期待や、行為、行動様式というのはグローバル化していますが、それに伴うスキルやレベルが、達成できていません。例えば、公衆衛生や教育の面でも、先進国の思春期の若者が持っている教育のレベルやサービスと同じものが、アジア太平洋地域の発展途上国には提供されていません。ですから思春期の若者は本当に不利な状況にあると思います。

では、なぜ若者に焦点を当てるかということですが、やはり若者が一番弱い立場にあるからなのです。ここで指摘したいのはHIV/エイズやドラッグ中毒、失業問題を縦割りの対処するのではなく、もっと包括的に対処するアプローチが必要だということです。このセッションがそうした意味では、本当に素晴らしいチャンスを提供していると思います。この地域の議員が一堂に会して包括的に議論する重要な機会となっているからです。

ミレニアム開発目標（MDGs）と若者についてお話ししたいと思います。MDGsでは識字率の上昇、HIV/エイズの問題、そして失業の問題が取り上げられています。ここでは若者の現状をまとめてみたいと思います。まず、アジアにおける子どもの結婚ですが、ネパールやバングラデシュ、インドといった国では、女兒の50%以上が18歳未満で結婚しています。そして10代で母親になる子どもたちも大勢います。思春期

で妊娠をした場合、この母親が死亡する危険性が通常の3～4倍にも高まります。ですから、これは公衆衛生の問題として対処する必要があります。また、インド、ネパール、ベトナムなどではコンドームの使用率が7～8%で、特に若者の避妊具の使用が不十分だという問題があります。また、HIV／エイズ感染者の15%以上が若者だと示されています。コンドームによってHIV／エイズを回避することができますが、そうした知識が十分普及していません。こうした若者を守るために親との良好なコミュニケーションや学校における教育、宗教などの影響を取り入れていく必要があります。

では、グローバル化はこうしたことにどのような影響を与えるのでしょうか。やはり情報が何より大切になります。情報がないだけで不利な立場に置かれてしまいます。カウンセリングやサービス提供を通じてもっと情報を提供することができるでしょう。そして、この人口ボーナスを最大限に使えるようにする必要があります。

自分たちの世代を考えてもいろいろな変化があることがわかります。ですから、子どもたちが何も語らず沈黙を守っている場合には、いろいろな代償が付きものだという理解する必要があります。グローバル化は様々なことに関連しています。若い母親が子どもを抱えている姿を思い描いてみてください。このような少女は様々なチャンスを失っています。こうしたことを続けていくのでしょうか。それは避けなければいけないことです。こうしたこともこの会議の場でお話できればと思います。

ありがとうございました。

マレニー・スカベジョヴォラキット（議長：タイ）：

どうもありがとうございました。非常に実りのあるプレゼンテーションでした。問題解決のためにはやはり情報が重要だと思います。そして若者の問題を理解することが大切です。

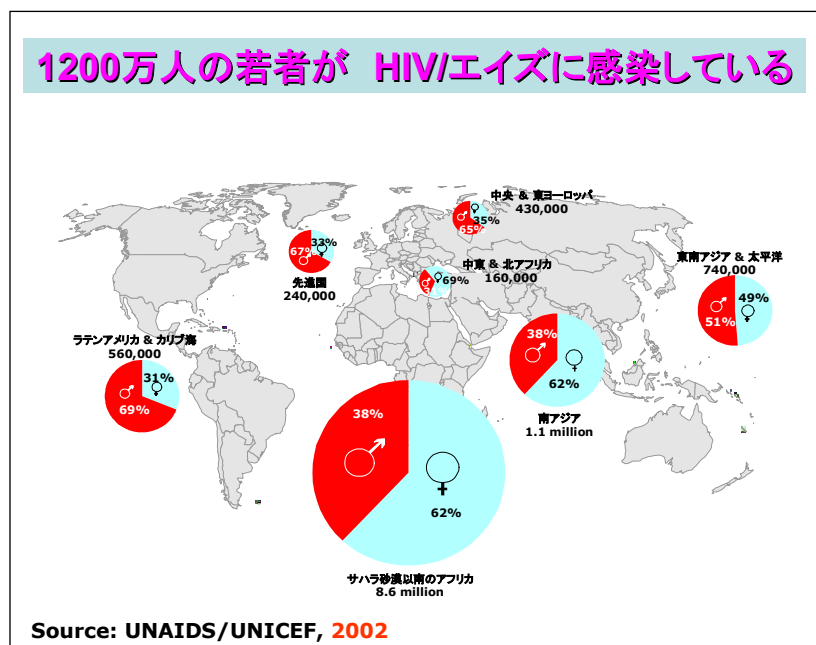
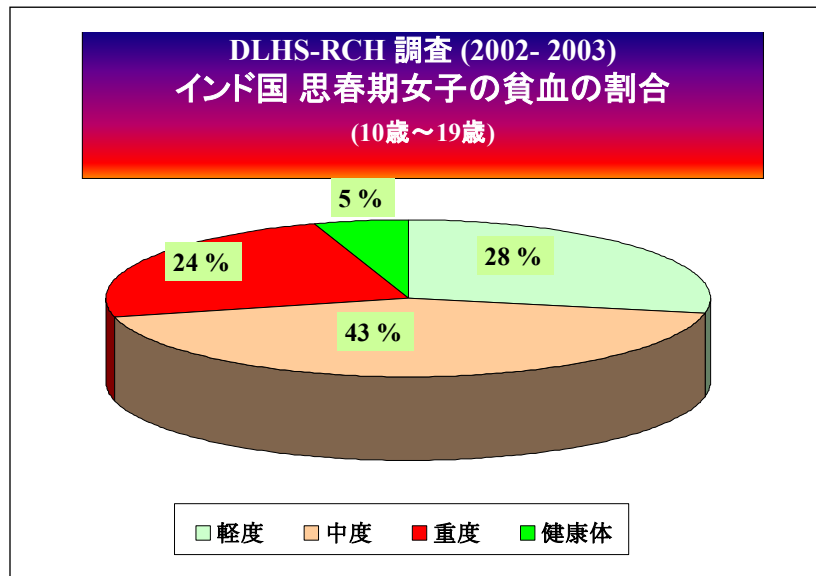
では、次のスピーカーをご紹介します。シャルダ先生です。シャルダ先生は産婦人科医で、この分野において経験豊富な方です。ではプレゼンテーションをお願いいたします。

③ シャルダ・ジェイン（インド医療協会）：

ご紹介ありがとうございます。議員の皆様、ご参会の皆様、これから私のプレゼンテーションを始めたいと思います。

グローバル化は長い間、問題となってきました。グローバル化でのマイナスの要因は何かを考えてみたいと思います。若者という観点から考えてみますと、親よりも友達の方が大事であると考え、友達や仲間を一番重要視しています。また、この世代にとっては、体のイメージや外観が非常に重要になります。教育が第1優先順位ではなく、見かけが重要になるという世代であるわけです。見かけを気にするという点を考えると、テレビのコマーシャルが非常に注目を集めています。また、友達の言葉というの大きな影響力を持っています。友達からすすめられたものを非常に信用しやすいのです。また、マスコミは若いうちからセックスを奨励します。音楽、映画、そういったものが若者に対してセックスに走らせるというプレッシャーを起こし

ています。この現象はインドではまだまだ新しいことです。また、フリーセックスという考え方も最近になって入ってきました。高齢者にとってはこのフリーセックスという考え方は受け入れ難いものですが、このようなエンターテインメント性を若者は求めています。また、ジャンクフードの参入で伝統的なインド料理は迫いやられてしまっています。栄養失調で苦しんでいる子どもがいる一方で、肥満の若者もいます。信じられないような話ですが、少女の 5%が貧血ではない、といわれています。要するに、残りの 95%が貧血だということです。男の子はどうでしょうか。調査をしたところによると少年の 80%も貧血であることがわかりました。



HIV/エイズは、非常に暗い未来を映し出します。デリーでも 800 人の若者が HIV/エイズに感染しています。世界では 2002 年の時点で 1,200 万人が HIV/エイズに感染しているといわれています。現在この数字はもっと高くなっていると考えられます。

若者の25～30%はHIV／エイズについてきちんとした理解を示していますが、残りの人口は、HIV／エイズについて正しい知識を持っていません。彼らの多くはそうした知識を持っていると誤解しているだけなのです。また、避妊具の使用割合も非常に低いという状況にあります。もう1つ懸念されているのが、20年来の問題で、ここ4、5年で特に注目されているレイプの被害を受ける女性が増えているということです。また、家庭内暴力も大きな問題になっています。また学生の40%が精神的な問題を抱え、ノイローゼ状態に置かれています。そして、ここ20年間の間で自殺者が3倍に増えました。

では、どうすればよいのでしょうか。まずは若者についての議論が始まったということ自体は非常に良いことだと思います。インドの人口の25%が若者ですが、25歳未満の人口になると全体の50%近くになるのです。こうした若者には教育や技術、雇用も必要になります。そして人生に対しての正しい知識が必要になってきますので、若者に対するカウンセリングセンターやヘルスサービスも重要です。また、リハビリセンターや親からの支援も必要です。さらに親に対する適切なガイダンスも必要になります。若者には親から愛されているという実感も非常に重要なのです。また若者のお手本となるような人も必要になってきます。こちらから一方的に無理やり何かを強制するようなアプローチは不要です。若者には親や年配者といった人たちからのアドバイスが必要になるのです。私は産科医で、時には私のところに妊娠した少女きます。妊娠することについて親から教えてもらわなかった、妊娠するなんてわからなかったと子どもたちは言います。やはり、正しい知識を親が教えるということ、あるいは年長者が教えることが重要になってくるのです。

また、生活していくためのスキルをきちんと身につけることが大切です。そして生活に直面して生きるということを考えることが重要だと思います。今ようやく若者たちとの議論が始まったところです。そしてこうした活動を続けていかななくてはなりません。何もできないということはないのです。もしインドが超大国になりたいのであれば、人的資源についてきちんと考えなければいけません。そして適切な教育と成長を促して、適切なスキルを身につけさせなければいけません。このようにして、地方に暮らす多くの若者にグローバル化のプラスの側面を享受できる環境を作らなければいけないのです。

<質疑応答>

マレニー・スカベジョヴォラキット（議長：タイ）：

ありがとうございました。それぞれの専門の先生方から非常に示唆に富んだお話を聞くことができました。栄養不良、ジャンクフード、HIV／エイズ、そして自殺問題など、若者を取り巻く環境が厳しくなっています。どうやって私たち政治家が助けることができるのかといった重要な視点を聞くことができました。これを国内の問題だけでなく共通の問題として取り上げて、何をすべきかを論じていきたいと思います。

人的な資源の活用という意味では思春期の人が抱えている問題を積極的に解決していくことは非常に意義あることだと思います。それでは質問やコメントをいただければと思います。

パキスタン：

アジアで貧血の若者が増えているということは重大な問題だと思っています。新生児においても、いろいろな問題が深刻化し、多くの悲劇を生んでいます。このような人々に対して、私たちはどのような教育をしていけばよいのでしょうか。

ワシム・ザマン (UNFPA-CST 局長)：

今のご指摘ですが、若い世代の妊娠は教育の欠如や社会問題、それから誤った結婚をしてしまう若者が多くなっているということを示しています。それによって若い人々の不幸が生まれています。質問に対しては私の 2 人の同僚に話してもらいましょう。

シャルダ・ジェイン(インド医療協会)：

結婚についての話ですが、例えばイランではカウンセリングがあります。結婚する前に若者の悩みを聞き、健康診断をして、そして良い結婚をしましょうということで、指導が行われています。こうしたカウンセリング制度を是非、我々も考えていくべきではないでしょうか。UNFPA だけではなく、ほかの組織や国連の中でもこのやり方は是非研究すべきだと思います。

P. D. ナヤール (UNFPA テクニカルアドバイザー)：

婚前カウンセリングはとてもいいと思います。そうした制度があるということをもっと多くの人々が知るべきだと思います。もう 1 つ問題は貧血の若者です。貧血の若者の生産性は低くなってしまい、経済的な損失は数十億ドルに上るといわれています。このことは人口問題としてこの会議でお話しするべきだと思います。カウンセラーやデイケアセンターなどを設置することで解決を見出すのも 1 つだと思います。しかし、その対応では対象範囲が小さいので、もっと多くの人々が成果を得られるような、持続可能で確信的な戦略を持つ必要があるでしょう。そしてこれを家族や個人の問題ではなく、地域全体の開発指標として見ていく必要があるでしょう。

インドネシア：

若者の援助について、地域全体が若者たちの問題を扱うように積極的になるべきであるということに、同意いたします。インドネシアが行ってきた若者に対する対策をいくつか紹介いたします。

HIV/エイズウイルスに感染している若者に対し、教育省と協力して 2005 年、2006 年に若者との対話を実施しました。若者と話をする中で、若者のリーダーを育成しています。そして各学校と協力して若者が HIV/エイズ問題をより知ることができるよ

うに、議員がサポートするといった形で努力をしてまいりました。若者の問題をよりクローズアップし、特に HIV／エイズ問題と合わせて、適切に対応し、防止策などについても話し合ってきました。ただ、インドネシアではフリーセックスが女性を悩ませています。若者、特に女性たちがフリーセックスによって HIV／エイズなどの性病に感染し、それが拡大しています。ただしこれに対しては教育を行い、知識を高めることが唯一の防止策であることがわかってきました。HIV／エイズの感染問題については我々議員は教育省や文部省のプログラムをサポートし、特に予算の編成の中で我々の声を反映させてきました。また、若者のスキル向上やフリーセックス、ドラッグ、喫煙などについてもこれまで対策をとってきました。

韓国：

過去 30～40 年にわたり、韓国は高い出生率と人口増加問題に取り組んでまいりました。ただ、最近になって出生率が下がり、これが韓国に非常に大きな変化をもたらしています。思春期の若者は多様な問題を抱えています。これからさらにこの思春期の若者に対する政策を強化していかなければなりません。そうしなければ社会的なコストが巨大になってしまいます。具体的な解決は、教育の分野からなされるべきであると思います。教育のない思春期を送ると、若くして結婚し、早くに親になる傾向があります。そのため生涯にわたって生活が苦しくなる家族が増えています。ですから、学校を卒業する年齢を上げることで、早婚を減らすことができると思うのですが、いかがでしょうか。

インド：

グローバルゼーションの中で、思春期での時期が、特に結婚後の問題として明確になってきています。それではお見合い結婚と恋愛結婚ではどちらが良いのでしょうか。

また先ほどの発言にありましたように、子どもに対して何が与えられるのでしょうか。親の言葉をなかなか聞かないという声が増えていますが、こうした子どもたちをどうやって躱ければいいのでしょうか。

P. D. ナヤール (UNFPA テクニカルアドバイザー)：

今の発言はとても重要ですね。私の個人的な体験なのですが、やはり恋愛のほうがいいと思います。愛し合った者同士が一緒になるということです。愛がなければということですが、それについても議論があると思います。それから、プレゼンテーションでもありました教育と出産の関係は非常に大きな意味があります。ただ国によって学齢期である思春期の若者が学校に行かないことがあります。そういった人々が多い国はどうしたらよいのでしょうか。それに対して答えはなかなか生み出すことはできません。こうした国の具体的な戦略をどう作っていくのか、これはやはり議員が話し合う適切な議題ではないのでしょうか。

マレニー・スカベジョヴォラキット（議長：タイ）：

私自身、見合い結婚が良いのか恋愛結婚が良いのかうまくいえませんが、世界にはいろいろな傾向があります。伝統的な方法としては、親と同じスタイルをとる方法があります。躰に関してはコミュニケーションのギャップがあると思います。親と子の断絶というの、確かにあります。若者たち、特に思春期の子どもたちにはきちんとしたガイダンスが必要なのです。それを行うのに、一番良いのが両親、そして先生です。こうした人々が適切に若者を指導していかなければ、彼らは道を失ってしまいます。彼らはいい大人になることはできません。そして、これが限界であるといった制限についても、親が子どもにきちんと言い聞かせれば、子どもはきちんと守ると思います。ですからこの一線を越えてはいけないということを親が子どもにしっかり伝える必要があります。

リナ・バー（マレーシア）：

マレーシアについてお話ししたいと思います。マレーシアでは性教育が大きな懸念となっています。イスラム教徒の国ではありますが、穏健派のイスラム国家で、多民族国家であり、中国系、インド系と入り混じっています。つい最近、議会で審議を尽くした結果、性教育を小学校1年生から教えるべきだと決定されました。もう1つHIV／エイズ関連で最近の議会で注射針とコンドームを無料で提供するということを決めました。これはイスラム教国家としては本当に画期的なことです。無料で注射針を提供しているというのは、薬物使用を促進しようというのではなくて、HIV／エイズの蔓延を防ぐためです。またコンドームを無料で提供するというのは、婚外交渉をしろとっているのではなくて、HIV／エイズ拡大を阻止するための手段なのです。インドではこういった対策が講じられているかどうか、教えてください。

シャルダ・ジェイン（インド医療協会）：

おっしゃった対策については過去3、4年間審議が行われており、今政府で検討しています。いくつかの州では明確な政策を打ち出しています。例えばデリーでは、特別な思春期向け計画があります。そして今、これが立法化されていますが、これが実施されるには、まだまだ長い道のりが必要だと思います。

マレニー・スカベジョヴォラキット（議長：タイ）：

それでは、この次にAFPPD運営委員会がありますので、ここで閉会しなくてはなりません。本当に申し訳ありません。議員の皆様、そしてリソース・パーソンの皆様、ご参集の皆様にご感謝をしたいと思います。ありがとうございました。

第 2 日目 2006 年 4 月 24 日

セッションⅢ

経済成長

－グローバリゼーションの光と影－（続き）

－社会的・経済的な格差の拡大に見る弱者と
リプロダクティブ・ヘルス／ライツ

経済成長

－グローバル化の光と影－（続き）

－社会的・経済的な格差の拡大に見る弱者と リプロダクティブ・ヘルス／ライツ

議長：

ライオネル・プレマシリ議員（スリランカ）

リソース・パーソン：

マドゥ・バラ・ナート（IPPF 南アジア地域局長）

プロナブ・セン（インド政府計画委員会主任アドバイザー）

ライオネル・プレマシリ（議長：スリランカ）：

本セッションでは、マドゥ・バラ・ナート IPPF 南アジア地域局長がリソース・パーソンを務められます。ナート局長は長年、国際開発にかかわり、女性、ジェンダー、HIV／エイズ問題について国際的な立場から発言をなさっておられます。それではお願いいたします。

① マドゥ・バラ・ナート（IPPF 南アジア地域局長）：

本日、このような機会をいただきうれしく思います。今日、グローバル化は国内マーケットを超越して広がり、国々の相互作用を強めています。「ビレッジ・エコノミー」という言葉について説明しますと、毎日 1 兆 5,000 億ドル以上が世界の通貨市場で取引され、世界中で年間に生産される物とサービスの 5 分の 1 は貿易取引されています。このプロセスにより、開発につながり、雇用が創出され、また技術的なノウハウが進化するといった経済的なメリットが生まれます。

1913 年以降、アメリカとヨーロッパは平均所得が 4 倍になっています。一方、サハラ以南のアフリカは 2 倍です。1950 年当時、日本の所得はアメリカに比べてわずか 20% でしたが、1998 年には 75% に伸びました。世界の経済力の構成も変化しています。1950 年、世界の GDP に対し、アメリカは 27.3% の貢献度を果たしていました。ところが 1998 年には 22% になりました。この 50 年ほどの間に、経済の規模、グローバル化の規模、そして経済の比率が変化しています。

議員の皆様は国民の生活にかかわる仕事をしていますので、国全体、特に地域的な影響に非常に関心をお持ちでしょう。「経済的な利得がどのような社会的な意味をもた

らしているのか」、「どれぐらいのコストでそれを創出しているのか」、「誰が恩恵を得ているのか」、「誰がコストを負担しているのか」、「経済成長が人間の安全保障、自由やエンパワーメントを高めているか」、「経済成長が今現在だけでなく世代を超えた公平性を促しているか」、「社会の結束は強まっているか」、そういった側面に注目する必要があります。

1996年の人間開発報告書はグローバル化によってもたらされる5つの「成長」を指摘しています。

1番目は「雇用なき成長」です。1975年から1992年の間、パキスタンのGDPは6.3%増えましたが、雇用の創出は2.4%にとどまっています。

2番目は「声なき成長」です。統計を見ますと、インドでは労働者の10%だけが労働組合に加入しています。オランダは1978年には39%の人々が労働組合に入っていました。しかし、1991年には25%に減少しました。我々の労働環境について発言する機会はあるのでしょうか。私たちの声は反映されているのでしょうか。

3番目は「非情な成長」です。南アジアでは、人口の29%の人々が貧困ライン以下の生活を強いられています。たとえ能力、技術があっても貧困に苦しむ人々は62%に上ります。ヘルス・ツーリズムといったもので、例えば、中東から安全な中絶をしたいとのことで、国外から多くの人々がインドの病院、医療機関にやって来ます。しかしインド国内で、数百万の女性たちが安全な中絶を受けられず命を落としています。こうした脆弱性が経済成長の足かせになっています。こういった脆弱性の原因を減らしていかなければなりません。

4番目は「不安定な成長」です。例えば、旧ソビエトでは工業化により文化的な側面が破壊され、社会の結束力を弱めてしまいました。それによって、リプロダクティブ・ヘルスといった人々の権利の脆弱性が拡大してしまいました。

5番目は「未来のない成長」です。GDPは上昇していますが、それをどのように蓄え、残していくのかという課題が残ります。世界で富める人はごくひと握りに過ぎません。上位3人の億万長者の富は、後発開発途上国(LDC)のGDPを全て合わせたものよりも多いのです。

ある村の例を見ていきましょう。1993~94年に私はカラハンリという地域に行きました。ここでは多くの人が飢えていました。そこで私たちが見たのは、コカコーラでした。この会社の広告経費は非常に膨大で、子どもたちは毎日学校へ行くと、無料でコカコーラをもらえました。そして6カ月後、両親から聞いた話ですが、子どもたちがコカコーラを買うために、教科書を売り払ってしまったそうです。これは言ってみれば、グローバル化による負の影響、脆弱性の一つです。また、少女がコカコーラを飲みたいがために、売春に走ってしまう例もありました。コカコーラによってですよ。

不安定な状況がグローバル化によってますます増加しています。1990~96年の間、東南アジアの5カ国における資本のフローは930億ドルにもなりました。しかし1997年、一夜にして120億ドルが流出してしまいました。この経済危機により、1,300万人が失業しました。1997~1998年の間、15~29歳の失業者は2倍になり、非熟練労働者に関しては3倍になりました。男女の格差を見ると、女性の脆弱性はより増してい

ます。

1995年、私はラジャスタンの貧困地帯で、部族の女性の蚕糸業プロジェクトに携わりました。彼女たちは経済的にはエンパワーメントされましたが、その恩恵に浴することができないでいました。HIV／エイズの問題について、ある女性は言いました。「私の子どもが病気になって薬が必要になったら、子どもを医者に診せるために、売春をしてでもお金を稼ぎます」。HIV／エイズになるとわかっているにもかかわらず、実際は潜伏期間が5、6年ありますし、実際にHIV／エイズになるかどうかわかりませんので、子どもが病気になったら、売春したほうがましだと言うのです。

世界銀行が出した興味深い文章があります。国の富は3種類の要素から構成されているとのことです。1つは資本、2つ目は水や川や森林といった天然資源、そして3つ目は人的資本です。そして、1人当たりのGDPが、国の富の16%を占め、水・河川・森林は国の富の20%、残り64%の富が人的資本からきているといわれています。政府が予算を削減すれば、より貧困な人々が増えるでしょう。貧しく、子どもの数が多いと、一人ひとりの子どもに投資することができません。そうすると脆弱性がますます高まっていきます。

韓国の1998年のデータですが、家庭内暴力がたった1年の間でその前の年よりも7倍も増え、社会的な不安定が増したという統計があります。また、HIV／エイズに関する研究でも相関があることがわかりました。HIV／エイズに感染している家族では、その92%の女性が家庭内暴力にさらされていることがわかりました。

グローバル化から疎外される人々もいます。教育の予算が減ると、新しい技術へアクセスできる人々の数が減少していきます。ウェブサイトは約80%が英語ですが、英語ができる人は10人に1人しかいないといわれています。また、インドのビハール州では、HIV／エイズを予防するのにコンドームが効果的だと知っている女性はたった12%しかいないとのことです。このグローバル化と疎外の問題が非常に顕著です。

市場と政府の関係が今非常に重要になっています。富を創出するために資源をいかに投資するかは、市場主導で行なわれますが、様々な問題を規制していくためには、やはり政府、WTOといった機関の介入が必要です。市民社会のグローバルなネットワーク、国際機関などが新しい役割を担っていくべきだと私は思います。新世界には、新しい秩序とルールが必要です。そして新しいルールでどのように対応していくかも考えていく必要があると思います。

いわゆるインフォーマルセクターで、どのように雇用を創出を促し、生産性を上げていけるか考える必要があると思います。失業保険なども完備し、補助金も提供する必要があります。また、インフォーマルセクターにおける雇用の促進するために、人々にスキルをつけ、彼らの雇用を促進するようなサービスも必要です。私の国では、女性がサリーの織物をして生計を立てています。1955年当時、サリーは約28ルピーぐらいでした。女性にとっては多からず少なからずの賃金です。ただ突然、州の政府が一部補助金を与えるという寛容な法律を成立させました。そしてその補助金によって市場でのサリーの価格が17ルピーになってしまいました。政府が寛容な政策をとるといふ名目のもとに補助金を与え、それによってサリーの価格は下がり、それが失業に

つながりました。

ここで、HIV／エイズに感染している女性の声をご紹介します。夫が HIV 陽性患者で、エイズを発症しています。HIV／エイズによくある症状ですが、夫は頻繁に下痢を起こします。余分な洋服がないので、その都度洗濯する必要があるため、毎日 24 杯分のバケツの水が必要になります。このように介護には大変な手間がかかります。この介護に対してもっと政府が投資をし、無料の介護、男女の役割について考える必要があると思います。そしてこれがリプロダクティブ・ヘルス／ライツに非常に深くかかわっていることを実感します。

では、どのような支援をしていけばいいのでしょうか。また説明責任はどこに発生するのでしょうか。現在、民間に資金が移行しています。アメリカ政府は、GNP 全体の 0.1%しか海外の支援に拠出していないとのことですが、一般の財団などから出てくる支援金は 2.1%に当たると数字で出ています。

最後に、コフィー・アナン国連事務総長の言葉を引用したいと思います。「グローバル化のマイナス側面を相殺するには、開発途上国への援助を 500 億ドルから 1000 億ドルへと 2 倍にし、HIV／エイズや様々な疾病に対応していく必要がある」。また、IMF の方の言葉ですが、「まず内部的に規制を整えてから、初めて資本を資本主義に解放しなければいけない」。

どうもありがとうございました。

ライオネル・プレマシリ（議長：スリランカ）：

ありがとうございました。次はプロナブ・セン博士をご紹介します。ジョージワシントン大学で MBA を取得し、ジョンズ・ホプキンス大学で博士号を取得しました。その後、アメリカでコンサルティングの仕事に従事した後、現在、インド政府計画委員会主任アドバイザーをしてらっしゃいます。ではお願いいたします。

② プロナブ・セン（インド政府計画委員会主任アドバイザー）：

今回このような場でお話させていただき非常に光栄です。今日はマクロ政策の立場からお話をさせていただきます。開発途上国では特に、グローバル化に関して誤解があると思います。まずはグローバル化とは何かについてお話ししたいと思います。

グローバル化には 4 つの効果があると思います。1 つ目は、グローバル化は機会を拡大します。グローバル化以前は、機会は国レベルで限定されていました。2 つ目の効果は、選択肢の拡大です。先の点と同様に、以前は、選択肢は自国の中でしかありませんでした。3 つ目は、競争が高まることによって効率が上がります。4 番目としては、生産物がよりよく分配されることです。このような 4 つの要素があるために、グローバル化は経済発展の非常に強力な手段となります。それと同時に諸刃の刃になりうる可能性があります。どのような形で諸刃の刃になってしまうのか、それにどのように対応したら良いかをお話ししたいと思います。

まず、「成長」と「開発」の違いについてお話をしたいと思います。成長は、経済能力が広がることです。一方、開発は人的能力の発展です。つまり、開発は人々が機会

を受けやすくすること、またその能力を拡大することです。非常に高い成長を開発なしに行うことは可能です。しかし成長なしに開発を行うことはなかなか難しいのです。

この成長と開発の関係は悪循環にもなり得ます。つまり、グローバル化によって経済の機会が拡大しても、まだ人的能力がその機会を利用する準備段階に入っていない場合、収入の不均衡がさらに広がります。国の一部の消費や人々の能力などが他の地域より抜きん出て、国の中での統制が整わない場合などは、他国と協調することで、国としてまとまりを欠いてしまう事態も起こります。また、社会的な周辺化や疎外化が起こり、国内の一部が取り残されてしまうという状況も起こり得ます。ですから非常に注意深く、グローバル化の構造を考えなくてはなりません。

しかしながら、グローバル化のメリットもあります。例えば、経済の発展と人間の能力が協調した形で伸びていけば、グローバル化は成長と機会を提供し、それらを人々が享受し、それによって人々の能力も高まり、生産性や成長も高まります。そうすれば全体のプロセスが正しい方向で動いていきます。この成長と開発の違いに関する議論は、特に開発途上国では、長い間、明確には認識されていませんでした。国際社会で、初めてこの関係に注目したのがミレニアム開発目標（MDGs）でした。この MDGs は、今現在、私たちの計画の中に盛り込まれています。

インドの健康に関する相反する 2 つの例を紹介します。1 つ目に、グローバリゼーションにより食料品の選択肢が広がれば広がる程、逆に栄養的には悪い影響を及ぼしていることがあります。私たちの国には、5000 年の歴史をかけて受け継がれた伝統的な食生活があります。本来、こうして長きにわたってその国で食べ継がれてきたものが一番体に良いものです。ただグローバル化によって多数の選択肢ができると、このほうがおいしい、このほうがきれいだ、このほうが社会的に受け入れられている、そういった観点から選択し、栄養的にはバランスがとれていないことがあります。伝統的な食生活を無視した結果、健康に障害が生じてしまいます。インドでは子どもたちが栄養失調に陥るといった状況も増えています。これは食生活の選択肢が広がっていることにもよるのです。

健康に関連する 2 つ目の課題は、薬剤の問題です。薬が豊富にあることによって、奇妙なことが起こっています。製薬会社が国内市場だけに目を向けている時は、薬剤の価格は人々の消費能力に合わせた形で設定されていました。しかしグローバル化によって、様々なものが輸入・輸出可能になります。結果として、薬剤の価格が収入のレベルに合わない形で移行し、短期間に薬剤の価格が 3 倍に跳ね上がってしまいました。一方、人々の収入は 10%、20%しか増加していません。これはヘルスケアに対してのアクセスに大きくかかわってきます。

選択肢があることが必ずしもいいことではありません。おそらく、国全体の 20% くらいの人口は、このグローバル化のメリットを享受していますが、残りの 80% は全くこのメリットを受けていません。この 8 割の人々がメリットを享受できるような戦略を組んでいかなければなりません。まず、貧困を撲滅する戦略として、私たちの人口の大半が農業に従事しているので、開発のプロセスを農業の発展と関連づけていくこと。2 番目に、労働集約的なセクターに焦点を当てること。3 番目に、特別なグループ

に合ったスキームを作っていくこと。4番目は、国の全ての地域でグローバル化のメリットを享受できるような戦略を考えていくこと。つまり、ターゲットを地域別に分け、包括的なプロセスに取り込むことが必要になってきます。それには何をすべきでしょうか。

例えば、十分な経済力がない国は何ができるのでしょうか。我々が持っている資源、政府が調達できる資源には限りがあります。適切にターゲットを絞って、効果的な施策をとることが必要です。十分な効果を出しているのかどうか、それを知るには測定がなければできません。また、特定の脆弱性を持っている人々を適切に識別し、それぞれ別の施策をとっていかなければなりません。貧困ラインの水準によっても違う施策が必要です。どういった人々がどういった権利を剥奪されているのかを明確に、測定可能な形でできる限り範囲を特定していかなければなりません。

地方の開発は、通常は既存の産出物を適切に配分するよう、政府の助成金という形で行って来ました。生産が増加してくれば、より高い投資を得ることができる循環をつくることができます。農業の規模が縮小している地域に対しても、適切に補助金を出すことで、地域の能力と生産性を上げていくことができます。また、生産物がマーケットとうまくかみ合っているか考えていかなければなりません。例えば、インドは農業王国です。地域と各都市部との間の流通を含めたチャンネルがなければ、経済の発展に貢献せず、その結果農業部門の貢献度が低いと考えられてしまいます。農産物を含め、製品の多様化をこれからも行っていかなくてはなりません。

そうした多様化にはテクノロジーを重用することが効果的です。例えば、現在の技術を使えば、インドでは生産物を150%増加することが可能だという試算が出ています。商業的な森林業の開拓に関しては、インドや他国でも、もう少し努力が必要な分野かもしれませぬ。森林を耕地にかえた場合、そこから土壌や水質の問題が出てきます。しかし、人々の生活を高め、効率を高め、生活の収入を高めるためにも、その転換を行っていかなくてはなりません。

非農業の分野に関しても、民間だけではなく政府の指導が必要です。今でも、45%の人々は字を読むことができず、60%が非技能労働者です。貧しい人々による小規模産業を公的に発展させ、サービスを適切に拡大していかなければなりません。綿花産業は、インドのこれまでの工業化のプロセスで重要な位置を占めてきましたが、現在は老朽化している部門です。こうした小規模なビジネスを何らかの形でサポートしていかなければ、国の未来はありません。

インドでは基本的な教育法があり、教育制度の拡充を法制化しています。しかし、医療の状況と医療設備のインフラは非常に遅れています。インドには医療施設があっても、適切に機能していない所が多くありますので、抜本的な改革を求める必要があります。国全体で地方の「ヘルスマッション」を提唱し、医療、栄養、飲料水、衛生状態などを統合化して改革していこうという考え方があります。

貧困に対するプログラムでは2つの施策があります。1つは地域における雇用の増大、もう1つは自営業の支援です。こういったプログラムにより社会的な転換を促すことができるという効果が期待できます。そして、これまで疎外されていた人々に様々

な機会を与え、心理的な影響にもメリットがあると期待できます。

インドにおける一番重要なセーフティネットは、これまで同様に家族です。家族が社会的なセキュリティの機能を持つことが必要です。家族の構成員一人ひとりがより多くの機会を捉えることにより、社会全体の力が活性化されます。我々は一人ひとりの人々が持っている労働力により注目するべきだと考えています。

ご清聴ありがとうございました。

<質疑応答>

ライオネル・プレマシリ（議長：スリランカ）：

ありがとうございました。セン博士から非常に示唆に富んだスピーチをいただきました。時間がある限り、皆様の質問をお引き受けしていきたいと思います。

バングラデシュ：

非常に余裕がある州もあれば、貧困にあえいでいる州もあります。どのようなインセンティブが必要だと思いますか。また、政府が補助金を出したため、サリーの価格が下がってしまったという問題について詳しくお話しください。

マドゥ・バラ・ナート（IPPF 南アジア地域局長）：

補助金についての問題ですが、補助金を出すことを非難しているわけではありません。的確にターゲットを絞って補助金を出すべきだと進言しています。問題は、補助金のメリットを誰が享受するかです。政府がサリーに対して補助金を出した結果、恩恵を受けるのは私たち消費者です。価格がたった 17 ルピーですから、購買力を持った消費者は 20 枚でもサリーを買うことができます。もし補助金がサリーを作る糸に出されるのであれば、サリーを織る人たちにとってメリットがあります。政府の補助金の結果、お金を持っている人たちが恩恵を受けてしまったのです。一方、サリーを織っている人たちや糸を作っている人たちは恩恵を受けることができませんでした。政府の補助金のターゲットが的確に絞られていなかったためです。

つまり、セーフティネットをどう作るかが大きな問題です。貧困ライン以下の生活をしている人にとっては、サリーが安くなって良かったのですが、問題は、もっとも多くの補助金を必要とする人たちが恩恵を受けられなかったことです。マクロ政策に基づいたインフォーマルセクターに対する補助金では、政策と現状がマッチしていませんでした。

ネパール：

センさんはグローバル化の影響として、機会と選択肢が広がり、効率が上がり、資源の分配も増大するとおっしゃっていました。なぜ分配が拡大するといえるのでしょうか。教育や医療分野における政府の予算配分は、ますます削減されています。2 つ

目の質問は、成長なき開発はないとおっしゃっていましたが、それは経済的な発展のことだけを言っているのですか。グローバル化による格差についてのお話がありましたが、経済の正義を見ないで、経済成長だけに目を奪われていると、グローバル化に関して道はずしてしまうのではないのでしょうか。

プロナブ・セン（インド政府計画委員会主任アドバイザー）：

私たちはある事態が起こってしまったら、それはその前にとった対策のせいだと因果関係を結びつけがちですが、必ずしもそうとは限りません。本当にそういう対策をとっていても、とらなくても、そういう結果になったかもしれません。例えば、もしグローバル化が起きていなかったら、この予算の配分はどうなっていたのでしょうか。グローバル化があったからこそ、こうした様々な問題が起きて、国防予算が増えたのでしょうか。そうではなく、このグローバル化が起こる前から政府が持っていた政策に基づいて国防予算が増えたのです。通常、国内的なダイナミクスに基づいて予算は増減しています。グローバル化は関係ありません。また、経済の正義に関して、ここで成長と開発の違いについて申し上げると、成長はトータルを増やすこと。開発は人々が成長の恩恵をいかに受けるかです。ですから、開発とは経済の正義の関数そのものだと思います。インドで開発プロセスといった場合は、成長について言及していません。成長は開発があるから達成するものですが、成長そのものが目標ではありません。

ニュージーランド：

政治面での安全性については何も言及がなかったと思います。また、気候変動に対する対策はどうなのでしょう。

プロナブ・セン（インド政府計画委員会主任アドバイザー）：

政治の安全性に関して申し上げれば、グローバル化によって国々の地政学的状況も大きく変わってきました。影響力を持った地域が変わりつつあり、国と国の政治的なやりとりが大きな転換を迎えました。グローバル化の影響は、やはり多国籍企業抜きには考えられませんが、この多国籍企業がその進出した先の地元の政治的なことを十分に配慮することが必要だと思います。

環境に関しては、私たちは1人当たりの排出量が世界で最も低い国です。しかし経済成長、開発とともに、排出量が増加しています。もちろんクリーンなテクノロジーもますます発展していますが、よりクリーンなエネルギー＝クリーンテクノロジーではありません。相対的にはクリーンかもしれませんが、その技術を使うことでもやはり排出されることは否めません。京都議定書を批准する動きをもっと前進することができなければ、環境はますます悪化していくでしょう。

インド：

グローバル化、民営化のプロセスは WTO や世界銀行が主導で行っています。そし

て私たちはその影響を受ける側です。農家、小規模産業などが、特に大規模産業などから大きな影響を受けていますが、政府は各州政府のニーズ対応できるように、WTOや世界銀行に対して提案を出しているのでしょうか。

プロナブ・セン（インド政府計画委員会主任アドバイザー）：

憲法の下では、中央政府が全ての権限を持って外国との協定を交渉します。そうすると地方の役割はどうなるのでしょうか。我々が守りたい利益は、中央政府ではなく州政府の範疇です。しかし、それを全てコントロールできるのは中央政府の権限です。今のところ、WTOの交渉に関しては、効果的な対話が中央政府と州政府の間でなされていないと思います。これは非常に大きなジレンマで、是正する必要があると思いますし、議員がなんとしてもこれに介入する必要があると思います。

フィリピン：

グローバル化と介護についてのかかわりに非常に興味があります。これは人的資源の開発の側面からお話されているのでしょうか。

マドゥ・バラ・ナート（IPPF 南アジア地域局長）：

介護は資源が十分になく、設備も十分に整っていない現状です。社会的なセーフティネットも整っていません。その一方でグローバル化があります。セン博士がお話になったように、薬剤の値段が3倍に跳ね上がりました。HIV／エイズに感染している家族たちのは、非常に厳しい状況に置かれていると思います。介護を促進するとともに、社会的なフローを整えていくことが重要だと思います。

1992年、インドで女性に対して少額の融資をしていく基金が設立されました。ただ、その中には介護という観点は考えられていませんでした。その結果、機能はしていても、その目的を十分に果たしていない事例がありました。調査をしてみると、少額融資のグループはお腹がすいている状態で仕事をしていました。つまり職はあっても、お腹をすかせている状況は見過ごされていました。リプロダクティブ・ヘルス／ライツや、人間の尊厳が見逃されてしまっている状況があります。

インド（北東部）：

1点目は、ルックイースト政策ではインド北東部が見過ごされていることへの懸念があります。2点目は、インドは多くの政治腐敗を経験しています。お話をなさったような多くの良い計画がありますが、一般の人々には浸透していないのではないのでしょうか。

プロナブ・セン（インド政府計画委員会主任アドバイザー）：

インド北東部が、大きな開発プロセスの中から取り残されてしまっている状況は確かにあると思います。私たちとしては、それを変えていくよう努力を続けています。ルックイースト政策によって、ミャンマーなどの国々と東アジア諸国との関係が強ま

っていますが、それによって、インド北東部の開発に目を向けることができると思います。どのような形で北東部の経済をインド全体の経済に統合していくのか、真剣に考えなくてはならないと思っています。政治的な腐敗についてですが、ガバナンスというコンセプトもかかわってきます。非常に腐敗したシステムであっても、ガバナンスがあるという状況はありえます。明確なのは、開発にはガバナンスが非常に重要であり、開発の重要度は、腐敗より高いことになります。最終的に、地域での政治プロセスはガバナンスを通して腐敗を取り除いていかなければいけません。

バングラデシュ：

インドでは、非常に発展している州もあれば、取り残されてしまっている州もあります。取り残されてしまっている州や国への支援についてはどのように考えていらっしゃるのか。インドと近隣の発展途上国との協調についてはどのようにお考えなのでしょうか。

プロナブ・セン（インド政府計画委員会主任アドバイザー）：

まずは、インフラや社会的なサービスを整えることが必要です。発展・成長していくためには、それは必要不可欠な前提条件になります。最終的には、地域のシステムが資源を投じ、そして結果を出していかなければいけません。州によっては、うまくいっている州もあれば、うまくいっていない州もあります。それは州の持っている政治的なシステムにもかかわってきます。それぞれの州と中央政府との対話は、より良いシステム作りにつながると思います。このプロセスを今現在もやっていますし、今後も続けていきます。

韓国：

韓国では、1997年から1998年にかけての家庭内暴力が7倍に拡大したという例がありました。どこでこの統計を入手されたかおうかがいしたいと思います。

マドゥ・バラ・ナート（IPPF南アジア地域局長）：

これはNGOがやっている家庭内暴力に対応する電話のホットラインから出てきた統計になります。細かい情報は後ほどお渡しいたします。

ライオネル・プレマシリ（議長：スリランカ）：

ありがとうございました。とても有意義なディスカッションだったと思います。
以上でこのセッションは終了します。皆様ありがとうございました。

セッションⅣ

パネルディスカッション

－経済成長、資源制約を超えて－
－淡水資源、食料生産、自然環境を中心に－

パネルディスカッション

－経済成長、資源制約を超えて

－淡水資源、食料生産、自然環境を中心に－

議長：

リナ・バー議員（マレーシア）

リソースパーソン：

辻井博（石川県立大学教授）

アブサディフ・シャリフ博士（インド首相ハイレベル委員会秘書官）

リナ・バー（議長：マレーシア）：

辻井博教授はアメリカのイリノイ大学で学位を取得され、現在、石川県立大学の教授であり、京都大学の名誉教授です。また、国際食糧計画のアメリカのシニアリサーチャーとしてもご活躍されています。それでは、辻井教授からご講演を賜ります。

① 辻井博（石川県立大学教授）：

ご存知のように、毎年およそ 8,000 万人のペースで人口増加が続いています。そしてこの人口増加の大半は開発途上国で起こっています。今後、今世紀には 90 億人に達するという予測があります。こちらの図 1 ですが、インドと中国における人口増加を示しています。両国は世界で最も人口の多い国です。中国の人口は現在 13 億ですが、近い将来、インドの人口が中国を超えるという予測があります。青のトライアングルの線が中国の人口、赤いスクエアの線は中国の国民 1 人当たりの穀類の生産量、緑の線はインドの国民 1 人当たりの穀類の生産量を示しています。中国の穀類の生産量は 1985 年までは増えていましたが、それ以降は横ばいになりました。おそらくこれは、今後中国で穀類の生産量が不足してくる予兆だと思います。

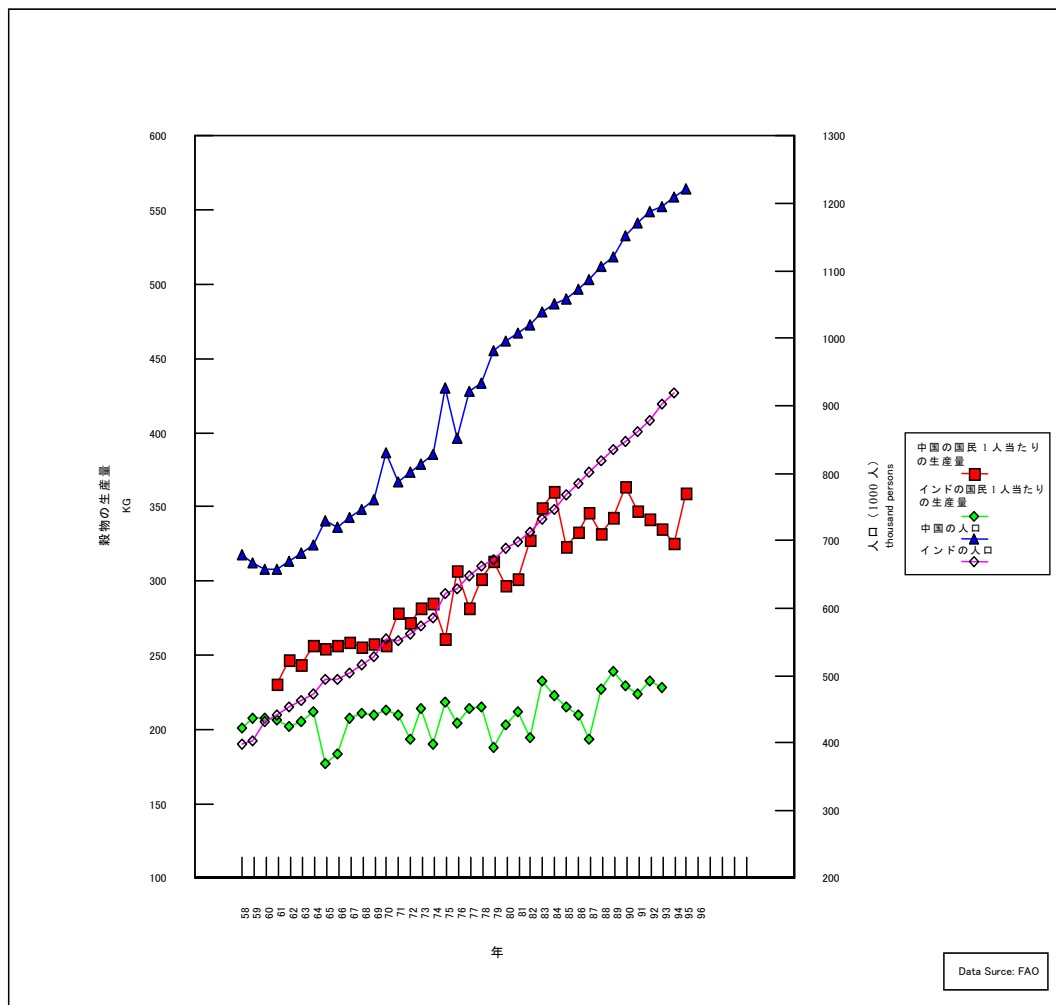


図 1：中国とインドの人口および国民 1 人当たりの穀物の生産量

インドと中国は、国際的な農業政策や需要供給に非常に大きな影響を与える超大国といえます。国際食糧政策研究所の 2 年前のリポートによれば、中国の農業の生産量は 1960 年代半ばから加速的に伸びてきました。各家庭の生産量が決められ、それを自由市場に還元していくという農業自由化政策が始まり、その政策によって農業の生産量が加速的に伸び始めたのがこの年代からです。一旦停滞しましたが、2 回目の構造的な改革により、さらに農業生産力が増加しました。かたやインドでは、「緑の革命」が 1 つの契機となって農業の生産量が伸びました。しかし、成長の加速度は中国に全く至っておりません。1 人当たりの GDP も同様に、中国はインドに比べ非常に高い成長率を誇ってきました。

貧困については、インドでは 1951 年から 1990 年にかけて、貧困発生率が下がっています。中国政府が公式に発表している貧困発生率も大きく下落いたしました。私も何度か中国を訪れ、自分の目で地方農村部の状況を見て来ました。私の大学と中国の農業省で共同研究プロジェクトを行い、約 15 年間にわたり 4 万戸の農業の家庭からデータを収集し、中国の農村部の所得の分配のあり方がどう変わってきたのか分析しました (図 2)。

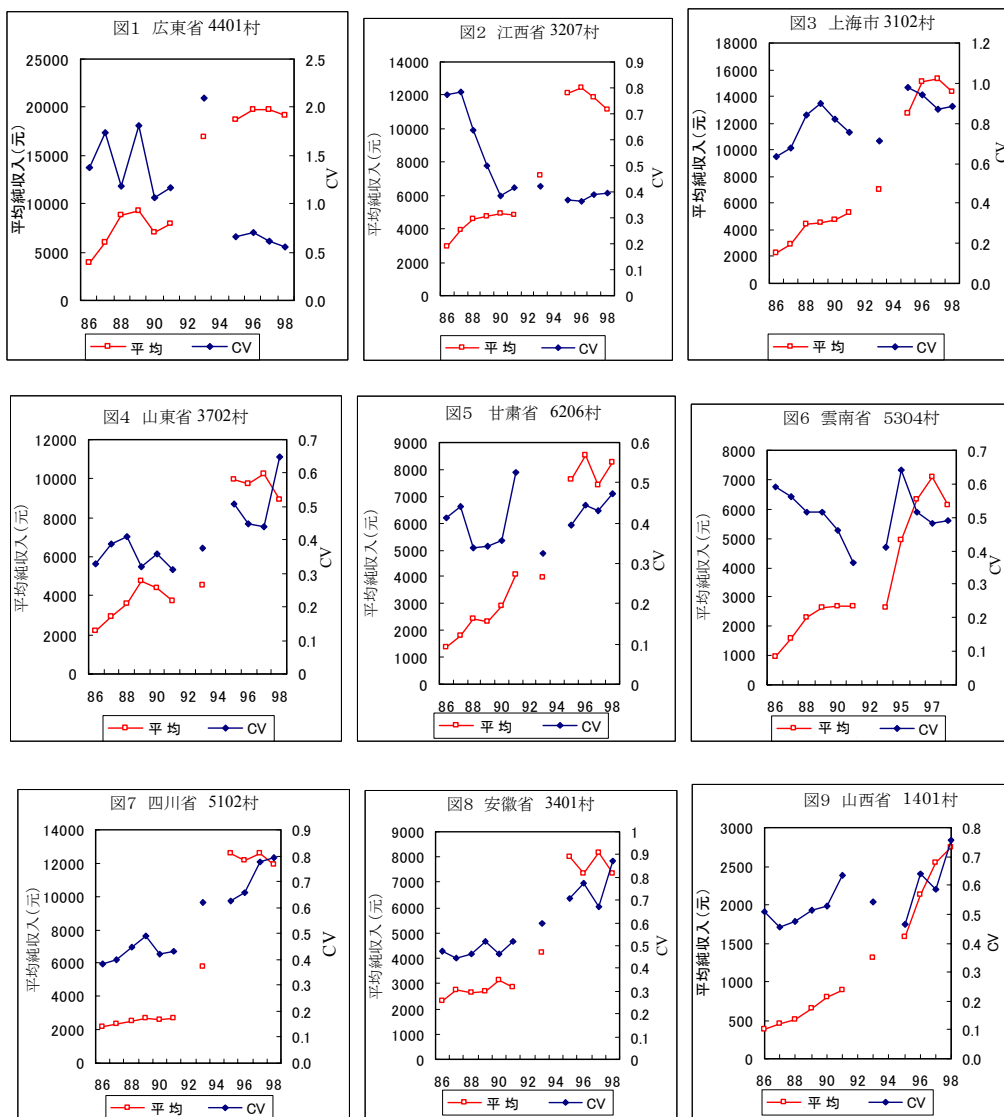


図 2：中国 9 省における 1 被調査村での農戸実質純収入の変動計数 (CV) と村平均農戸純収入との時系列関係

これは中国 9 省における、ある 1 つの村の平均所得と所得の変動計数 (Coefficient of Variation: CV) です。広東省では CV が下落していますが、それ以外の地域では CV がこれまでよりも上昇しています。つまり、所得の分配が悪化しているということです。また、他の省の特定の村の平均的な所得は、広東州の平均よりもかなり低いレベルにとどまっています。つまり、農村における貧困が発生する頻度は下がっていますが、多くの中国の村では、所得の分配が悪化しています。これは私自身が自分で計算値を出して、中国において国際会議で発表したデータです。

次に、自然の資源の過剰使用についてお話しします。人口が増加するにつれ、土壌の変質、水と大気の汚染、地球の温暖化、過剰な放牧、海水産物の枯渇化といった現象をもたらしています。

まず、世界の全体の水の需要についてですが、これまで 20 世紀後半の 50 年間に、水に対する需要が 3 倍になりました。水の需要が高まっているのは、いくつかの要因

がありますが、まず、ディーゼルや電気ポンプが導入されたことにより、水の需要度が高まりました。また、穀類から徐々に動物性食物の消費が高まってきました。それによって水の必要な要求度が高まってきました。穀類 1 t 当たり 1000 t の水が必要ですが、動物性食物の生産では 1 t 当たり 4000 t もの水が必要になります。その結果、第三世界における水の需要が大幅に増加しました。また産業の水の需要も、農業の水の需要よりも大きく上回って増加しました。

地下水のレベルも減少しています。私はトルコで農業関係の調査を行ってきました。1995 年から 2006 年までの統計では、トルコ中部のコンヤという地域では、年間で平均すると約 1m 地下水水位が低下していることがわかっています。また、インドのパンジャブ州とハリヤナ州では、15 年ほど前の私の地下水水位の調査によると、0.5m 程の地下水水位の減少幅でした。しかし、最近 2002 年のレスター・ブラウン氏の著作によりますと、この地下水水位が年間 1m まで減少幅が増大しているとのこと。また、グジャラート州北部では、地下水水位の低下率が平均で約 13m と、異常なレベルになっています。これもひとえに不法な井戸を多数掘って、汲み上げが行われている結果です。

2000 年に私が中国北京近くの河北省で農業の調査をしましたところ、地下水水位が約年間 2~3m のレベルで低下しています。また 2000 年の北京市による試験用の井戸を使って調査した結果では、河北省の地下水水位の減少幅が最小で 3m、最大で 6m でした。また、アメリカでも 1996 年に調査しましたが、大平原地帯で野菜の栽培のために地下水が汲み上げられたと聞いています。米国農務省(USDA)が最近公表した調査結果によると、年間ではありませんが、一定期間で 30m 程地下水水位が低下しました。この地下水水位の減少は、世界中で見られている現象です。これは農業による地下水の過剰汲み上げによるものです。そしてこれは地下の非常に深い層ですので、降水によって補うことができません。

また、大きな河川、湖などが乾燥して干上がっています。タイ中部で農家に聞き取り調査をした結果、中部の森林破壊によって小さな河川が干上がってしまったと、全ての農家が報告しています。また、トルコのアダナでここ数年間農業調査を行っていますが、ここでも小さな河川が干上がっています。黄河、コロラド川、ナイル河、インダス川からも、河川に対する水の供給が減少している、もしくは供給がいっさいストップしてしまった所もあります。

土壌の劣化に関しては、様々な要素が背景にあります。原因は焼畑や放牧による草の枯渇です。アナトリア平原での過剰放牧による草木の枯渇が大きな問題となっています。タイの森林地帯は、キャッサバやトウモロコシの生産によって土壌が劣化したと聞いています。また新疆自治区においても、こうした放牧による草木の枯渇が大きな問題になっています。また、西ジャワにおけるリーフバナナの過剰生産や、タンザニアにおける森林の焼き討ち処理なども土壌の劣化につながっていると聞いています。

次は森林の破壊についてですが、サイエンス誌が今年、「もし今のスピードで伐採を続ければ、2050 年までにアマゾンの熱帯雨林の 40% が破壊されてしまう」というレポートを発表しました。この理由は、大豆と牛肉の生産がアマゾンの熱帯雨林で急速に

増加しているからです。また、いっさい制御のない森林の破壊がタイで行われています。この森林の破壊は、農地の拡大によるものです。森林を焼き、できた灰を肥料として使ってトウモロコシやキャッサバを栽培し、その生産物が家畜の飼料として日本やその他の国々に輸出されます。図3の濃い色の四角が60年代から90年代後半までの農地の拡大を示しています。うすい色のひし形は、森林面積を示しています。60年から99年にかけて森林面積が半減しました。

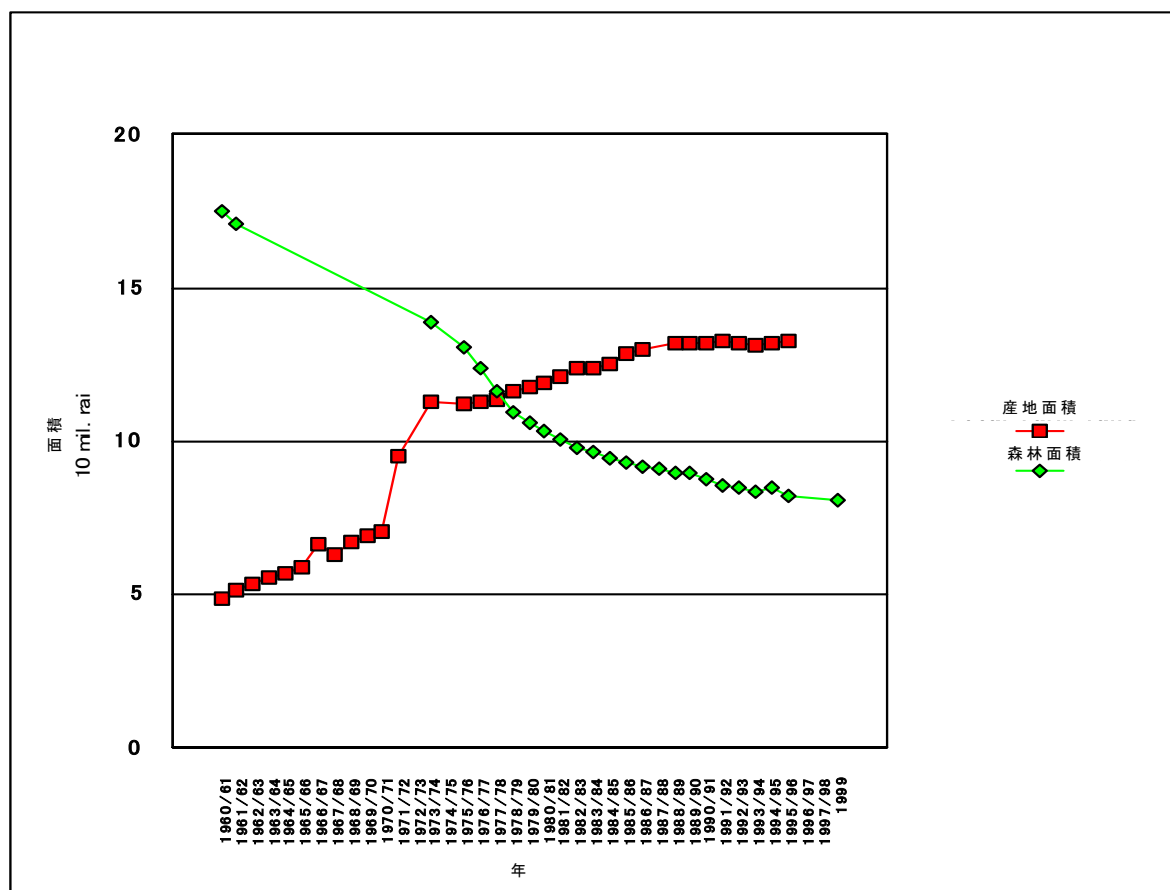


図3：タイの森林破壊と農地の拡大

この森林地帯の破壊は農地の拡大につながっています。インドネシアにおいても森林の破壊が大きな問題となっています。民間所有の森林地帯だけでなく、国立公園や自然保護区においても森林の破壊が進んでいると聞いています。

次に西ジャワの山岳地帯でのリーフバナナの栽培についてお話ししたいと思います。ここ10年ほど、バナナの葉は非常に利益の上がる事業になっており、農家はバナナの葉の栽培面積を増やそうとしています。ココナッツの木、そしてジェンジェンといった木を伐採し、傾斜地にバナナの葉の木を植えています。しかし、このバナナの葉が大量に土の養分を吸収してしまうため、土が急速に貧弱になっています。つまり、バナナの葉によって短期的には利益が増えますが、土が急速に劣化し、長期的には損失をもたらします。

トルコのアナトリア平原の放牧地では、過剰な放牧によって草木の状態が損なわれ

てしまいました。牛の肥料は、加工されて燃料に使われています。つまり、牛の糞が土壌に肥料として戻らないことになっています。

結論として、短期的に農業生産性や効率をあげることは、それによって自然資源を損ない、また結果的には貧困を生んでしまいます。技術的、そして制度的な改善とともに、農民、政府、官僚との透明性のある対話の機会が必要だと思います。自然環境や天然資源を守っていくために、お集まりの議員の皆様にご尽力いただきたいと思います。ありがとうございました。

リナ・バー（議長：マレーシア）：

ありがとうございました。次のスピーカーはアブサディフ・シャリフ先生です。バンガロール大学で経済修士号、オーストラリア国立大学で博士号を取り、アメリカのイェール大学では研究員を務められました。インドのチーフエコノミストであり、首相直属のハイレベル委員会のメンバーでもあります。よろしくお願ひいたします。

② アブサディフ・シャリフ博士（インド首相ハイレベル委員会事務局長）：

今回、天然資源と経済発展との関係についてお話ししたいと思います。インドの経済は大きく発展しており、ここ 15 年間に 6% の成長率を遂げてきました。中国の経済も 30 年間にわたって 10% を超える成長を続けています。経済競争だけでなく、人口問題においても、中国とインドは世界から注目されています。

さて、今日は 3 点お話ししたいと思います。1 つ目は、急速に発展する経済におけるテクノロジーの側面です。市場が統合され、資源が移動しているのが現状です。では、市場は十分に自由化されているのか。資源に対するアクセスはどうなっているのでしょうか。

インドの場合には、資本の自由化が行われ、移動も自由に行われています。日本からの資本が欲しいのであれば、簡単に資本が入ってきます。中国、インド、マレーシア、インドネシア、バングラデシュ、フィリピンといった国々は、繊維、おもちゃ、エレクトロニクスなどの部門で生産を担っています。知識、情報、IT が、移動性のある形で存在しているために、そのような国々で生産を担うことができます。何か新しいものを作る必要はありません。発明は他の所で行われ、そのテクノロジーが自由に移動しています。このようなグローバル化の世界の中で、資源を抑制する要因はないといえます。労働人口も移動性を持っています。ただ今のところ、労働人口の移行は限定的に行われています。例えばドイツでは、インドの IT 関連者にビザを提供しています。アメリカも同様です。簡単に自由に移動できるわけではありませんが、教育や技術があれば移動は可能です。

では、経済自由化というのは、どこまで可能なのでしょうか。天然資源ではなく、労働力、知識といった人的資源です。経済の中で人口の構造を見てみますと、昔は食料の問題はありませんでした。ただ、インドの人口が 30 年で 2 倍以上になると、食料の問題が出てきます。現在は食料が増え、過多の状態があります。テクノロジーが貧

困の側面を変えてしまっています。また、生産を代替するものが出てきました。例えば、今オフィスではペーパーレスの状態になっています。プレゼンテーションをする場合には、紙にプリントアウトしたものではなく、データで送ります。このようなテクノロジーが進んだことで、節約されるものがあります。

地下水は何百年もかけてそこに貯まるので、過度に採取されてしまうと補充をすることができません。代替的に資源を使っても限界があります。しかし、ここでプラスの側面としては、テクノロジーによって、土地、水、空気といった私たちの資源の考え方をもう1度定義し直すことができます。

農業によって人々は1つの土地に安住するようになり、生活は大きく変わりました。また窒素、リン酸、カリウムの配合といった知識の向上、灌漑技術の向上、自然の資源の処理プロセスの技術革新等によって、生産性は何倍も向上しました。また新しいテクノロジーや農法により、小麦は乾燥地域でも生産できるようになり、種類も多様化しました。インドのような国では、土地の利用率が高まっています。インドのこれまでの生産方法では、耕地に相当の水を用いてきました。それに対して、中国では灌漑の技術が進化し、農業における水の節約が行われてきました。

限られた資源をどう使っていくのか、どうテクノロジーを用いれば良いか、様々な可能性が出てくると思います。太陽エネルギーや水素燃料を使うことで、環境に優しいエネルギーが生まれています。デジタル革命においても、自然資源の使われ方に良い変化が起こっています。それはグローバル化の良い側面です。

インド国内の水資源については、灌漑が行われています。2002年度まで耕地は5290万haありました。その中で実際に穀類生産に用いられたのは、43.1%にとどまっています。2002年以降もあまり変化はありません。今後これが増加すれば、インドの一般の人々に対して、より多くの食糧を提供することができます。インドで使用可能な水は1122km³と見積もられています。インドにおける淡水はまだまだ均等配分が行われておりません。インドの中部は潤沢な水資源がありますし、インドの西部でも水は非常に容易に手に入ります。しかし、砂漠地域などに行きますと、地下水や表面水質の汚染が進み、河川などの水質の悪化も進んでいます。ニューデリーの中心部の汚染もこれからさらに悪化すると予想されています。耕地開発によって、水資源がさらに枯渇していきます。

テリ(TERI)というインドの水資源を研究している研究機関のデータによると、2047年までに、インドの20ある農業気候地域の内、5地域で水の需要が供給を超えると予測しています。これは非常に深刻な事態です。水不足は州間の抗争の原因となります。ベンガル・アッサム地域では、すでに長年にわたって紛争が続いています。

農業部門でどのように統合的な水の管理を行っていくべきか、産業、工業に対する水資源の管理をどのように統合化していけば良いかという問題を論じてきました。現在の近代的なIT、情報技術を使った農業や灌漑システムなど、水の資源の確保についてこれまで注目されてきました。インド中央政府は各自治体に対して相当の額の予算を灌漑に対して拠出しています。独立以来、我々は中規模、そして大規模な灌漑のプロジェクトに支えられ、食糧の安全保障を行ってきました。最近、歳出額が非常に大

きなプロジェクトに振り向けられています。中国でも、非常に大きなダムプロジェクトが完了することになります。インドでは大規模なダムを使うのは灌漑のためですが、それに対して中国では電気のためのプロジェクトです。

これからの投資は、小規模のプロジェクトに向けられるべきであると私は考えます。今までこうした開発に投資を行うべきでしたが、十分ではなかったのが現実です。小規模流域開発（マイクロウォーターシェッド開発）、沿岸地域の塩水を浄化していくこと、雨水の利用、点滴灌漑、そうした施策によって水不足の地域に水を配分していくことが重要です。これから安全な水の再定義を行い、資源の安定化を図っていくことが必要であると考えています。

<質疑応答>

ニュージーランド：

開発の水準は各国それぞれで、各国の課題がありますので、一概には言えませんが、今後、テクノロジーは、スプリンクラーの開発、点滴灌漑、雨水利用といった資源の経済的利用の分野にもっと努力を図るべきではないかと思っています。

インド：

水の管理は降水量に依存しています。森林地帯が急速に減少し、以前は23%ありましたが、今は半減していると聞いています。それについてどう思いますか。2番目に、インドでは塩害を防止するためのプラントは予定されているのでしょうか。

アブサディフ・シャリフ（インド首相ハイレベル委員会事務局長）：

インドのグジャラート州は最も海岸線が長く、3000kmもあります。現在、海水が急速に地下水に染み込み塩害が進んでいます。これを元通りにすることは非常に困難です。塩害を排除する方法が経済的に見合うかどうかわかりません。ただ、大規模のダムプロジェクトを実施することで、長距離の運河を通じて乾燥した地域に水を供給することができるかもしれません。しかし、一部地域には水は供給できても、全ての村には供給できません。これが大きな課題だと思います。

インド：

最近のカナドカムでの調査の結果、地下水が大幅に汚染されており、飲料用にも適さないという結果が出ました。インド政府は、村で飲料水を浄化するプロジェクトを実施する予定はあるのでしょうか、また、他の場所でも同じような問題があります。もし汚染水を浄化して村人に提供することができれば、最も画期的なことだと思います。

アブサディフ・シャリフ博士（インド首相ハイレベル委員会事務局長）：

西ベンガル、タルミナドゥ、パンジャブ州で行われている水路灌漑は、水の使用という面からいえば非常に効率が悪いことは事実です。水は有限な資源であり、永久に再生できるわけではありません。確かにインドの一部の地帯では、1970年代、1980年代の政府の重要なプロジェクトは井戸を掘ることでした。ディーゼルエンジン、また無料で提供される電力などを使って、ポンプで地下水を汲み上げました。その結果、カルナタカ、タミルナドゥにおける地表の水が汚染されました。対策としては、流域開発と雨水利用の循環的な飲料水プログラムが何よりも必要だと思います。例えば、時期によっては池から水を汲んで飲むこともできます。ただし、乾期になってしまうと池の水は干上がります。地方ではこのタンカーシステムやモータートラックなどを使って、水を供給したりしているようですが、これは適切な解決策とはいえないと思います。

柏村武昭（日本）：

国によって水の事情は違いますが、日本は水が大変豊かな国で、水田やダム等によって水を循環させる知恵を持っています。3、4年前に、タイで水問題に関する会議に参加しました。その会議で、水に対する世界への警告を発信し、水の憲法を作ろうと提案しました、地下水はますます低下しています。将来、水をめぐる紛争は必ず起きるはずで、この問題の解決策について、我々は真剣に考えなくてはならない時期に来ていると思います。

パキスタン：

関税を固定するような国際的な制度が構築されて、地元の経済が大きな影響を受けました。WTOといったグローバルな圧力が加わった結果、遠方から物を買ってこなくてはいけなくなっています。人々の福祉のために、一番近い国から、しかも生産が安価な所から物資を調達してこられないのでしょうか。

バングラデシュ：

日本は、水問題の解決策に関してパイオニア的な立場にあると思います。京都を訪れた時、水の浄化設備に感心しました。シンガポールでは、排水をリサイクルして産業などで使っていると聞きます。もしかしたら、将来は排水を浄化して、それを飲むようになるかもしれません。水問題について、この会議で決議を採択できるのでしょうか。水に関しての憲法を採択する決議をしませんか。20年、30年後には、水がなくなるかもしれません。

辻井博（石川県立大学教授）：

日本の柏村議員から水による紛争の可能性についてお話がありました。私はエコノミストであって、政治学者ではありませんが、現地調査からいくつか申し上げたいと思います。実際、水が余りない地域、特に上流と下流で、水をめぐる争いは何千年も

前から起こっています。地域の水の問題を解決するには、地域の政府あるいは NGO のような中立的な立場が仲介した形で、上流と下流にいる農民たちとの間で話し合いや交渉を行うことが重要になってきます。ただ、国際的な紛争が発生した場合、どうしたら良いか私としてもわかりません。非常に深刻かつ難しい問題です。

パキスタンの議員からのご質問ですが、貿易が自由化され促進されることで、物の移動の距離がますます長くなってきました。輸送に時間がかかるため、より多くの温室効果ガスあるいは CO₂ が発生します。ただ、輸送コストをとっても生産地のコストが安ければ、遠方から物を輸送することによって、コストが安くなることもあります。この距離の問題、そして貿易の自由化の問題についてはすでに国際社会で議論がなされています。そして分析をして、今後は解決方法を見つけていかなければいけないと思います。

バングラデシュの議員の方からの非常に重要なコメントがありましたが、多く議員の方が合意してくださると思います。水を保存していくため、あるいは汚染を少なくするため、そして過剰に地下水の汲み上げといった問題を解決するために、我々は何かをしなければなりません。是非、行動を起こしていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

リナ・バー（議長：マレーシア）：

ありがとうございました。以上でこのセッションを終了いたします。

セッションⅤ

ラウンドテーブル・ディスカッション

－持続可能な開発に向かって－

ラウンドテーブル・ディスカッション

－持続可能な開発に向かって－

議長：

ギルバート・シーザー・レミュラ議員（フィリピン）

パネリスト：

桑国衛・議員（中国）

スティーブ・チャドウィック議員（ニュージーランド）

櫻井新・参議院議員（日本）

サンギョン・リー議員（韓国）

ラクシュマン・シン議員（インド）

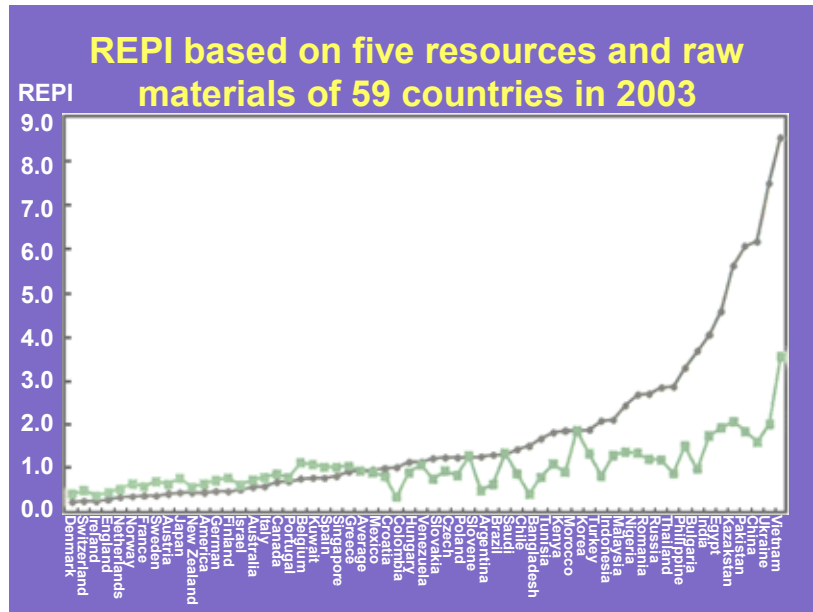
ギルバート・シーザー・レミュラ（議長：フィリピン）：

持続可能な開発は重要なテーマであり、各国は様々な課題を抱えています。それぞれのご意見を最大 10 分間で、発表していただき、その後、ディスカッションに移りたいと思います。では、まず中国のパネリストの方に発表をお願いしたいと思います。

① 桑国衛議員（中国）：

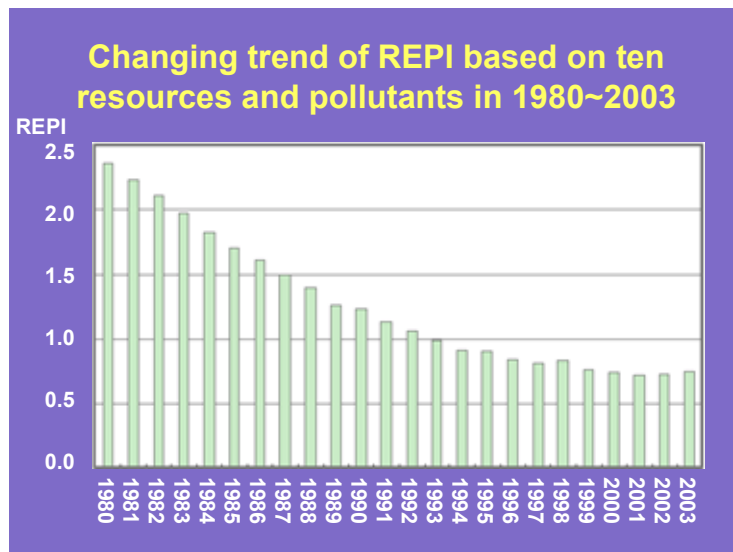
中国の持続可能な開発に関する政策についてお話ししたいと思います。中国はまだ開発途上の国ですが、「Resource-Efficient and Environment-Friendly: REEF」（資源効率が高く、環境に優しい社会）の構築により、社会的、経済的に持続可能な開発を目指しています。この REEF という戦略の下で、家族計画を実施し、人口の安定化を図り、福祉にも焦点を当てていこうというところです。REEF 社会は、中国だけではなく、世界にも通用する人類全体が未来に目指す社会だと考えています。

REPI(Resource and Environmental Performance Index)指標に基づいて、5つの資源を59の国々で換算すると、中国はワースト3の中に入っています。



59ヶ国における REPI 指標に基づく 5 種類の資源（2003 年）

そして、別の REPI 指標は、1980～2003 年間の 10 種類の天然資源と汚染物質の発生について変化を表しています。今は横ばいで安定していますが、2003 年以降は若干水準が上がる兆候が見えます。



中国における REPI 指標に基づく 10 種類の汚染物質（1980～2003 年）

中国の REEF 社会のための対策は、中国の 1 人当たりの国民の消費量が世界平均を下回っていた時点から始まっていました。しかし、非常に大きな地域格差がありました。1 人当たりの国民の消費量の上昇している今、目標達成は非常に難しいものです。このような REEF 社会を構築するためには、国際的な様々な経験を取り込んで、学習をしていくことが重要です。多くの国々が開発の様々な段階にあり、それぞれ異なる施策を求めていますので、他の国の事例を研究するときには、自国にとってどれくら

い適用可能性があるのかを分析し、適応していく必要があります。環境保護策は、管理があってこそ成り立ちます。また、我々の消費生活、また生産等のプロセスを見直すことが必要です。このための適切な法制度の整備が必要となってきますので、国会議員はこの点で多くの貢献ができます。

持続可能な政策として、中国の戦略を簡単に紹介していきます。原則は、まず国民中心であること、適切な家族計画を実施することです。また最適な社会的あるいは経済的な結果を達成するためには、最も少ない資源で行うという努力を怠ってはなりません。ここで特に強調したい点ですが、REEF 社会を 2020 年までに構築するためには、全体の天然資源の需要を適切に管理していくことが重要です。REP の指標を下げることに汚染物質を削減していくことが環境の効率化につながると信じています。このような REEF 社会の構築の考え方をもっと進めるためには、いくつかの施策が必要です。長期的な開発戦略を持つこと、そして政府の機能を強化することが重要です。また家族計画を実施し、循環的な経済の体制を持ち、REEF 社会に則った循環型の経済を作っていかなければなりません。こうした改革を行うためには、様々な組織力と、政策の設計に基づいた経済的なインセンティブメカニズムが必要です。また、様々な研究開発の能力を高めるための支援を進めていかなければなりません。政府そして国民、企業、一般の市民の連携した参加が重要であると思います。

② スティーブ・チャドウィック議員（ニュージーランド）：

女性委員会の議長という立場として、またニュージーランド代表という立場として、今日発言することができることをうれしく思います。環太平洋地域の国々は、特にグローバル化の影響を大きく受けています。環太平洋地域やニュージーランドに近い南側のアジアの国々でもニーズが二極化していますので、これが将来の計画にも大きな影響を与えたいと思います。ニュージーランドは移民問題と高齢化社会への対策を講じてきました。一部の国では、人口減少が顕著になり、国の長期的な成長や開発に影響を与えたいと考えられます。女性は積極的に経済発展に貢献するようになりましたが、それがセクシャル・ヘルスあるいはリプロダクティブ・ヘルスの負担になってはいけないことを改めて痛感しています。母子保健の改善、妊産婦死亡率が低下しているのは喜ばしい傾向です。懸念といたしましては、ニュージーランドは発ガン率が上昇しています。またグローバル化がファーストフードやジャンクフードの蔓延を引き起こし、肥満や様々な疾病をもたらしています。

また、医薬品に対するアクセスの平等化についてですが、ニュージーランドでも国際的な企業や医薬品業界と取り組みを行ってきましたが、まだまだ努力が足りない部分ではあります。太平洋州地域の女性にとって、女性用のコンドームや抗ウイルス薬へ十分にアクセスできていないことが最大の脅威です。もっと多くの国々の声をもって、国連の医薬品の政策にも影響を与えるべきであると思います。

ジェンダーの平等の問題に関して、女性委員会は、女性の声がより反映されるようにと願って運動してきました。また男性がパートナーとして、父親として、より建設的な関係を持つような取り組みを行ってきました。また、青少年に対する教育を、ア

ジア・太平洋地域で強めていく必要があると訴えてきました。ただ、国によっては、家族の中で性の話はタブーといった文化があります。しかし性教育について、我々の選挙民に対して、道徳的に、また適切に伝えていかなければならないと働きかけています。男性の政治家たちにもそう認識していただき、もっと公に発言できるような空気を作っていかなければなりません。女性と子どもに対する暴力の問題に関しましては、国会議員の会合が行われ、政府に影響を与え始めています。また、「ウェルフェア」ではなく、「ワークフェア」という言葉が提案されました。つまり家庭における仕事をもっと尊重し、その価値を認めることを促進しています。所得が十分でなく、教育にお金を割くことができない家族が非常に多いことを認識していますので、その対応策も必要です。

ニュージーランドでは、水の持続的な確保のために農業廃水に対する規制を作ろうとしています。排水は太平洋地域の多くの島嶼国にとって大きな問題です。島の中にはゴミを捨てる場所がないため、水質が汚染されないように廃棄物を適切に管理していかなければなりません。ニュージーランドは京都議定書の署名をした国として、環境に関してより発言していきたいと思っています。

このような諸問題に、女性国会議員の発言力が高まるように尽力していきたいと思っています。ミレニアム開発目標に対しても、2015年までに達成する信念を持ってコミットメントをしています。そして、一人ひとりが、リーダーシップを持ち、説明責任とオーナーシップを明確にすることが必要だと思います。

③櫻井新（日本）：

昨日から今日にかけて、皆さんから大変素晴らしいお話を聞くことができました。特にナート IPPF 地域局長の幼い子どもたちが犠牲になる話を聞き、私も自分の子どもの頃を思い出しました。私は 1933 年の生まれで、第 2 次大戦敗戦後の日本も経験しています。私は土地 1 坪もない家に育ち、まだ 5 歳、6 歳の頃から、ウサギを 2、3 匹飼わされました。小学校に上がったからはヤギを飼い、乳を搾って、村中配って歩いてお金を稼ぎました。中学生になると、今度は牛飼いを始めさせられました。これは、例え土地 1 坪もない家でも、やろうと思えばそういうことができるという例です。常に希望を失わず、いろいろ知恵を出し合い、皆で幸せになるよう働かなければならないと強く感じています。

私は、柏村議員が提案しました地球の水管理に関わる憲法に大賛成です。この会議から世界に向けて発信することが非常に大切だと思っていますので、具体的に協議を進められれば大きな前進だと思います。

もう 1 つの提案ですが、地球環境をどう守るか考えた時、京都議定書に、私たちが生きていくために欠かすことのできない家族や地域社会の概念を加えるべきだと思います。グローバル化が今回のテーマですが、地球のグローバル化や、市場の自由化といった状況で、果たしてどこまでもやっていけるのでしょうか。アメリカをはじめとした新大陸国の歴史は 200 年ぐらいです。そしてアメリカは、日本やインドといったアジアの国々から比較したら非常に人口過疎の国です。わかりやすくいえば、200

～300haの農地を耕している農民と、1haの農地を耕している農民が、本当に競争できるのでしょうか。そこから、ナートさんがおっしゃったような様々な社会的なひずみや、弱者へのしわ寄せが起こるのだと思います。

インドのナート商工大臣と話をしたことがあります。ナート大臣はこう言っていました。「インドは11億近い人口の中で6億5,000万人が農家ですが、これらの人々は皆、1ha前後の農地しか持っていない。これを仮にアメリカ並みの競争をやろうとすれば、100分の1か200分の1ぐらいに農家を縮小しなければならない。そこからはみだした農家の人たちをどのように働かせ、食べさせていくことができるか。そんなことは到底不可能なのです。だからアメリカの言う通りにはなれないのです」、こう言っていました。私もその通りだと思います。

先日、ベトナムへ行ってきましたが、やはり同じような環境です。ベトナムは、農家の人たちの土地の集約や競争などは行いませんが、このままでは生活が豊かになりません。そこで農外収益を上げるために熱心に勉強をしていました。1つの例として、竹やぶの多い北部では、竹から箸を作り、日本と台湾に輸出していました。なかなかのアイデアだと思いました。WTOのような、強者のルールをどこまでも押し付けていくようなやり方は止めさせるべきではないでしょうか。それぞれの国の環境や歴史的成果にも配慮をしていただきたいと思います。

もう1点ですが、地球環境は、一定のキャパシティがあると思います。これを超過するようなことがあれば地球は壊れてしまいます。現に、私の地元である日本の新潟県は、3年前から大きな台風被害を受けています。また、3年前の10月23日には大地震があり、旧山古志村という地域は倒壊してしまいました。さらに、その年は20年ぶりの大豪雪となり、私の家の周りでも4m近い雪が積もりました。翌年と今年の冬も4m近くの積雪がありました。私も73歳になりましたが、こんな経験はかつて1度もありません。そういう意味では、地球が壊れだしたとしか言いようがありません。科学や技術が進歩し、あまりにも自分たちの欲望を満たそうとする余り、栽培も生産も何もかも過剰に行っています。一方、先進国では食糧の4割は捨てられているのが現状です。地球には一定のキャパシティがあり、それを越えないルールを作るべきだと思います。

私たちは皆、競争に参加できるかということ、そうではありません。子どもやお年寄り、心身の障害を持った人たち、そうした人たちを介護する人たち、子どもたちに教育する人たち。世の中には、競争するなといっても競争する人もいるし、競争したくても競争できない人もいます。そこは、両者がバランスよく、社会に協力できるような社会ルールがなければなりません。

このような機会に、私たち人口と開発に携わる者から、強烈的な発信をしていただきたいと思います。京都議定書にルールを追加すること、そして先程の柏村議員の水管理の憲法といったことを、ぜひ最終的に決議していただければと思っています。ありがとうございました。

④ サンギョン・リー（韓国）：

韓国における移民政策についてお話ししたいと思います。韓国の労働省によりますと、韓国では移民労働者が増加しています。2001年には外国人労働者の数は32万9,555人で、そのうち合法的な移民は3万3,346人でした。公式の統計によりますと、韓国の人口の0.5%が外国人ですが、労働人口だけで見ると、外国人労働者が1.5%を占めています。移民労働者は、研修という名のもとでビザを取得しており、未熟練労働者という範疇に入ります。移民年報によると、2004年には4万4,422人が不法滞在を続けています。雇用者は、移民労働者は安価な労働力で、韓国人が就きたがらない仕事を請け負うと考えています。こうした事態は、韓国の人口の高齢化も後押ししています。そういう意味で、移民労働者はニッチ市場で働いているため、韓国人たちと労働市場で競合することはありません。

韓国政府は、外国人労働者の雇用を促すための法案を作る動きがあります。つまり、移民労働者の法的地位を確立しようというものです。これが2004年に法案となり、それに伴い様々な法的な措置がとられました。移民労働者は、2国間の合意のもとに入国が可能になります。インドネシア、モンゴル、フィリピン、スリランカ、タイ、そしてベトナムからの外国人労働者が韓国の労働市場に入ることが可能になりました。この合意書では、外国人労働者を受け入れる業界は、製造業、建設業、農業、畜産業、またサービス業界などに限られています。韓国の労働法もこれによって変更がなされ、外国人労働者は、団体交渉権、最低賃金なども保障されるようになりました。

⑤ ラクシュマン・シン（インド）：

持続可能な開発に関するヨハネスブルグで環境サミットの「アジェンダ21」について、お話ししたいと思います。21の項目がありますが、その中で特に重要と考えられるものは、3番目の「貧困の撲滅と持続可能な開発を目指す」ということです。また、文化的な多様性を尊重し、平和的に共存していくことに重要性を認めること、持続可能な開発に脅威となるような慢性的な飢餓、外国からの占領、組織的犯罪、テロ、HIV／エイズ、マラリア、そして結核にも注目していかなければなりません。

グローバル化によって、新たな側面がこの持続可能な開発に向けられています。現在、富が不均衡に配分されている状況があります。持続可能な開発を目指すためには、責任範囲を明確にし、具体的な対策をとって対応していく必要があります。そして民主主義の価値、法律の価値を認め、国際的な協力を強化していく必要があります。インドは京都議定書にまだ調印していませんが、現在、政府に対して調印を訴えています。

また、再補充ができない水の問題を考えなければいけません。農業の側面では、原油が今、高騰しているため、輸入のコストは非常に高くなっています。また、過剰な牧草の問題もあります。インドは、家畜の数が世界中でも最も多い国ですので、牧草地がなくなってしまうたら大きな問題になります。

太陽エネルギーはありますが、まだまだ高く、農家の人たちは利用することができません。太陽エネルギーを安価に利用することができれば、革命的に状況が変わりま

す。インドでも風力エネルギーを使う可能性はありますが、そういった技術に対する促進も必要だと思います。インドには何にも使われていない土地がありますが、そこでバイオマスを使い、そしてエネルギーを作っていくこともできるかと思います。1つ大きな問題として挙げられているのは、電気廃棄物の問題です。他国から電化製品がインドにやってきて、急速に廃棄されている問題です。このような問題に対しても対応していかなければなりません。最後に CO₂ の排出権の話ですが、これに対してのスキームを考えていきたいと思います。グローバル化を考えたいうえでも、この排出権の取り引きは重要だと思います。ありがとうございました。

＜ 討 議 ＞

ギルバート・シーザー・レミュラ（議長：フィリピン）：

個々の国々からお話をうかがいたいと思います。バングラデシュからどうぞ。

バングラデシュ：

日本の櫻井先生のお話についてですが、ご自身が第2次世界大戦後の苦しい時期を乗り切って、現在活躍されていることに非常に驚きました。日本の人々は勤勉で、今の地位まで登りつめてきましたが、日本ができたのですから、他の国もできるのではないかと思います。

私たちバングラデシュも非常に開発が遅れている国です。経済は農業に依存しています。もちろん産業もありますが、GDPの37%を農業が担っています。アメリカは農業に対して補助金を提供してアメリカの農家を保護しています。1年半前にWTO会議がメキシコのカンクンで行われ、私も参加しました。会議会場の外で、この農業の補助政策に反対する人々のデモがありました。バングラデシュのように農業が主要な産業になっている国は多数あります。私たちは、小さな農民を保護していくことが是非必要だと思います。

インドネシア：

我々の国が抱えているグローバル化にまつわる悪影響についてですが、1つはポリオが昨年発生し、現在の所まだ根絶できていない状況です。10年間にわたり、3度ポリオが発生しました。子どもたちへの予防注射をしていますが、まだ完全に撲滅できておりません。これはワクチンが十分でないこと、そして十分な予防接種の体制がとれていないことがあります。HIV／エイズについていえば、国内だけで9万人から13万人の患者が特定されています。この数字は3年前の段階ですので、もっと増えていると思います。また鳥インフルエンザの問題、人身売買の問題もあります。現在、人身売買に対する規制強化の法制度を進め、ようやく法案が成立したばかりです。

カザフスタン：

カザフスタンは 1700 万人の人口を抱えています。15 年前に国が誕生しましたが、2003 年から GDP が回復し始め、ようやく成長が始まったばかりという段階にあります。わが国のプラスの面は、ウランやアルミなど、天然資源に恵まれています。しかし、国の基金をいかに作るかに苦心していました。最近福祉システムの拡充に力を注いでいます。2014 年まで、年金の受給者に対する施策はありますが、その後は政府の年金の拠出量がどうなっていくのかが問題です。また、わが国では教育制度が行き届いており、人口の 99% が教育を受けています。医療は旧ソビエトのシステムを受け継いでおり、農業も非常に高度なものがあります。

マイナス面としては、カザフスタンは水不足の問題が慢性的にあり、キルギスタン、中国、ウズベキスタン、タジキスタンに依存しています。こういった国々と非常に真剣に交渉を行ってきました。そして、この問題を解決していかなければなりません。昨日と今日にわたり、海水の利用についてお話がありました。ただ、この海水も 20 年間で枯渇するといわれています。私たちの国でもダムを建設し、それを利用することによって、昔のレベルまで水を得ることができます。これは世界銀行とカザフスタンの共同プロジェクトですが、成果をあげようとしています。今回こういった諸問題が話し合われ、非常に有益な会議となりました。他の国の実例をいろいろと聞くことができたことは、大きな成果でした。

キルギスタン：

まず、今回の素晴らしい会議を開催いただいたことに感謝を申し上げます。他国の国会議員の方の教訓についてお話が聞けましたので、それを母国に持ち帰って活用していきたいと思っています。我々の国の懸念は、中国やインドとは全く逆の問題で、人口の増加が非常に緩慢であることです。過去 15 年の間で 100 万人ほど増えただけです。これでは国力として十分ではありません。隣国のタジキスタンでは人口が増えているにもかかわらず、我々の人口増加が微増であることは問題です。水をめぐった地域間の紛争の問題もあります。タジキスタンとキルギスタンの間で水をめぐって地域的な紛争が過去にありました。

2 つ目の問題はドラッグの蔓延です。これは旧ソビエト時代からの問題で、過去 2 年間だけでもドラッグの使用が増加しています。この問題は、我々の国に様々な悪影響をもたらし、社会的な問題を引き起こしています。

こうして集まってみますと、地球は狭いという気がいたします。やはり水問題を、非常に重要な問題としてクローズアップしていくべきだと改めて感じました。国会議員の我々が、今後、水問題に相当の予算を振り分けていくべきです。この問題は、適切に対応しなければ、悪化する一方です。先端的な技術で、この問題が軽減できることを期待しています。以上です。皆様ありがとうございます。

ラオス：

インドに質問があります。インドでは、石油に代替したエネルギーの活用について、

どのような政策を持っておられるのかお聞きしたいと思います。また、輸出の産業をどのように振興しているのか。原油価格の高騰によって生産コストが上がってきていますが、その点についてお話いただけますでしょうか。

インド：

インド政府は現在、ヤトロファというバイオディーゼル燃料用の原料植物を育て、代替可能なエネルギーとして使っています。そして、それを輸送手段にも使い始めています。バイオディーゼルの利用は実験的なプロジェクトで進んでいます。

ネパール：

ネパールは国が非常に厳しい状況にあります。このような場に呼んでくださいましたことに感謝申し上げます。現在、人々の民主化運動が国全体で巻き起こっています。今回、この2日間の会議に参加させていただき、我々は非常に勇気づけられ、多くのことを学ぶことができました。我々にとってのチャレンジは、適切な政策を立案していくことだと思います。そうすることで、国民の大多数が本当のグローバル化の恩恵に浴することができると思います。グローバル化については、いろいろ是非があります。つまりグローバル化には、プラス面、マイナス面の両方の影響があるからです。受け入れようと受け入れまいと、これが現実なのです。ですから、やはり国民を啓蒙し、こうしたグローバル化を機会につなげていくことが必要だと思います。私たち議員のこうした役割が、実に要になると考えています。

グローバル化の社会では、様々な矛盾があります。まず、教育の一例を挙げたいと思います。一方で、世界中の情報にマウスをクリックするだけでアクセスできる人が大勢います。しかし地方には、学校に行くことができない人々も多数います。もし、こうした矛盾に対応することができなければ、より多くの問題をさらに作り出すと思います。衛生、健康といった分野でも、世界には、何百万ドルもかけて自分の健康を維持できる人がいます。しかし他方で、100ルピー、200ルピーがないために、本当に簡単に治療できる疾病によって死んでしまう人が大勢いるのです。貧困について語る場合、科学や技術の進歩のおかげで、世界では確かに多くの食料を生産できるようになりました。しかし他方で、何百万人も人が飢餓で亡くなっています。従って、こうした問題に本当に真剣に対応していく必要があります。今回この会議に参加して私は啓蒙されました。私たちの目の前にある課題を克服するためには、我々の知恵を如何に集約するかが大変重要だと思います。一般の人々も、やはり知恵を集めることで、大きな成果を成し遂げることができると思います。よって、グローバル化の影響について、いかに国民を啓蒙していくかが非常に重要だと思います。

フィリピン：

グローバル化によって、様々な問題がフィリピン人の日常生活に影響を及ぼしていますが、1つが地方の開発問題です。農産物が大量にフィリピン市場に輸入されているため、ごく普通の農家の生計が立たない状況にあります。2番目に、労働市場が国

際化することで、ごく基本的な労働力がフィリピンから流出しています。例えば、フィリピンの公立学校は、あまりにも給料が低いために、公立学校の教師がアメリカに出稼ぎに行ってしまう状況があります。その結果、フィリピンにおける教育の機会が減少しています。また、看護師や医師、その他の医療関係の職員といった公共サービスに従事する人たちも、先進国に多数輸出されています。グローバル化の問題について警鐘は鳴らされていますが、それに対してフィリピン政府が十分に備えているとはいえません。こうした警鐘は、ずっと前から鳴っていました。農業に影響があることはわかっていました。しかし、頭脳流出という問題についてはあまり知られていませんでした。農業、公務員、医師、看護師などといった、頭脳流出が続いています。

こうしてアジア太平洋地域で国会議員が一堂に会し、議論をする機会があれば、政府に圧力をかけてこの問題に注目してもらうことができると思います。すなわち、グローバル化によって、社会の中に不利益を被っている人々がいることに政府の注目を集めることができると思います。

パキスタン：

グローバル化によって一部の国では需要が生まれていますが、地方では競争が激化しています。そして、発展途上国では、脅威となる場合があります。つまり、発展途上国の人々をどのように守り、どのような方法で人々に適切にサービスを提供できるかという問題があります。例えば、どのような法律を発展途上国で成立させたいのでしょうか。どうすれば、先進国と同じように発展途上国も発展していけるのでしょうか。アドバイスをお願いします。

スリランカ：

この会議で多くのことを学びましたので、是非国策に反映させていきたいと思えます。スリランカでは、テロリストのグループ LTTE が 22 年にもわたり政府に闘いを挑んでいます。このテロのためにスリランカでは、グローバル化の恩恵を最大限に生かすことができません。もしこうした状況がなければ、国のありとあらゆる所に、その恩恵を反映させることができるのにと残念に思います。国には様々な問題がありますが、スリランカにおける医療制度は、実際はとても優れています。また、教育レベルも非常に高く、識字率も非常に高い。私たちは、国に戻って最善を尽くしていきたいと思えます。

タイ：

タイもグローバル化の影響を受けています。その結果、この貧富の格差がさらに拡大し、若者と女性の失業率がますます悪化しています。また、国営企業の民営化もますます進み、それに対して反対するデモが多発しています。2 つ目は、社会的な問題です。そして欧米の文化が急速に入り、タイの文化が希薄になりました。そしてセックス産業の繁栄、また HIV／エイズの蔓延という問題に直面していますが、それに対する対策が不足しています。こうした教育、健康、衛生の問題が深刻化しています。

環境の問題に対しては、人口の安定化が不可欠です。

ベトナム：

私たちは人口と貧困について焦点を当てています。ご存知のようにベトナムの人口の大半は地方に住んでいます。ベトナムでは、ここ数年、政府がインフォーマルセクターを伸ばしていくという政策を発表しました。櫻井先生がおっしゃられたように、北東部でもインフォーマルセクターが発展途上にありますが、そうした政策で、貧困の撲滅が徐々に進んでいます。もう1つの問題として議会が注目しているのは、ベトナムにおける家庭内暴力の増加です。これはグローバル化とともに発展してきたものです。「人口と開発に関するベトナム議員連盟（VAPPD）」では、この家庭内暴力についての議論を進め、ジェンダーの不平等を是正するというための法律を作るといような動きがあります。

環境に関しては、やはり法律ができ、現在は保護に向かっています。水資源は、ベトナムでも重要な問題ですので、政府は水資源の保護と農業発展に投資してきました。グローバル化については、議会ではまだそれほど大きな議題にはなっていません。この会議の後、ベトナムに戻りまして何らかのセミナーを開催し、グローバル化の与える社会面への影響、特に人口、公衆衛生、社会保障といった問題について提起をしていきたいと思います。国民が状況を的確に理解すれば、解決方法を見つけることもでき、グローバル化の恩恵を享受することもできます。

マレーシア：

マレーシアは、この持続可能な開発に関しまして長年努力をしてきました。マレーシアは民営化に成功し、年率6~7%で経済的に成長してきましたので、この民営化という方針を今後も続けていくこととなります。人々が豊かになるにつれ、マレーシア人があまり嫌な仕事をやらなくなりました。その結果、インド、ネパール、スリランカ、バングラデシュ、インドネシアといった国々から、労働者がマレーシアに来て、マレーシア人がやりたがらないメイド、お手伝いさんのような仕事をしています。それが今の労働状況です。今、目を向けなければならないのは、家族の価値、麻薬の使用、HIV／エイズの蔓延という問題です。HIV／エイズの蔓延を防ぐために注射針を提供し、使い回しを防ぐ試みを行っています。また、コンドームの使用も促進しています。マレーシアではそうした非常に革新的な施策を実施しています。

インド（北東部）：

インドの北東部は、中国、ミャンマー、バングラデシュ、ブータンに接しており、戦略的に重要な地域でもあります。しかし、インドの経済政策はこの北東部には到達していません。まず、私たちは、人口が少ないという問題を抱えています。私の記憶では、インドでは1km²当たり200人の人口密度ですが、北東部では67人です。こうした現状は、民主主義の中では問題となります。といたしますのは、北東部の少数民族は、議会での発言権が非常に限られているからです。人口と持続可能な開発を論じる

際には、ぜひそれぞれの立場を考えていただきたいと思います。2 日間の話し合いを通して、非常に興味深い統計が出されました。議員の方々がその情報を生かして立法し、何か動きを起こすことにつながることを願っています。

櫻井新（日本）：

ネパールの方に申し上げたいのですが、現在大変な状況にありますが、そういう中で、理想の社会ばかりを求めずに、自分たちの身の回りのことから助け合い、足元から築いていくことが大切だと思います。とりあえず、皆で力を合わせ、生活していける仕組みを考えることです。日本が戦争に敗れた後、私たちの小学校でも、お米や野菜を作るために開墾しました。諦めずに、まずは足元から頑張ってください。私もこのメンバーの 1 人として、お手伝いできることは相談に乗ります。

ギルバート・シーザー・レミュラ（議長：フィリピン）：

今後、私たちの議会にこの会議の議論を反映させていきたいと思います。皆様もこの会議を生かしていくことができればと思います。この会議とお互いを称えて本セッションを終了いたします。

閉 会 式

会議内容の総括

スデーシュ・ナンギア教授：

これまで5つのセッションの討議についてまとめさせていただきます。主要議題として討議した内容は次のとおりです。

- **セッション 1**：グローバル化と人口動態的な変化について議論がなされました。グローバル化にはプラスとマイナスという2つの面があるが、インドではマイナスの問題が多数出ています。現在の緊急の問題としては、労働市場を国際レベルで管理していく必要があること、テクノロジーと人口動態の変化の間で相互作用がもたらされること、社会保障の制度を拡充していくこと、新しい市場の形成と、新しいテクノロジーの活用の必要性が述べられました。
- **セッション 2**：いかに社会的に疎外されている人々を支援し、また都市部と地方の格差を埋めていくのかがテーマでした。現在多くの不平等—特に男女差、富める者と貧困にあえぐ人々との格差—が存在します。貧しい人々にもグローバル化のメリットが与えられるような社会を作っていかなければならないという提案が行われました。また、思春期の世代は、多くの国々で最も大きい年齢層を形成していますが、グローバル化の恩恵を十分に持つことができない若者が大勢います。思春期の世代にまつわる結婚、出産、妊娠、避妊教育、HIV／エイズといった課題に適切に対応し、技術を持つ労働力としての参加を促すことが話し合われました。
- **セッション 3**：グローバル化と人々の権利、またリプロダクティブ・ヘルスについて論議されました。グローバル化のプラスの面は、選択肢が広がることです。しかし、マイナスの点として、失業率の増加、声なき人々の増加が懸念されました。それに対する解決法として、国と市場の協力の強化、税の優遇措置などによって人々にインセンティブを与えること、失業者に対する雇用の紹介サービス、地方の農業部門、非農業、農業外の収入を増やすことができる道などが提起されました。また、セーフティネットなども完備していく必要があります。
- **セッション 4**：経済成長と天然資源にかかる制約について議論が重ねられました。農業の生産を最大化するだけでなく、貧困・飢餓を撲滅し、生態学的な生態系を保護する必要があります。農家と政府の間で対話をする際に、NGOや国際機関が仲介し、環境を守っていく試みが必要です。また、グローバル化の中で、土壌汚染、大気汚染といった問題が特にとり上げられました。統合された農業用水の管理が必要ですし、水を保護する戦略も必要です。
- **セッション 5**（ラウンドテーブル・ディスカッション）：中国は、REEF社会を構

築を目指しています。日本からは、大規模農業と小規模農業が競合できず、WTO交渉はニーズを満たしていないという指摘がなされました。ニュージーランドからは、女性問題と島嶼国の環境問題について報告がなされました。韓国では、韓国内の移民問題、インドからは、持続可能な開発に関するヨハネスブルグで環境サミットの「アジェンダ 21」について、バングラデシュからは、WTOに関連して農業の保護といった問題がとり上げられました。カザフスタンは水の問題、キルギスタンでは薬物の問題、そしてラオスからは原油価格の高騰などといった問題も指摘されました。

閉会挨拶

櫻井新
APDA 理事

「第 22 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を皆様方の熱心なご協力のお陰で、成功裡に終了することができました。また、講師の先生方には、卓越したご講演をいただき誠にありがとうございました。心よりお礼を申し上げます。

今回の会議はグローバル化と人口をテーマに開催いたしました。グローバル化は世界のありとあらゆる地域に影響を与え、社会の制度や人々の考え方を大きく変えつつあります。グローバル化は、世界経済を活性化し、これまで世界の情報に縁のなかった人々に、世界の情報を知る機会を与え、新たなビジネス機会を生み出しています。それと同時に、強者はその富を独占し、社会的弱者はこれまでより以上にその進歩から取り残されています。農業生産は、市場性を持つ限られた商品作物に特化し、その生産に適切な環境条件を持たない地域でも、無理な生産が行われています。その結果、新規耕地の開拓に伴い丘陵地では土壌流出が起これり、また、これまで世界の穀倉地帯とされてきた地域でも地下水の過剰要請などの深刻な問題を引き起こしています。大きな利益を生み出している反面、その陰で大きな代償も生み出しているのです。私たち AFPPD の精神は、“ただ死ぬためだけに生まれてくる子供があってはならない”、という一点に集中することができます。この人々が誇りを持って、自信を持って生活することのできる社会を作るためにこそ、国際協力がなくてはならないと思っています。今回グローバル化の大きな牽引力として世界的な役割を果たしている、ここインドでグローバル化をテーマに、「第 22 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催できましたことは、主催者としてこのうえない喜びです。各セッションで卓越した報告を行ってくださったリソース・パーソンの先生方、そして活発な討議を行ってくださった各国国会議員の皆様には、改めてお礼を申し上げます。また、今回の会議開催に当たっては、インド国会議長 S. S. シソディア IAPPD 議長、マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長はじめスタッフの皆様、トラヤ・オベイド UNFPA 事務局長、スティーブン・シンディング IPPF 事務局長をはじめ関係者の皆様など、様々な方々の積極的なご協力をいただきました。改めて感謝申し上げます。

この討議が、帰国されてから、皆様の手で各国の人口と開発政策に反映されることを心より念願いたしています。来年は（財）アジア人口・開発協会、設立 25 周年の記念すべき年となります。来年に改めて皆さんとお会いできることを楽しみに閉会のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

挨拶

スティーブン・シンディング
IPPF 事務局長

代読

マドゥ・バラ・ナート
IPPF 南アジア地域局長

スティーブン・シンディング事務局長からのメッセージを読ませていただきます。議員の皆様、本日皆様にメッセージを伝えることができうれしく思います。残念ながら、この重要な会議に参加することができませんが、今回の参加者から会議の成果について聞くことができることを楽しみにしています。ご存知のとおり IPPF はアジアで長年にわたって活動を続けてきました。性と生殖に関する健康と権利の問題に対処することがアジアでの貧困絶滅を実現する上で重要な対策だと考えています。HIV／エイズの問題、中絶といった思春期の若者の問題には、様々なサービスへのアクセスを改善しアドボカシー活動を行うことが、人々の自助努力を助けることにつながると思っています。

IPPF はミレニアム開発目標（MDGs）にコミットしています。この MDGs の掲げる貧困絶滅、男女間の平等、乳幼児の死亡率の低下、妊産婦の健康管理といった目標を達成し、人々が包括的な性と生殖に関するサービスにアクセスし、彼らのニーズに対応できることを願っています。ただそのための資金は必ずしも十分ではありません。人々に必要なサービスが、予算欠如によって提供できない状況もあります。多くの人々は包括的なリプロダクティブ・ヘルスサービスを求めています。WHO の言葉を引用しますが、リプロダクティブ・ヘルスのサービスと HIV／エイズのサービスを組み合わせることで、非常に効率よく、望まれた妊娠を実現し、そして乳幼児の死亡率を低減し、HIV／エイズの感染率を低下することにつながります。昨年、イギリスの議会では HIV／エイズとプロダクティブ・ヘルスサービスを組み合わせるべきだという提案がありました。通常、この 2 つの問題は、ドナー各国からの予算の調達方法も全く別で、よってこの 2 つのサービスが組み合わせられていません。MDGs を達成するためには、我々は全力を尽くしてこの 2 つの問題が分離されているという事態を変えていく必要があります。

ここ数年間、アメリカ政府はリプロダクティブ・ヘルスプログラムに対して非常に敵対的です。また、宗教団体などに資金を提供し、性に関する教育は禁欲だけで十分だという政府の主張を強化しています。その結果、コンドームの使用でエイズの感染

を防ぐことができるにもかかわらず、コンドームの使用率が低下しています。私たちは、アメリカ政府のようにイデオロギーに基づいた主張ではなく、適切な証拠に基づいたプログラムを推進すべきです。IPPFは地元の人々と協力することで、効率の高いサービスを全ての人々に提供したいと思っています。これを実現するために政策や資金を適切に投入していく必要があります。世界の貧困を絶滅するためには、そうした取り組みが必要です。リプロダクティブ・ヘルス／ライツの自由がMDGs達成の要であると思います。ご清聴ありがとうございます。

挨拶

ワシム・ザマン UNFPA-CST 局長

この会議の成果をお祝い申し上げたいと思います。主催者、スタッフの皆様のご尽力に感謝をしたいと思います。また、議員の方々、政策者の方々、学者の方々も積極的にセッションを引っ張ってくださいました。今会議での共有された情報を自国に持ち帰り、活用していただきたいと思います。

グローバル化を止めることはできません。全ての人たちがグローバル化恩恵を受けられるにはどのようにしたら良いかを考える必要があります。周りを見回してください。本当の意味でのグローバル化だと思います。世界は今変わっています。勇気をもって、この変化している世界に対応していかなければいけません。グローバル化は、物とサービスだけではなくありません。グローバル化とは、人の移動も意味します。人々が移動し、利益も移動します。ぜひ皆様が、政策や法律の面で責任を担って対応していただきたいと思います。私たち国連は皆様方の支援を得て活動をしています。何が必要なのかを、私たちに訴えてください。それに対応するのが私たちの仕事です。

地域を考える際も、グローバルの側面から考え、グローバルに対応していく必要があります。皆様方は、行動を起こすために議員として選ばれた方々と信じています。UNFPA を代表しまして、皆様方のこれまでの支援に心からお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

挨拶

S. S. シソディア IAPPD 議長・元連邦政府大臣

IAPPD を代表して、皆様を歓迎できうれしく思います。特に私が感動いたしましたのは、非常に重要な問題が率直に討議されたこと、そして各国の状況が克明に報告されたことです。非常に有意義な会議であったと改めて感じました。

この壁に描かれている旗には、APDA と IAPPD の 2 つの組織の名前がありますが、アジア太平洋地域で力を結集していることの象徴です。これまで、このような 2 つの組織がこうした有意義な会議を開いたことは、歴史的にはあまりありませんでした。ぜひ、これからも 2 つの組織のお互いの協力関係を続けていきたいと思えます。ご参加の皆様の率直な意見の交換と、活発な参加があったことで、今回の会議の意義が一層高まりました。このような会議はこれからも必要だと思えます。IAPPD はこれまで、この人口と開発という目的のために働いてきました。

我々は各国で毎日仕事をしています。我々が気持ちを共有し、そして意志を確認し合い、お互いの実績を共有し合い、そしてお互いに学び合うことができました。そういった意味でも、今回の会議は歴史的な意味を持っています。今回の議題は、非常に重要なアイデアとして各国で育っていくと確信しています。特に 2 つの大きな問題がクローズアップされました。まず自由化、グローバル化についてですが、アジア太平洋地域だけでなく、地球規模的な問題であるにとらえています。また、グローバル化は様々な利益をもたらします。しかしながら、それによって全ての問題が解決するのかもしれない、決してそうではないでしょう。各国における人口問題を見ると、アジア太平洋地域の 3 分の 1 の人々が未だに貧困ライン以下の苦しい生活を強いられています。そういった環境の中で現実を見据えながらこの問題をどのように解決できるのでしょうか。医療、教育、食料の安全保障、そういった懸案事項が今回も討議され、解決を探る報告、アイデアが定義されました。本当に持たざる人に行き渡るにはどうしたら良いかを考えることが、改めて重要視された会議だったと思ひ起こしています。

今回の日本、そしてアジアの方々の多大なるご尽力に感謝申し上げます。皆様のお力のおかげで、私たちの会議が成功裏に終わろうとしています。そして、各国の国会議員の皆様が集まったことを本当に感動しています。これから皆様の努力が、さらに各国に戻って実りますようお願いいたしまして、今回の会議の成果が大きく実ることを祈念いたします。そして今回の会議が皆様のお国に役立つような機会であり、多くの参加者がそのように感じてくださったものと願いつつ、皆様に対してご挨拶を申し上げます。皆様、どうもありがとうございました。

閉会宣言

ラフマーン・カーン インド上院副議長

この人口と開発に関する会議の閉会式に参加でき大変光栄に思います。「第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を成功に導かれた皆様の努力に心から感謝の意を述べたいと思います。

アジア地域における人口問題は、南アジアだけではなく、アジア全体の問題です。そして国民の代表として国会議員は、人口の増加を安定させる上で大きな役割を担っています。この2日間、アジアにおけるグローバル化と人口転換、天然資源とグローバル化の問題、経済成長のプラスとマイナス面、持続可能な成長について議論がされました。非常に有意義な議論がなされたと思います。これがこの地域の人口増加の安定化に寄与すると考えています。

持続可能な開発、そして経済成長は、国会議員にとって非常に重要な課題です。世界では先進国が天然資源の8割を消費しています。そうした中で、1日2ドル以下で生活し、教育も医療も受けることができない人々が30億人もいます。彼らは十分な水や住まいもありません。こうした貧困は、人類に対して大きな脅威であり、これを絶滅する必要があります。現在、世界が向かっている先は非常に危険です。何としてもこの針路を変えるために、持続可能な発展、経済と環境の保護を実現できるような成長に向けて、国会議員と政府が大きな役割を担って努力をしていく必要があります。

国会議員としての私たちにとって大事なものは、議会そして意志決定機関やプロセスを通じて、持続可能な開発のニーズを満たしていくことです。また、私たちは政府が様々な政策や対策を実施するうえで、監視していく必要があると思います。そして、この持続可能な開発に関するサミットなどで採択された決議を各国で法律として反映させることが重要です。実現するためには、地方政府が意思決定を行い、地元のニーズに適切に見合ったような対策を実施していくための地方分権が不可欠だと思います。持続可能な開発に基づいた評価を行い、立法化プロセスを整備していく必要があります。そしてそれによって人々や意思決定者に情報を適切に提供していく必要があると思います。また、民間、公共部門の両方で体系を整備していく必要があります。

この2日間の会議で様々な議論がありましたが、より平等な、そしてより住みやすい、繁栄する世界を実現するために、そして多国間の環境協定などを実現し、それが各国において実施されるように、法制化などに努力を傾注していきたいと思います。自分の考えを皆さんにお伝えする機会をいただき感謝申し上げます。ありがとうございました。

参加者リスト

国会議員

| | | |
|---------|----------------------------|---|
| バングラデシュ | Mr. Major Manzur Quader | Member of Parliament |
| カンボジア | Ms. Im Ron | Member of Parliament |
| 中国 | Dr. Guoiwei Sang | Member of Parliament Vice-Chairperson of AFPPD |
| インド | Dr. S. S. Sisodia | Member of Parliament Chairperson of IAPPD Former Union Minister |
| | Mr. Lakshman Singh | Member of Parliament Vice-Chairperson of AFPPD |
| | Mrs. Panabaka Laxmi, | Member of Parliament Minister of State for Health and Family Welfare |
| | Mr. Somnath Chatterjee | Member of Parliament Speaker of Lok Sabha (Lower House) |
| | Mr. Sh. K. Rahman Khan | Deputy Chairperson of Rajya Sabha (Upper House) |
| | Mr. Smt. Panabaaka Lakshmi | Minister of State for H&FW |
| | Mr. Jairam Ramesh | Minister of State for Commerce |
| | Mr. K. S. Rao | Member of Parliament |
| | Mr. Sh. P. K. Patasaa | Member of Parliament |
| | Mr. R. Chandra Sekar Reddy | Member of Parliament |
| | Mr. Virendra Kataria | Ex-Member of Parliament |
| インドネシア | Mr. Tosari Widjaja | Member of Parliament Member of Board IFPPD |
| | Ms. Aisyah Hamid Baidlowi | Member of Parliament Vice-Chairperson of AFPPD Chairperson of IFPPD |
| 日本 | 福田 康夫 | 衆議院議員・AFPPD 議長・JPFP 副会長 |
| | 櫻井 新 | 参議院議員・JPFP 副会長・APDA 理事 |
| | 竹本 直一 | 衆議院議員・JPFP 副幹事長 |
| | 柏村 武昭 | 参議院議員・JPFP 会員 |
| カザフスタン | Dr. Bexultan Tutkushev | Member of Parliament Deputy Secretary-General of AFPPD |
| | Mr. Vladimir Bobrov | Member of Parliament |

| | | |
|----------|------------------------------------|--|
| 韓国 | Ms. Chin Soo Hee | Member of Parliament Vice-President of CPE |
| | Mr. Lee Sang Kyeong | Member of Parliament |
| | Ms. Lee Jai Chang | Member of Parliament |
| キルギスタン | Mr. Murat Djuraev | Member of Parliament |
| ラオス | Mr. Thongdam Xayphrakassa | Member of Parliament |
| マレーシア | Ms. Rhina Bhar | Member of Parliament |
| ネパール | Ms. Yadav Chitralkha | Member of Parliament Deputy-Speaker of House of Representatives |
| ニュージーランド | Ms. Steve Chadwick | Member of Parliament Chairperson of NZPPD |
| | Mr. Mohammad Ashraf | Member of Parliament |
| パキスタン | Mr. Gul e farkhanda Siddiqui | Member of Parliament Chairperson of Standing Committee on Population Welfare |
| フィリピン | Mr. Gilbert Ceaser Remulla | Member of Parliament Treasurer of AFPPD |
| スリランカ | Mr. Lional Premasiri Peduru Hewage | Member of Parliament |
| | Mr. Ranjitin Aluwinare | Member of Parliament |
| タイ | Dr. Malinee Sukavejworakit | Member of Parliament Secretary General of AFPPD |
| ベトナム | Ms. Chanh Tran Thi Minh | Member of Parliament Vice Chairperson of VAPPD |
| | Mr. Tuan Vo Le | Member of Parliament |
| | Ms. Loi Duong Thi | Member of Parliament |

MLA

| | | |
|-----|----------------------|---|
| インド | Mrs. Sheila Dikshit | Chief Minister of Delhi |
| | Mr. K. V. Pusa | MLA |
| | Mr. Khutovi Semi | MLA |
| | Dr. M. P. Nadagouda | MLC |
| | Mr. V. R. Sudarshan | Chairperson of Kar. Legislative Council |
| | Mr. Martin M. Danggo | Speaker of Meghalaya Legislative Assembly |

| | | |
|-----|-----------------------------|-----|
| インド | Mr. Manas Chaudhuri | MLA |
| | Mr. Brijendra Singh Rathore | MLA |
| | Mr. Sh. Punshai Manik | MLA |
| | Dr. Dinesh Kumar Sarangi | MLA |
| | Mr. Ivan Nigli | MLA |
| | Mr. Lal Rinliana Sailo | MLA |
| | Mr. R. Khawpuithanga | MLA |
| | Dr. Sushil Indora | MLA |
| | Mr. Vem Narender Reddy | MLA |
| | Mr. D. M. Vara Prasada Rao | MLA |
| | Mr. Sonam Gyabo Lekehu | MLA |
| | Mr. Bhim Pd. Dhungel | MLA |
| | Mr. Neil Tirkey | MLA |
| | Dr. Chetan Verma | MLA |
| | Mr. Renu Kumari | MLA |
| | Dr. Ram Chandra Purbay | MLA |
| | Mr. R. K. Khrimey | MLA |
| | Dr. B. R. Kishore | MLA |
| | Mr. Brijendra Tiwari | MLA |

リソースパーソン

| | |
|----------------------|---|
| Dr. Hiroshi Tsujii | Ishikawa Prefectural University, Japan |
| Dr. Pronab Sen | Principle Advisor, Planning Commission, Govt. of India, New Delhi |
| Prof. Bina Agarwal | Institute of Economic Growth, University of Delhi, India |
| Dr. Abusaleh Shariff | Member Secretary to Prime Minister's High Level Committee, New Delhi, India |

| | |
|-----------------|--|
| Mr. P. K. Hota | Secretary of Ministry of Health and Family Welfare, Govt. of India |
| Dr. Shiv Kumar | Consultant of UNICEF, New Delhi, India |
| Dr. Sharda Jain | Indian Medical Association, New Delhi |

国際機関

| | | |
|-------|---------------------|---|
| UNFPA | Dr. Wasim Zaman | Director of Country Support Team for Central and South Asia, Katmandu |
| | Mr. Shachi Grover | Programme Officer of UNFPA India |
| | Mr. Nurul Ameen | Assistant Representative of UNFPA Bangladesh |
| | Dr. P.D. Nayar | Technical Advisor of UNFPA |
| IPPF | Ms. Madhu Bala Nath | Regional Director, South Asia Regional Office |

専門家

| | |
|------------------------|---|
| Mr. Bina Rai | Technical Committee |
| Mr. Abhay Kumar | Technical Committee |
| Dr. Lalitendu Jagatdeb | Head of Monitory & Evaluation |
| Mr. Rajdeep Pathak | |
| Mr. Sadananda Mitra | Technical Committee |
| Mr. Shyamlee | |
| Dr. Sudesh Nangia | Professor |
| Mr. R. P. Tyagi | Resource Persons |
| Mr. Deepak Gupta | Technical Expert |
| Dr. J. S. Yadav | Former Director of IIMC |
| Mr. Atish Mangal | |
| Mr. Ravi Naryan | Secretary General of Indian Committee of Youth Organization |
| Mr. Rami Chhabra | Writer and Population Expert |
| Mr. Kusum Premi | |
| Prof. B. B. L. Sharma | Former Head of Dept of Demography of NIHF, New Delhi |

| | |
|--------------------|--|
| Mr. Rajdeep Pathak | |
| Mr. R. N. Singh | |
| Mr. Naresh Mittal | |
| Dr. S. Lakshmi Dev | Principal of Shahud Rajgura College of Appl. Sciences for Women, Delhi |
| Dr. Sharda | Chairperson of Women Wing Indian Medical Association, New Delhi |
| Dr. Bulbul Sood | Country Director of CEDPA |
| Dr. J. E. Mistry | Secretary General of Family Planning Association of India |
| Dr. Kalpana Apte | Assistant Secretary General of Family Planning Association of India |
| Mr. Govind Sharma | |
| Mr. Azeez Baig | Assistant PS to MOS(HFW) |
| Mr. S. Seshadri | PA to MOS(HFW) |
| Dr. P. P. Talwar | Technical Advisory Committee |
| Mr. Usha Mahma | |
| Mr. Lalta Parsad | Correspondent |

国内委員会

| | | |
|-------|-------------------------|---|
| IAPPD | Mr. Manmohan Sharma | Executive Secretary |
| ESCPH | Mr. Wei Ding | Staff |
| CAPPD | Mr. Eng Vannak | Assistant |
| CPE | Ms. Lee Sang Mi | General Director |
| | Mr. Han Man Young | Observer |
| モンゴル | Ms. M. Otgun | Officer of Mongolian Parliamentarians Committee on Population and Development |
| PLCPD | Mr. Roman San Pascual | Executive Director |
| VAPPD | Mr. Nguyen Van Tien | Executive Director |
| NZPPD | Mr. Chris Te'o | Secretariat |
| IFPPD | Ms. Sri Utari Setyawati | Acting Executive Secretary |
| AFPPD | Mr. Shiv Khare | Executive Director |

AFPPD

Ms. Elvira Mynbayeva

Programme Associate

Ms. Malla Aradhana

Staff

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

楠本 修

事務局長

竹本 将規

業務課長・研究員

木村 亮子

渉外課長

恒川 ひとみ

国際課長

通訳

江口 和歌子

渡辺 聡子

蜷川 章子

| | |
|-------------|---|
| AFPPD | : Asian Forum for Parliamentarians on Population and Development |
| APDA | : The Asian Population and Development Association |
| CAPPD | : Cambodian Association of Parliamentarians on Population and Development |
| CPE | : Korean Parliamentary League on Children, Population and Development |
| ESCPH | : Education, Science, Culture, Public Health Committee(China) |
| FPAID | : Family Planning International Development, New Zealand |
| IAPPD | : Indian Association of Parliamentarians on Population and Development |
| IFPPD | : Indonesian Forum of Parliamentarians on Population and Development |
| IPPF | : The International Planned Parenthood Federation |
| IPPF-ESEAOR | : The International Planned Parenthood Federation-East and South East Asia and Oceania Regional Office |
| JFPF | : Japan Parliamentarians Federation for Population |
| NPC | : National People's Congress(China) |
| NZPPD | : The New Zealand Parliamentarians' Group on Population and Development |
| PLCPD | : The Philippine Legislators' Committee on Population and Development Foundation |
| UNFPA | : The United Nations Population Fund |
| VAPPD | : Vietnamese Association of Parliamentarians on Population and Development |

